

2017 年 8 月 3 日

2017 年度第 1 回

地球環境本委員会 議事次第

< 確認事項 >

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1. 前回議事録（案）確認 | (資料 No. 1- 1) |
| 2. 2017 年度地球環境本委員会委員／組織図 | (資料 No. 1- 2) |
| 3. 規程類の確認 | (資料 No. 1- 3) |

< 報告事項 >

- | | |
|---|---------------|
| 1. 学術推進委員会報告（4 月・7 月） | |
| 1) 2016 年度小委員会活動成果報告 | (資料 No. 1- 4) |
| 2) 2016 年度出版物販売状況 | (資料 No. 1- 5) |
| 3) 2016 年度講習会・シンポジウム等開催結果 | (資料 No. 1- 6) |
| 4) 2018 年度大会準備日程 | (資料 No. 1- 7) |
| 5) 2018 年度開始特別研究委員会公募 | (資料 No. 1- 8) |
| 6) 2018 年度開始〔若手奨励〕特別研究委員会公募 | (資料 No. 1- 9) |
| 7) 2018 年度活動計画案・予算原案、講習会等事業企画書の提出依頼 | (資料 No. 1-10) |
| 8) 2018 年度予算配分方法について | (資料 No. 1-11) |
| 9) JAR (Japan Architectural Review) の進捗について | (資料 No. 1-12) |
| 10) 2016 年度学術推進委員会報告 | (資料 No. 1-13) |
| 11) 監事からの指摘事項について | (資料 No. 1-14) |
| 2. 2017 年度大会関係事項 | |
| 1) パネルディスカッション企画 | (資料 No. 1-15) |
| 2) 研究集会資料デジタルライブラリーアンケート | (資料 No. 1-16) |
| 3. 委員会等における女性会員参画機会の拡大についてのお願い | (資料 No. 1-17) |
| 4. 小委員会・WG 活動報告 | |
| 5. その他 | |

< 審議事項 >

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| 1. 2018 年日本建築学会大賞候補業績の推薦依頼 | (資料 No. 1-18) |
| 2. 2018 年日本建築学会文化賞候補業績の推薦依頼 | (資料 No. 1-19) |
| 3. 2018 年日本建築学会教育賞（教育業績）候補業績の推薦依頼 | (資料 No. 1-20) |
| 4. 卒業論文等顕彰事業委員会委員の推薦依頼 | (資料 No. 1-21) |
| 5. 2018 年度大会研究集会企画 | (資料 No. 1-22) |
| 6. WG 設置申請 | (資料 No. 1-23) |
| 7. 委員の委嘱 | (資料 No. 1-24) |
| 8. その他 | |

地球環境本委員会

2016 年度第 3 回議事録（案）

A. 日 時：2017 年 3 月 9 日（木）15:00～17:00

B. 場 所：建築会館 3 階 304 会議室

C. 出席者：委員長 中村 勉

幹 事 中村美和子、横尾昇剛、吉田友紀子

委 員 高村秀紀、佐藤正章、田中稲子、吉野 博、大谷恭弘、大岡龍三、
伊香賀俊治、古賀純子、久保田徹

（順不同・敬称略）

D. 資料

No. 3- 1 前回（11 月 21 日）議事録案

No. 3- 2 2016 年度大会概要報告、研究集会の参加者数・資料販売数

No. 3- 3 新英文誌検討タスクフォース報告書

No. 3- 4 2016 年度小委員会活動成果報告書

No. 3- 5 2017 年度調査研究委員会予算配分

No. 3- 6 2017 年度大会研究集会企画

No. 3- 7 調査研究委員会広報委員の指名依頼

No. 3- 8 論文集委員会委員の推薦方依頼

No. 3- 9 技術報告集委員会委員の推薦方依頼

No. 3-10 委員の委嘱・解嘱

E. 報告・確認事項

1. 前回議事録（案）確認（資料 No. 3-1）

前回議事録の内容を確認し、承認された。

2. 学術推進委員会委報告

（1）2016 年度大会（九州）概要報告（資料 No. 3-2）

大会の概要報告があった。地球環境部門の PD（1）は 90 名、PD（2）は 34 名の参加があった。資料はともに 6 ヶ月後に AIJ デジタルライブラリーで無償公開する。

（2）新英文誌検討タスクフォース報告（資料 No. 3-3）

大岡委員より、新英文論文誌の検討状況が報告された。

- ・ JAABE の投稿は韓国からが多い。日本からの論文投稿者が多くなるような仕組みが検討された。新英文論文誌は JAABE とは異なり、既にある論文を翻訳する方向で考えている。
- ・ 誌名は「Japan Architectural Review」を予定。2018 年 1 月創刊を目指す。電子出版形態で年 4 回の発行。IF（インパクトファクター）獲得のためには年間最低 40 報程度の論文数が必要。
- ・ 論文の内訳：委員会が指名して執筆を依頼、作品選集や作品選奨、論文集から選抜（二重投稿でないことを保証）、一般公募論文など。
- ・ 年間 50 編の論文の掲載費用は約 1,500 万円。ほぼ同額の論文集・技術報告集の査読料を充て、査読報酬は廃止する。査読者には、J-STAGE の 1 年未満の非公開論文を 1 ヶ月間閲

覧できる権利を付与する。

3. 各小委員会報告（資料 No. 3-4）

各小委員会主査より、活動状況が報告された。

- ・環境普及ライフスタイル小委員会は、江戸川区のサマースクールや杉並区の小学校において継続して活動している。建築士会が全国にあって、この小委員会に協力して全国の学校教育に環境教育を普及する運動を実践させたい。建築士会青年部が講義できるように、環境教育を普及するような教科書を地球環境委員会が作成するとよいと議論がなされた。
- ・木材需要にリンクする木材流通のデータベース化検討小委員会は、2017 年度より地球環境構造小委員会傘下の WG として活動が継続できるように調整が行われた。「木の学校づくり」という本が 10 年前に出版されている。中小規模木造は、学校建築が基本となっている。文科省が木の学校づくり改訂版を学会に依頼し、特別調査委員会が開かれている。長澤悟主査、腰原幹雄幹事で中村勉が委員として今年度は基礎調査と目次づくりまで。17 年度に本調査と執筆という流れである等の情報提供がなされた。

F. 審議事項

1. 2017 年度委員会予算（資料 No. 3-5）

中村委員長より、常置調査研究委員会の 2017 年度予算配分、ならびに地球環境委員会の配分を小委員会一律 8,000 円とした旨の説明後、承認した。

2. 2017 度大会関係事項

（1）研究集会企画（資料 No. 3-6）

吉田幹事より、PD（1）「サステナブル社会実現のためのアジア地域における新しい暮らし方」、中村幹事より、PD（2）「未来のまちを創る専門家の役割と展望」について、前回の本委員会以降検討された事項について説明・報告があった。

（2）調査研究委員会広報委員選任（資料 No. 3-7）

吉田幹事を選任することとした。

3. 論文集委員会／技術報告集委員会委員の推薦（資料 No. 3-8, 3-9）

留任委員の任期中のため、新任委員の推薦はないことを確認した。

4. 委員の委嘱（資料 No. 3-10）

委員の委嘱を承認した。

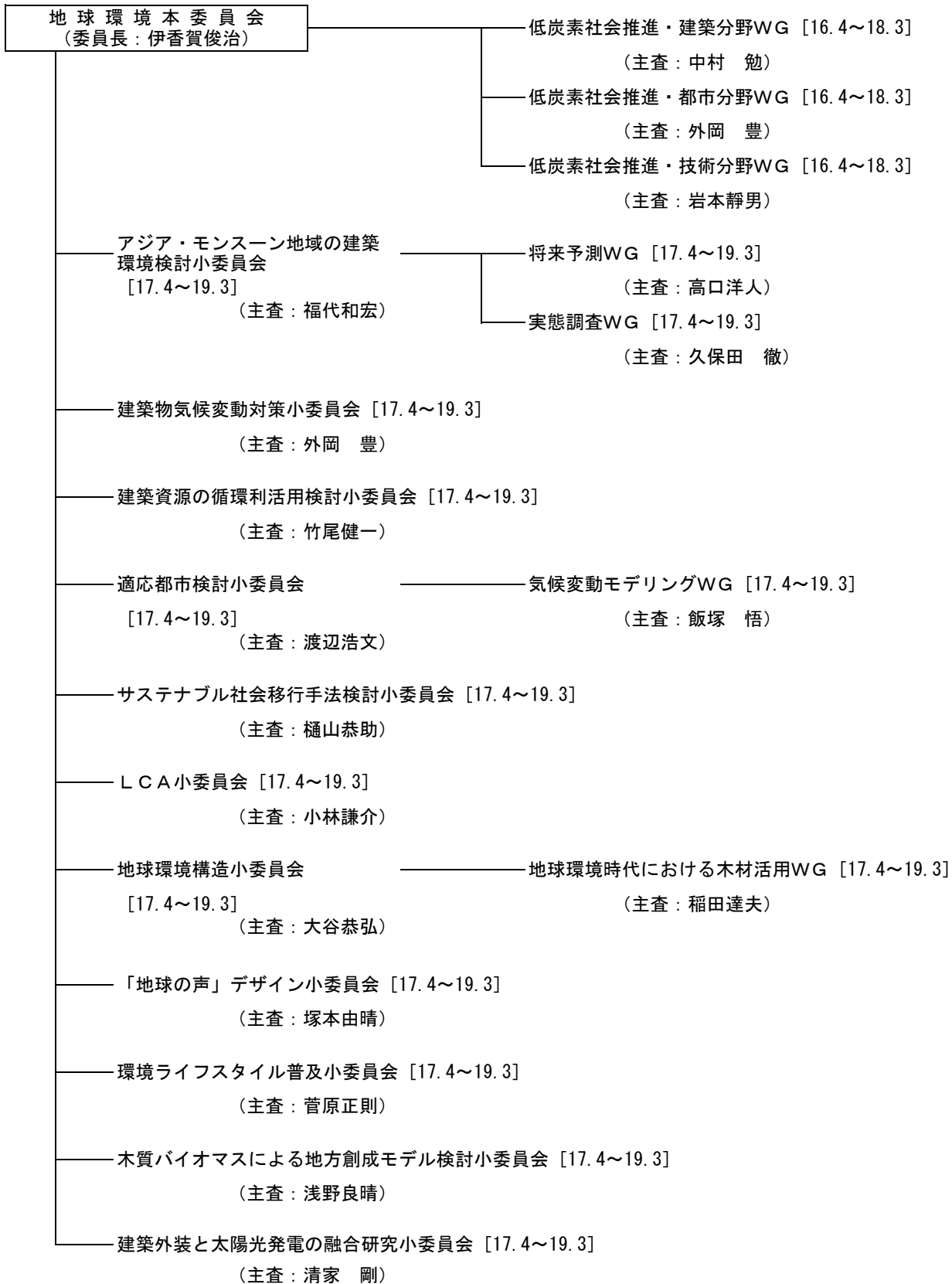
以上

役職	氏名	会員番号	勤務先	TEL	FAX
委員長	伊香賀 俊治 ikaga@sd.keio.ac.jp	8104515	慶應義塾大学 理工学部システムデザイン工学科	045-566-1808	045-566-1770
幹事	川久保 俊 kawakubo@hosei.ac.jp	0718522	法政大学 デザイン工学部建築学科	03-5228-1497	03-5228-1405
幹事	中村 美和子 miwi321@gmail.com	0403478	中村勉総合計画事務所	03-3589-0085	03-3589-0086
幹事	吉田 友紀子 yoshida.yukiko@nifty.com	9726302	Yoshida Environmental Design Associates	080-3751-0189	
	浅野 良晴 yasanok@shinshu-u.ac.jp	7412868	信州大学 工学部建築学科	026-269-5356	026-224-0750
	糸長 浩司 bzip03643@nifty.com	8105579	日本大学 生物資源科学部生物環境工学科	0466-84-3697	0466-80-1105
	岩本 静男 iwamotos@jindai.jp	8408731	神奈川大学 工学部建築学科	045-481-5661	045-481-5360
	大谷 恭弘 ohtani@kobe-u.ac.jp	9232874	神戸大学 大学院工学研究科建築学専攻	078-803-6044	078-803-6044
	久保田 徹 tetsu@hiroshima-u.ac.jp	9508827	広島大学 大学院国際協力研究科開発技術講座	082-424-6925	082-424-6925
	小玉 祐一郎 kodama@estec.jp	6809307	神戸芸術工科大学 デザイン学部環境・建築デザイン学科	078-796-2571	078-796-2571
	小林 謙介 kensuke@pu-hiroshima.ac.jp	0116453	県立広島大学 生命環境学部 環境科学科	0824-74-1766	
	佐藤 正章 masaaki@kajima.com	7709419	鹿島建設(株) 建築設計本部	03-6229-7344	03-5561-2387
	澤地 孝男 tsawachi@kenken.go.jp	8014875	国立研究開発法人建築研究所	029-879-0601	029-864-3574
	宿谷 昌則 shukuya@tcu.ac.jp	7610547	東京都市大学 環境学部環境創生学科	045-910-2552	045-910-2553
	菅原 正則 msugawa@staff.miyakyo-u.ac.jp	9108677	宮城教育大学 教育学部	022-214-3483	022-214-3483
	清家 剛 seike@k.u-tokyo.ac.jp	8810093	東京大学 新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻	04-7136-4805	04-7136-4821
	高村 秀紀 takam@shinshu-u.ac.jp	9609063	信州大学 工学部建築学科	026-269-5360	026-269-5361
	竹尾 健一 takeo@kiku.aisei.co.jp	1114682	大成建設(株) 建築本部技術部建築技術室	03-5381-5504	03-5381-5514
	田村 雅紀 masaki-t@cc.kogakuin.ac.jp	9705021	工学院大学 建築学部建築学科	03-3342-1211	03-3340-0149
	塚本 由晴 tsukamot@arch.titech.ac.jp	8802977	東京工業大学大学院理工学研究科建築学専攻 工学部建築学科	03-5734-3159	03-5734-3159
	外岡 豊 ytonooka@gmail.com	7505548	(一社) 国際環境研究協会	080-5406-5963	03-5812-2106

役職	氏 名	会員番号	勤務先	TEL	FAX
	中島 史郎	9013123	国立大学法人宇都宮大学 地域連携 教育研究センター	028-689-7065	
	s-nakajima@cc.utsunomiya-u.ac.jp				
	中島 裕輔	9500594	工学院大学 建築学部 まちづくり 学科	03-3340-3439	03-3340-3439
	yusuke@cc.kogakuin.ac.jp				
	樋山 恭助	0232144	明治大学 理工学部	090-6198-1937	
	hiyama@meiji.ac.jp				
	福代 和宏	0225650	山口大学 大学院技術経営研究科	0836-85-9876	0836-85-9877
	fukuyo@gakushikai.jp				
	梅干野 晃	7002685	放送大学		
	hoyano@ouj.ac.jp				
	三井所 清典	6301534	(株) アルセッド建築研究所	03-3409-4532	03-3409-3394
	miisho@alsed.co.jp				
	三浦 秀一	8606151	東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・環境デザイン学科	023-627-2069	023-627-2252
	miura.shuichi@aga.tuad.ac.jp				
	吉野 泰子	7415701	日本大学短期大学部 建築・生活デ ザイン学科	047-469-5479	047-469-5479
	yoshino.yasuko@nihon-u.ac.jp				
	渡邊 浩文	8807634	東北工業大学 工学部建築学科	022-305-3606	022-305-3606
	hwatanab@tohtech.ac.jp				

計 30名

2017年度 地球環境委員会 組織図



3.1.1 学術推進委員会運営規程

ト)

昭和36年12月 8日改正理事会承認	
昭和41年 4月15日	〃
昭和42年 7月14日	〃
昭和45年 4月17日	〃
昭和46年11月10日	〃
昭和50年 1月27日	〃
昭和51年 6月 8日	〃
昭和59年 4月10日	〃
昭和63年 4月12日	〃
1989年 1月25日	〃
1991年 7月16日	〃 イ)
1994年 3月 7日	〃 ロ)
1995年 1月24日	〃 ハ)
1997年12月17日	〃 ニ)
2000年 1月19日	〃 ホ)
2001年 4月17日	〃 ヘ)
2001年 5月15日	〃 ト)
2003年 4月16日	〃 チ)
2010年 5月14日	〃 リ)
2012年 5月23日	〃 ヌ)
2013年 5月15日	〃 ル)

第1条（目的） 学術推進委員会（以下「委員会」という）は、理事会の補佐機関として、建築の学術・技術・芸術の振興ならびに企画調整をはかることを目的とする。 ト)

第2条（事業） この委員会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- （1） 本会における調査研究活動の振興に関する事項。
- （2） 調査研究関係各専門委員会（以下「専門委員会」という）の設置および改廃に関すること。
- （3） 専門委員会の相互連絡と調整並びに総合的乃至複合的企画に関すること。
- （4） 学術レビュー委員会との連絡調整に関すること。 イ）ハ）ヘ）
- （5） 大会における調査研究関係行事の計画，実施並びに大会学術講演梗概集および大会建築デザイン発表梗概集の編集に関すること。 リ）
- （6） 日本学術会議からの申越事項の検討処理
- （7） 学術関係の他団体との連合研究発表会の共催
- （8） 他団体から依頼の研究奨励金ならびに褒賞等の処理に関する事項 ロ)
- （9） 理事会からの付託事項 ロ)
- （10） その他この委員会の目的に則した事項 ロ)

第3条（組織） 委員会は次の委員をもって組織する。

- （1） 学術担当副会長 ル)
- （2） 情報担当副会長
- （3） 支部・学術レビュー担当副会長 ヘ)
- （4） 学術理事
- （5） 各専門委員会の委員長
- （6） 大会建築デザイン発表会運営委員会委員長 リ)
- （7） 第8条に規定する小委員会主査 ヌ)
- （8） 支部より選出された委員各1名 リ)
- （9） 日本学術会議会員で建築を専門とする者から委員会が指名する若干名 イ）リ）ヌ)

第4条（委員長・副委員長・幹事） 委員会に委員長ならびに副委員長2名および幹事を置く。

2. 委員長は、学術担当副会長が当る。　ル)
3. 副委員長は、研究・教育関係機関に所属する副会長が当る。　へ) ル)
4. 幹事は、学術理事が当る。

第5条（幹事会・拡大幹事会）　委員会に幹事会および拡大幹事会を置く。　リ)

2. 幹事会は、委員長ならびに副委員長および幹事をもって構成する。　ニ) チ)
3. 幹事会は、委員長が必要と認めたときに開催する。
4. 拡大幹事会は、委員長ならびに副委員長および幹事と委員のなかから委員長が指名する者をもって構成する。　リ)
5. 拡大幹事会は、委員長が必要と認めたときに開催する。　リ)

第6条（委員の任期）　委員の任期は2か年とし、6月に始まり翌々年5月に終わる。

ただし、再任は妨げない。　ホ)

2. 第3条（5）号の委員はこの規程にかかわらず、各専門委員会の任期によってこれを定める。
3. 本会役職による委員はその在任期間とする。　へ)

第7条（運営）　委員会は委員長が招集して開く。

2. 第3条（5）号および（6）号の委員にあつては幹事の代理出席を、（7）号の委員にあつては当該支部からの代理の出席を認める。　イ) ロ) ハ) へ) リ)
3. 委員会は、専門委員会に第2条の業務の一部を付託することができる。
イ) ハ) ニ) へ) チ)
4. その他運営に関する必要な事項は、委員会において定める。

第8条（その他）　委員会は、その目的を達成するため、必要に応じて期限を限って臨時の小委員会を置くことができる。　チ)

2. 小委員会の組織運営については、その都度別にこれを定める。

付　則

1. この規程は1989年1月25日より適用する。
2. この規程は1991年7月16日より適用する。　イ)
3. この規程は1994年3月7日より適用する。　ロ)
4. この規程は1995年1月24日より適用する。　ハ)
5. この規程は1998年4月1日より適用する。　ニ)
6. この規程は2000年1月19日より適用する。　ホ)
7. この規程は2001年4月17日より適用する。ただし学術レビュー委員会（仮称）の名称が確定した場合は、確定した時点で規程上の名称を変更する。　へ)
8. この規程は2001年5月15日より適用する。　ト)
注1. 2001年5月15日「学術委員会」を「学術推進委員会」と改称。
9. この規程は2003年4月16日より適用する。　チ)
10. この規程は2010年5月14日より適用する。　リ)
11. この規程は2012年5月23日より適用する。　ヌ)
12. この規程は2013年5月15日より適用する。　ル)

3.1.2 調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程

昭和60年12月10日理事会決定
昭和61年10月14日理事会改正
1996年 3月15日理事会改正決 イ)
1996年10月16日理事会改正決 ロ)
2000年 1月19日理事会改正決 ハ)
2001年 5月15日理事会改正決 ニ)
2002年 3月13日理事会改正決 ホ)
2008年 7月14日理事会改正決 ヘ)
2011年12月12日理事会改正決 ト)

第1条（目的）

この規程は、学術推進委員会運営規程第2条（2）の調査研究関係専門委員会（以下委員会という）の運営基準を定めて、その円滑な運営を図ることを目的とする。 ロ）ニ）

第2条（調査・研究対象）

委員会が行う調査・研究対象は、本会の目的に適合するものであり、かつ、その成果が本会会員および関連する建築の分野に有効に還元されるものでなければならない。

第3条（委員会の組織）

1. 委員会の基本的な構成は下記による。 ロ）

イ. 本委員会

ロ. 小委員会

2. 本委員会または小委員会は、その下に必要に応じ下記の委員会等を設置することができる。ただし、運営委員会は本委員会の下のみに設置することができる。ロ）

イ. 運営委員会

ロ. ワーキンググループ

ハ. 合同小委員会 ロ）

ニ. 研究会 ロ）

第4条（委員会の役割・責任等） ロ）

1. 本委員会は、定款第50条および一般規則第4章に規定する委員会とし、その傘下にある委員会等の運営・活動を統括し、その委員会等が効率的に運営され、またその成果が会員および関連する建築の分野に有効に還元されるよう努める。そのため、委員会等の設置・改廃、委員の選任、事業計画・予算、事業報告・決算、成果の公表、会員への還元を所掌し承認し、学術推進委員会に提案する。 ロ）ハ）ニ）ト）

2. 小委員会は、委員会の調査研究活動の基礎単位として特定分野を対象とし、その調査研究活動の範囲と目的を明確にして設置する。小委員会は公募することができる。その運営は公募小委員会および小委員会委員の公募内規（以下公募制運営内規という）による。ロ）

3. 運営委員会は、同一の分野に属する小委員会が多数あるとき、これらの運営の円滑化、調査研究の調整を図ることが必要と認めた場合に設置することができる。運営委員会は、その傘下の小委員会の設置・改廃の提案および活動の調整・効率的運営に努める。本委員会は、本委員会のもつ運営・活動に関する役割・責任の一部を、運営委員会に委ねることができる。ロ）

4. ワーキンググループは、本委員会または小委員会等が特定の課題について短期間にとり

まとめる必要が生じた場合に設置することができる。 ロ)

5. 合同小委員会は、2以上の本委員会が協同して調査研究活動をする必要性が生じた場合に、関係する本委員会の協議により設置することができる。 ロ)

6. 研究会は、萌芽的調査研究活動を目的として小委員会に準ずる基礎単位として設することができる。ただし、その運営に要する費用、業務等は委員の負担による。 ロ)

第5条（委員会等の設置・設置期間等） ロ)

1. 小委員会、運営委員会、合同小委員会、研究会を設置する場合には、目的・設置期間・委員構成、得られる成果等を明確にして、本委員会および学術推進委員会の承認を得て理事会に報告する。なお、ワーキンググループについては本委員会の承認を得る。

ロ) ニ)

2. 設置期間は下記による。 ロ)

イ. 小委員会は4年以内

ロ. ワーキンググループは2年以内 ロ)

ハ. 運営委員会は10年以内

ニ. 合同小委員会は4年以内

ホ. 研究会は2年以内 ロ)

3. 本委員会が継続を必要不可欠と認めた小委員会は再編のうえ学術推進委員会の承認を得て設置することができる。 ロ) ニ)

4. 委員会が解散した後の残務処理は上部委員会が代行する。 ロ)

第6条（委員会の構成） ロ)

1. 本委員会には委員長および幹事をおき、それ以外の委員会には主査・幹事をおく。 ロ)

2. 本委員会の委員長は投票により選出する。その方法は各委員会の定める内規による。本委員会の幹事、本委員会以外の委員会の主査・幹事はそれぞれの委員会の委員の互選により選出する。ただし、ワーキンググループの主査はワーキンググループを設置する委員会が指名する。 ロ) ホ)

3. 本委員会の委員には、各運営委員会、小委員会（運営委員会をもつ小委員会を除く）の主査を含むものとし、運営委員会の委員には、所属する各小委員会の主査を含むものとする。 ロ)

4. 小委員会は委員の一部を原則として公募する。その実施方法は公募制運営内規による。

ロ)

5. 委員数はそれぞれの目的に応じて、その運営が効率的に行われるよう配慮し、本委員会、運営委員会を除き15人以内に収める。 ロ)

第7条（委員の資格、委嘱・解嘱、任期、兼任数） ロ) ホ)

1. 委員は委員会の目的とする活動に十分貢献することのできる者でなければならない。

ホ)

2. 委員の委嘱および解嘱は理事会の承認を得て会長が行う。ただし、ワーキンググループの委員は本委員会の承認を得て委員長が行う。 ホ)

3. 委員の任期は1期2年以内とする。ただし、委員会等の設置期間内の重任は妨げないが、本委員会・運営委員会は3期までとする。委員長・主査の任期は2期までとする。1期以上の期間において再任することは妨げない。 ロ) ホ)

4. 同一の本委員会に属する小委員会の兼任数は3以内とする。ただし、学術推進委員会の承認を得た委員の場合にはこの限りではない。 ロ) ニ) ホ)

第8条(事業計画・予算要求書) ロ)

1. 委員長は、次年度の事業計画・予算要求書を取りまとめ12月末までに学術推進委員会委員長に提出する。 ロ) ニ)
2. 委員長および主査は、予算の執行状況に留意し、必要ある場合には、予算の組み替えを行うなど、予算の効率的運用に留意する。

第9条(事業報告・決算書) ロ)

委員長は、前年度の事業報告・決算書を取りまとめ5月末までに学術推進委員会委員長に提出する。 ロ) ニ)

第10条(成果の公表) ロ)

委員会がその研究成果を公表する場合には、研究成果の公表方法等に関する規程による。
ロ)

第11条(委員会の情報公開) ロ) ホ)

委員会はIT利用の推進により、目的・委員構成・議事録などの情報公開を進めなければならない。 ロ) ホ)

第12条(競争的研究資金への応募) ヘ)

1. 委員会が国・政府関係機関等の競争的研究資金に応募する場合は、競争的研究資金の公募主体・名称・目的、応募する研究テーマ・内容・応募者名、研究体制・研究期間等について、学術推進委員会の承認を得なければならない。 ヘ)
2. 応募課題が採択され、あらたに委員会を設置する場合は、本規程による。 ヘ)

第13条(規程の改廃) この規程の改廃は、理事会の決議によって行う。 ト)

附 則

1. この規程は、2000年1月19日より適用する。 ロ) ハ)
2. 委員会運営の業務は別に定める調査研究関係専門委員会運営業務要領による。 ロ)
3. この規程は、2001年5月15日より適用する。 ニ)
注1. 2001年5月15日「学術委員会」を「学術推進委員会」と改称。
4. この規程は、2002年4月1日より適用する。 ホ)
5. この規程は、2008年7月14日より適用する。 ヘ)
6. この規程は、一般社団法人設立の登記の日から施行する。 ト)

3.1.18 地球環境委員会運営規程

1995年7月11日理事会決

1999年12月21日理事会改正決 イ)

2001年 5月15日理事会改正決 ロ)

2011年12月12日理事会改正決 ハ)

第1条（名称） この委員会は、定款第50条および一般規則第4章にもとづいて設置された委員会であって、地球環境委員会（以下「委員会」という）という。 イ）ハ）

第2条（目的） 委員会は、定款第4条の目的達成のため、地球環境的視点から調査・研究・発表・建議などを行い、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発達に寄与することを目的とする。

第3条（事業） 委員会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- （1）地球環境に関する調査、研究
- （2）講習会、シンポジウム等の教育、広報活動
- （3）地球環境保全の指針等の作成
- （4）委託研究の受託
- （5）内外の関連委員会、学協会、官公庁等関係機関との連絡調整
- （6）理事会から付託された事項
- （7）その他目的達成に必要な事業

第4条（組織） 委員会の組織は、別表に定める。

2. 本委員会の委員長は、組織の変更があった場合には、速やかに学術推進委員会をへて理事会に報告するものとする。 ロ)

第5条（運営） 委員会の運営は、「調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程」によるほか、この規程に定めるところによる。 イ)

2. 本委員会は委員長が召集して開き、運営委員会、小委員会、ワーキンググループ、学術研究会は主査が召集して開く。
3. 会議の議長は本委員会にあっては委員長、運営委員会、小委員会にあっては主査とし、委員長または主査に事故あるときはそれぞれの幹事が代行する。
4. 議事に関し、特に議決を必要とするときは多数決による。
5. 任期途中で委員となった者の任期は前任者の残余の期間とする。また追加委嘱した者の任期は他の委員の任期と同じ期間とする。
6. その他の運営に関する必要な事項は地球環境委員会において定める。

第6条（規程の改廃） この規程の改廃は、理事会の決議によって行う。 ハ)

附 則

1. この規程は1999年12月21日より施行する。 イ)
2. この規程は2001年 5月15日より施行する。 ロ)
注1. 2001年 5月15日「学術委員会」を「学術推進委員会」と改称。
3. この規程は、一般社団法人設立の登記の日から施行する。 ハ)

3.1.3 公募小委員会および小委員会委員の公募制に関する運営内規

1996年 2月15日 学術委員会決
2000年 1月19日 理事会改正決 イ)
2001年 5月15日 理事会改正決 ロ)

第1条 (目的)

この内規は、調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程第5条により、公募小委員会および小委員会委員の公募制に関する運営内規（以下、公募制運営内規とよぶ）を定め、調査研究活動の活性化を図ることを目的とする。

第2条 (公募の対象)

1. 小委員会に関する公募制には、委員会の公募と委員の一部公募の二種類がある。
2. 常置の調査研究委員会（定款第34条に基づいて設置された本委員会）は、新規の研究課題および委員構成を公募する小委員会を設置することができる。これを公募小委員会と呼ぶ。 イ)

公募小委員会は、原則として、継続性を要するテーマよりも、特定のプロジェクト研究を推進する小委員会とする。

3. 委員の一部を公募する小委員会は、次のとおりとする。

イ. 常置の本委員会の傘下に設置された小委員会（公募小委員会を含む）、および横断的なテーマを扱う特別研究委員会のもとに設置された小委員会は、原則として、委員の一部を公募するものとする。

ロ. 委員の公募制がなじまないと判断される小委員会は、委員の一部を公募できない理由を明らかにし、本委員会もしくは特別研究委員会、および学術推進委員会の承認を得るものとする。 ロ)

第3条 (公募小委員会の設置)

1. 公募小委員会を設置する場合は、すべての会員に対して公募を呼びかけるものとする。
2. 会員は、別に定める公募要領にしたがって、テーマおよび主査・幹事・主委員を併せて提案することができる。
3. 常置の本委員会は、応募のあった小委員会の中から適当と判断される公募小委員会を選定し、学術推進委員会の承認を得て、理事会に報告する。 ロ)
4. 公募小委員会の設置期間は、1期（2年）とし、2期（4年）を越えないものとする。
5. 公募小委員会は、定められた時期に、小委員会活動報告書を運営委員会・本委員会を通じて学術推進委員会に提出すると共に、設置期間終了後、速やかに活動成果を公表する。

ロ)

第4条 (委員の一部公募制)

1. 小委員会は、主査・幹事を公表した上で、公募委員を追加する形態をとる。公募委員の数は、原則として全委員の $1/3 \sim 1/5$ とする。
2. 公募小委員会の場合は、本委員会で選定された主査・幹事を公表した上で、公募委員を追加する形態をとる。公募委員の数は、原則として $1/2 \sim 1/3$ とする。
3. 公募委員の割合（募集人数）、および主査・幹事は公募に際して明示する。
4. 公募委員の選定については、公募に先立って決定されている主査・幹事が、応募のあった会員の中から委員を選定し、本委員会もしくは特別研究委員会、および学術推進委員会

の承認を得て、理事会に報告するものとする。 ロ)

第5条（公募小委員会および公募委員の扱い）

公募小委員会は、予算的措置等について通常の小委員会と同等の扱いとする。公募委員も、予算的措置等について他の委員と同等の扱いとする。

付則 1. この内規は、2000年1月19日から施行する。 イ)

2. この内規は、2001年5月15日から施行する。 ロ)

注1. 2001年5月15日「学術委員会」を「学術推進委員会」と改称。

3.1.20 特別研究委員会運営規程

1990 年 1 月 24 日理事会決
1992 年 3 月 18 日理事会改正決 イ)
2001 年 5 月 15 日理事会改正決 ロ)
2001 年 10 月 9 日理事会改正決 ハ)
2002 年 10 月 9 日理事会改正決 ニ)

第 1 条（目的） 特別研究委員会（以下特別研究委員会という）は、分野横断的研究、境界領域の研究、新分野・新領域の研究等（萌芽的研究を含む）を実施し、本会の学術推進活動に寄与することを目的とする。 イ）ハ）ニ）

第 2 条（設置提案） ニ）

1. 設置提案は公募する。 イ）ロ）ハ）ニ）
2. 特別研究委員会の設置提案者は、本会会員または複数の調査研究委員会でなければならない。 ニ）
3. 設置提案は、原則として毎年 1 月 15 日までに研究テーマ、目的、委員候補、活動内容、予想される成果・効果、提案者等を記載した設置提案書の提出をもって行う。 ニ）
4. 学術推進委員会は提案書にもとづいて選考を行い、設置の可否を決定する。

イ）ロ）ニ）

第 3 条（組織・名称）

1. 特別研究委員会は学術推進委員会の下部組織とする。 ロ）ニ）
2. 特別研究委員会は、委員長・幹事・委員で構成し、委員長・幹事は委員の互選による。 ニ）
3. 特別研究委員会は必要に応じ、関係他学協会、諸機関から、委員の参加を求めることができる。 ニ）
4. 特別研究委員会は必要に応じ、小委員会を設けることができる。 ニ）
5. 名称は〇〇特別研究委員会とする。

第 4 条（設置期間）

1. 特別研究委員会の設置期間は 2 年以内とする。 ハ）ニ）

第 5 条（予算等） 特別研究委員会の予算は、学術推進委員会が定める。 ロ）ニ）

第 6 条（成果） 特別研究委員会は毎年度ごとに活動の経過を学術推進委員会に報告し、設置期間終了時までに報告書を作成し公表するものとする。 ニ）

第 7 条（その他） この規程に定める事項以外は、「調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程」に準ずる。 ハ）ニ）

付 則

1. この規程は 1992 年 3 月 18 日より適用する。 イ）
2. この規程は 2001 年 5 月 15 日より適用する。 ロ）
注 1. 2001 年 5 月 15 日「学術委員会」を「学術推進委員会」と改称。
3. この規程は 2001 年 10 月 9 日より適用する。 ハ）
4. この規程は 2002 年 10 月 9 日より適用する。 ニ）

3.1.21 特別研究委員会の選考及び研究成果の発表に関する申し合わせ

1990年3月27日学術委員会決
1992年9月25日学術委員会改正決 イ)
2001年5月15日理事会改正決 ロ)
2001年10月4日学術推進委員会改正決 ハ)
2002年10月8日学術推進委員会改正決 ニ)

1. 研究テーマ選定の基準

- 1) 研究テーマは分野を横断するもの、境界領域のもの、または新分野・新領域のもの（いずれも萌芽的なものを含む）であること。 ハ) ニ)
- 2) 複数の部門・分野からの研究者が参加して取り組むもので、学会としての組織的研究であること。 ハ) ニ)
- 3) 萌芽的研究については少人数の委員による小規模プロジェクトチーム型の提案でもよい。 ニ)

2. 設置提案の手続き ニ)

- 1) 毎年7月上旬に、「特別研究委員会設置」を公募する。 ニ)
- 2) 提案者は所定の書式による設置提案書を毎年11月15日までに学術推進委員会宛に提出する。 ロ) ニ)
- 3) 提案書には、以下の項目を記載する。 ニ)
 - ① 研究テーマおよび委員会の名称 ニ)
 - ② 提案者（氏名、所属） ニ)
 - ③ 研究の目的
 - ④ 特別研究委員会設置の理由（既存の委員会との関係） ニ)
 - ⑤ 研究の項目
 - ⑥ 委員候補者（氏名、所属） ニ)
 - ⑦ 予想される成果・効果、達成の可能性 ニ)
 - ⑧ 提案にかかわる過去の業績 ニ)
 - ⑨ 研究の期間
 - ⑩ 予算の概要 ニ)
 - ⑪ その他（研究をめぐる特記すべき事項）

3. 選考

- 1) 学術推進委員会に研究テーマ選考のための小委員会（以下、選考委員会という）を設け、提案書の審査を行う。 ロ) ニ)
- 2) 選考委員会は、学術理事および学術推進委員会委員長が選任する委員によって構成する。 ロ) ニ)
- 3) 選考委員会の委員長は学術理事が当たる。 ハ) ニ)
- 4) 選考委員会は、必要に応じて専門委員を選任し意見を求めることができる。 ニ)
- 5) 選考は原則として書類審査とするが、必要に応じて設置提案者と面接して説明を求めることができる。 ハ) ニ)
- 6) 選考は、研究の目的・計画等を総合的に判断して評価する。

- 7) 選考委員会は、設置の可否および予算を定め、学術推進委員会に報告しその承認を受ける。 ロ) ニ)
4. 設置期間・予算および運営
- 1) 特別研究委員会の設置期間は2年以内とする。 ハ) ニ)
 - 2) 特別研究委員会には学術推進委員会が定めた予算を配布する。 ロ) ハ) ニ)
 - 3) 特別研究委員会の運営は、「特別研究委員会運営規程」によるほか、「調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程」に準ずる。 ニ)
5. 研究成果の報告および公表
- 1) 特別研究委員会は、毎年度ごとに委員会活動の経過を学術推進委員会に報告しなければならない。 ロ) ニ)
 - 2) 学術推進委員会委員長は、当該研究終了に際し理事会に報告する。 イ) ロ) ハ) ニ)
 - 3) 研究成果に基づく意見の対外表明を行う場合は、本会一般規則第14条および「対外的意見表明にあたっての申し合わせ」による。 イ) ハ) ニ)
 - 4) 研究成果の公表にあたっては、必要に応じてシンポジウム、研究協議会などの形式による公開討議の場を設ける。 ニ)
 - 5) 当該特別研究委員会が、研究成果に基づいて出版物の刊行、講習会などを企画する場合は学術推進委員会の承認を受けるものとし、その実施は関連規程による。 ロ) ニ)

付 記

1. この申し合わせは1990年4月26日より適用する。
2. この申し合わせは1992年9月26日より適用する。 イ)
3. この申し合わせは2001年5月15日より適用する。 ロ)
注1. 2001年5月15日「学術委員会」を「学術推進委員会」と改称。
4. この申し合わせは2001年10月4日より適用する。 ハ)
5. この申し合わせは2002年10月8日より適用する。 ニ)
6. 2002年度の公募に限り、提案締切を11月30日とする。 ニ)

2.1.16 対外的意見表明にあたっての申し合わせ

1999年9月24日 理事会決
2013年5月15日 理事会決 イ)

本会の目的事業に照らして、さらに社会的な諸課題に対して、蓄積される膨大な研究成果ならびに見識に基づき、必要と判断される意見を外部に公表する際には、一般規則第14条（委員会の意見の対外発表）、第26条（支部の意見の対外発表）によるほか、この申し合わせによる。

第1条 目的

本会の意見（要望、提言、提案、見解など）を外部に公表するにあたり、発議者、発信者、責任の所在、手続き等について申し合わせ、意義ある意見表明とその根拠となる学術的成果ならびに見識を公表する事を通じ、本会の社会的寄与を高めることを目的とする。

第2条 発議

理事、委員会、支部はそれぞれの所管（理事にあつては分掌事項、委員会にあつては設置目的・当該専門分野、支部にあつては当該支部地域の課題）の範囲において、意見表明を必要と判断した際は、その旨を総務委員会に発議する。

2. 発議にあたっては、下記の資料を総務委員会宛提出する。

- 1) 主題・発信者名・意見全文
 - 2) 意見表明の主旨・理由
 - 3) 必要に応じてその学術的根拠ないし所見
3. 総務委員会は、発議内容を吟味し表明形式（要望、提言、提案、見解など）ならびに発信者名を定め、関係機関に付議する。

第3条 発信者

意見表明の発信者は原則として下記によるものとし、必要に応じて連名とすることもできる。

- 1) 会長
- 2) 支部長
- 3) 委員長または主査（総括委員会・本委員会※1・運営委員会・小委員会）

【※1】本会組織図に位置付けられる総括委員会以外の委員会をいう。

第4条 手続き

意見表明にあたっては、発信者名に応じて下記機関の「承認」ならびに「報告」を必要とする。但し、機関決定までの時間的猶予がなく、かつ総務理事が意見表明が必要と判断した発議に関しては、総務財務担当副会長ならびに会長の決裁により意見を表明することができる。その場合、関係機関には速やかに報告し了承を求めるものとする。 イ)

- 1) 会長名：理事会の「承認」
- 2) 支部長名：役員会または常議員会の「承認」、ならびに理事会への「報告」
- 3) 委員長名
イ. 総括委員会委員長名：理事会の「承認」
ロ. 本委員会委員長名：総括委員会の「承認」、ならびに理事会への「報告」
ハ. 運営委員会委員長または主査名：本委員会の「承認」、ならびに理事会への「報告」

二. 小委員会委員長または主査名：本委員会の「承認」，ならびに理事会への「報告」

第5条 意見表明の根拠ならびに責任の所在

意見書には，必要に応じて関係支部あるいは関係委員会の所見ないし学術的根拠を添付する。

2. 発信者が会長名以外の意見書には，責任の所在を明記する。

例示「この意見は〇〇〇委員会（理事会，支部常議員会）の承認を得て〇〇〇委員会（支部）の責任において表明する。」

付則1. 建築物の保存要望にあたっては「価値ある建築物の保存要望にあたっての申し合わせ」による。

2. 本申し合わせは1999年9月24日より実施する。

3. 本申し合わせは2013年5月15日より実施する。 イ)

4.9 会員外の委員についての申し合わせ

2010 年 10 月 12 日 理事会決

定款第 4 条「この会は、会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発達をはかることを目的とする」、および一般規則第 10 条「委員会は、会員をもって組織する。ただし、特に必要ある場合は、会員外の専門家を委員に加えることができる」との規定にもとづいて、以下を申し合わせる。

1. 委員委嘱申請書

理事会に提出する委員委嘱申請書には委員候補者が会員か会員外かを明示し、会員外である場合は委嘱の理由を記載する。

2. 入会案内の送付

会員外に委員委嘱状を送付する場合は、入会案内および入会申込書を同封する。

3. 委員長・主査による勧誘

会員外を委員として含む委員会・小委員会・WG 等の委員長・主査は、会員外の委員に対し、入会を働きかける。

4. 適用除外

本会から他団体に対しその団体を代表する委員の推薦を依頼した場合は、この申合せの適用は除外する。

5. その他

この申し合わせは 2011 年 4 月以降に就任する委員から適用する。

2016 年度小委員会活動成果報告

常置調査研究委員会のすべての小委員会の 2016 年度活動成果報告を本会ホームページに掲載しております。

小委員会数：279

URL: <http://news-sv.aij.or.jp/academic/seika/16seika/index.htm>

2016年度
小委員会活動報告

本活動報告に対するご意見・ご質問は学術推進委員会担当 **小野寺** までお寄せください。

構造

- 構造本委員会
- 応用力学運営委員会
- 荷重運営委員会
- 基礎構造運営委員会
- 木質構造運営委員会
- 鋼構造運営委員会
- 鉄筋コンクリート構造運営委員会
- プレストレストコンクリート構造運営委員会
- 鋼コンクリート合成構造運営委員会
- シェル・空間構造運営委員会

鉄筋コンクリート構造運営委員会

- RC規準改定小委員会
- 応答スペクトルによる耐震設計小委員会
- 保有水平耐力計算規準対応小委員会
- 鉄筋コンクリート部材性能小委員会
- 既存中層RC建物の耐震性能評価指針作成小委員会

2016 年度 小委員会活動成果報告
(2017 年 1 月 31 日作成)

小委員会名	鉄筋コンクリート部材性能小委員会	主 査 名：河野進 就任年月：2014 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	構造委員会 (鉄筋コンクリート構造運営委員会)	委員長名：緑川光正 主 査 名：塩原等
設 置 期 間	2014 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	部材の性能評価を行うために欠けている研究内容と、兵庫県南部地震以降に発 見される研究内容を、材料・部材・梁橋の基礎的挙動の観点からまとめ、こ れらの数値モデル化について議論を行う。 2014 年度：最終報告書の目次および内容の策定。シンポジウム開催。 2015 年度：新規に調査・研究が必要な項目を精査。シンポジウム開催。 2016 年度：構造性能評価で修正や変更が必要な項目について、素案を作成する。 シンポジウム開催。	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無 主査：河野進 (東京工業大学) 幹事：北山和宏 (首都大学東京) 委員：石川裕次 (竹中工務店)、谷島典 (京都大学)、松井智哉 (豊橋技術科学大学)、橋 原文雄 (東京大学)、高橋典之 (東北大学)、西村康志郎 (北海道大学)、日比野陽 (広島大学)、高森直樹 (フジタ)、伊藤矢 (久米設計)、渡辺英義 (大成建設)	
設置 WG (WG 名：目的)	RC 部材性能調査 WG：モデル化が困難な部材の性能を収集 RC 基礎構造部材の耐震設計 WG：『基礎構造部材に関する耐震設計指針 (案)・ 同解説』の原案作成	
2016 年度予算	250,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/b-a00/bg00-12/bg80-12.html

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	1. 鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針 (案)・同解説
講習会	1. 講習会『鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針』 参加者数：263 名
催し物 (シンポジウム・セミナー等)	1. 鉄筋コンクリート構造シンポジウム (その3)『現場・指針類に示されていない RC部材の構造性能』 参加者数：103 名 『同名資料』
大会研究集会	
対外的意見表明・パブ リックコメント等	1. 『鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針 (案)・同解説』本文原案に ついて本会 HP にて会員への意見募集を行った。
目標の達成度 (当初の活動計画と進められ た成果との関係)	1. RC 部材の性能評価法について、議論を進めた。特に、機能維持や早期復旧 といった新しい性能項目の評価法について議論を行い、シンポジウムで一般 会員と意見交換を行った。計画通りの内容である。
委員会活動の問題点・課題	1. 特になし

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度未だ の販売等部数	2016年度 販売等部数	2016年度 期末在庫部数
◎材料施工							
●仕様書							
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 1 一般共通事項	5	1,600	2002年1月	4,700	4,128	129	443
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 2 仮設工事	5	4,800	2006年1月	2,800	2,518	148	134
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 3 土工事および山留め 工事・JASS 4 杭・地業および基礎工事	6	4,200	2009年10月	4,900	3,353	514	1,033
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5 鉄筋コンクリート工事 2015	14	8,700	2015年7月	12,000	7,262	3,971	767
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5N 原子力発電所施設 における鉄筋コンクリート工事	4	5,800	2013年2月	1,500	1,428	72	0
建築工事標準仕様書 JASS 6 鉄骨工事	10	2,100	2015年3月	12,000	6,927	4,674	399
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 7 メーソンリー工事	3	5,600	2009年6月	1,700	1,363	114	223
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 8 防水工事	7	7,300	2014年11月	3,000	1,521	278	1,201
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 9 張り石工事	4	3,400	2009年1月	1,500	1,495	5	0
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 10 プレキャスト鉄筋コン クリート工事 2013	5	4,400	2013年1月	3,000	2,060	387	553
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 11 木工事	6	6,000	2005年11月	3,700	3,279	170	251
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 13 金属工事	2	4,600	1998年11月	3,000	3,000	0	0
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 14 カーテンウォール工 事	3	5,000	2012年2月	2,000	1,350	232	418
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 16 建具工事	4	5,500	2008年1月	2,500	1,959	163	378
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 17 ガラス工事	4	3,200	2003年12月	2,800	2,733	66	1
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 18 塗装工事	8	6,800	2013年3月	2,800	1,862	402	536
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 19 陶磁器質タイル張り 工事	4	3,800	2012年7月	3,300	2,291	525	484
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 21 ALCパネル工事	4	3,500	2005年10月	3,200	2,916	91	193
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 24 断熱工事	3	4,200	2013年2月	1,500	989	126	385
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 26 内装工事	2	5,000	2006年2月	3,500	2,972	244	284
建築工事標準仕様書・同解説 JASS 27 乾式外壁工事	2	4,200	2011年6月	1,500	1,132	103	265
Japanese Architectural Standard Specification for Reinforced Concrete Work JASS5(2009) JASS 5 英文版	3	3,500	2015年2月	500	125	13	362
Structural Steelwork Specification for Building Construction JASS6 [2007] JASS 6 英文版	2	3,800	2012年10月	500	241	67	192
●土・基礎工事							
建築技術者のためのJASS3山留め工事Q&A	1	1,900	2005年9月	1,800	1,800	-1	1
建築技術者のためのJASS4杭工事Q&A	1	1,900	2005年9月	2,600	2,526	70	4
●鉄筋コンクリート工事							
鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説	5	5,600	2010年11月	17,000	14,096	1,411	1,493
鉄筋コンクリート造建築物の収縮ひび割れ制御設計・施工指針 (案)・同解説	1	3,000	2006年2月	6,300	5,720	316	264
再生骨材を用いるコンクリートの設計・製造・施工指針(案)	1	3,000	2014年10月	1,000	475	24	501
コンクリートポンプ工法施工指針・同解説	4	4,800	2009年12月	1,500	936	29	535
コンクリートの調査設計指針・同解説	4	4,800	2015年2月	1,500	882	60	558
型枠の設計・施工指針	2	4,600	2011年2月	2,000	1,424	171	405
コンクリートの品質管理指針・同解説	3	4,400	2015年2月	1,500	994	159	347
鉄筋コンクリート造建築物の品質管理および維持管理のための試 験方法	1	4,400	2007年3月	1,200	1,166	11	23
鉄筋コンクリート造建築物の環境配慮施工指針(案)・同解説	1	3,200	2008年9月	600	536	2	62
寒中コンクリート施工指針・同解説	5	5,600	2010年1月	2,500	2,142	83	275
膨張材・収縮低減剤を使用するコンクリートの調査設計・製造・施 工指針(案)・同解説	1	3,200	2017年2月	800	0	490	310

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
膨張材・収縮低減剤を使用したコンクリートに関する技術の現状	1	5,000	2013年7月	500	433	21	46
高炉セメントを使用するコンクリートの調合設計・施工指針・同解説	4	3,200	2001年7月	1,000	975	6	19
高炉スラグ微粉末を使用するコンクリートの調合設計・施工指針・同解説	2	3,200	2001年7月	1,000	869	5	126
高炉スラグ細骨材を使用するコンクリートの調合設計・施工指針・同解説	2	3,200	2013年2月	1,000	932	7	61
エコセメントを使用するコンクリートの調合設計・施工指針(案)・同解説	1	3,400	2007年10月	1,500	683	2	815
フライアッシュを使用するコンクリートの調合設計・施工指針・同解説	2	4,000	2007年10月	1,500	954	10	536
鉄筋コンクリート造建築物の耐久設計施工指針・同解説	2	4,600	2016年7月	1,500	0	856	644
高強度コンクリート施工指針・同解説	2	3,200	2013年11月	2,000	959	160	881
プレキャスト複合コンクリート施工指針(案)・同解説	1	3,400	2004年4月	1,000	966	34	0
コンクリート・ポリマー複合体の施工指針・同解説	2	3,800	2011年6月	500	279	11	210
●鉄骨工事							
鉄骨工事技術指針・工場製作編	5	7,000	2007年2月	11,000	10,406	504	90
鉄骨工事技術指針・工事現場施工編	6	6,100	2007年2月	11,400	11,303	97	0
鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査標準・同解説	5	3,500	2008年3月	8,400	7,256	462	682
鉄骨精度測定指針	7	3,200	2014年10月	6,000	3,854	989	1,157
●防水工事							
ブロック塀施工マニュアル	2	1,500	2007年4月	1,500	1,500	-1	1
FRP防水工事施工指針・同解説	2	1,600	2010年11月	1,500	933	30	537
蓄熱槽断熱防水工事技術指針(案)	1	2,400	2013年2月	1,000	325	1	674
ポリマーセメント系塗膜防水工事施工指針(案)・同解説	1	1,800	2006年11月	1,000	897	4	99
外壁接合部の水密設計および施工に関する技術指針・同解説	2	5,000	2008年2月	1,000	895	5	100
ガラス方立構法技術指針(案)	1	3,000	2011年1月	1,000	487	2	511
●内外装工事・耐久・保全							
内外装改修工事指針(案)・同解説	1	3,600	2014年9月	1,200	513	166	521
外壁改修工事の基本的な考え方(乾式編)	1	3,200	2002年2月	1,000	896	3	101
環境負荷低減に配慮した塗装・吹付け工事に関する技術資料(絶版)	1	1,800	2003年3月	800	530	270	0
建築物の改修の考え方・同解説	1	4,800	2002年2月	1,500	1,499	1	0
建築物の調査・診断指針(案)・同解説	1	2,000	2008年3月	2,300	2,104	79	117
床性能評価指針	1	2,400	2015年11月	700	436	50	214
●建築生産							
建築工事における工程の計画と管理指針・同解説	2	2,400	2004年2月	2,000	1,474	31	495
●その他							
非構造部材の耐震設計施工指針・同解説および耐震設計施工要領	2	5,400	2003年1月	4,200	3,927	143	130

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
◎構造							
●応用力学							
応用力学シリーズ 12 建築構造設計における冗長性とロバスト性	1	3,800	2013年6月	500	383	5	112
建築物の耐衝撃設計の考え方	1	3,500	2015年1月	1,000	605	64	331
建築形態と力学的感性	1	4,800	2014年3月	500	407	13	80
●荷重							
建築物荷重指針・同解説(2015)	5	6,500	2015年2月	5,500	3,361	516	1,623
建築物荷重指針を活かす設計資料1	1	6,000	2016年2月	2,000	704	322	974
建築物荷重指針を活かす設計資料2 —建築物の風応答・風荷重評価／CFD適用ガイド—	1	5,600	2017年2月	1,500	0	467	1,033
●基礎構造							
建築基礎構造設計指針	2	5,400	2001年10月	25,500	24,570	603	327
建築基礎構造設計例集	2	4,500	2004年2月	6,200	5,892	126	182
建築基礎設計のための地盤調査計画指針	3	4,800	2009年11月	3,500	2,487	289	724
建築基礎のための地盤改良設計指針案	1	5,000	2006年11月	4,700	4,226	178	296
建築基礎構造設計のための地盤評価・Q&A	1	4,300	2015年11月	2,600	978	637	985
小規模建築物基礎設計指針	1	4,500	2008年2月	17,500	15,829	980	691
小規模建築物基礎設計例集	1	4,000	2011年2月	4,600	3,793	370	437
建築技術者のためのガイドブック 小規模建築物を対象とした地盤・基礎	2	2,000	2014年4月	4,800	3,211	665	924
●木質構造							
木質構造設計標準・同解説—許容応力度・許容耐力設計法—	4	4,800	2006年12月	7,500	6,225	450	825
限界耐力計算による伝統的木造建築物構造計算指針・同解説	1	3,000	2013年2月	1,500	1,120	160	220
木質構造接合部設計マニュアル	1	4,400	2009年11月	2,700	2,170	228	302
木質構造接合部設計事例集	1	2,800	2012年10月	2,000	1,408	125	467
木質構造基礎理論	1	4,400	2010年12月	2,000	1,504	87	409
木質系耐力壁形式構造に関するQ&A	1	1,800	2011年8月	1,500	1,247	57	196
●鋼構造							
鋼構造設計標準—許容応力度設計法—	4	4,800	2005年9月	20,500	18,485	916	1,099
鋼構造制振設計指針	1	4,900	2014年11月	1,500	1,027	36	437
鋼構造塑性設計指針	3	4,500	2017年2月	2,000	0	738	1,262
鋼構造座屈設計指針	3	5,000	2009年11月	3,300	3,144	153	3
鋼構造接合部設計指針	3	5,200	2012年3月	6,300	4,726	678	896
鋼構造柱脚設計施工ガイドブック	1	2,000	2017年2月	2,000	0	635	1,365
溶接接合設計施工ガイドブック	1	2,400	2008年11月	6,900	6,352	258	290
高力ボルト接合設計施工ガイドブック	2	2,500	2016年5月	2,000	0	1,840	160
各種合成構造設計指針・同解説	2	4,000	2010年11月	7,200	6,074	509	617
軽鋼構造設計施工指針・同解説 SI単位版	2	4,000	2002年9月	4,900	4,296	183	421
鋼管トラス構造設計施工指針・同解説	1	3,400	2002年12月	3,000	2,782	168	50
鋼構造限界状態設計指針・同解説	3	5,000	2010年2月	3,200	2,505	156	539
鋼構造限界状態設計 設計例	2	4,600	2002年1月	1,500	1,499	1	0
鋼構造耐火設計指針	2	5,000	2008年3月	1,000	668	24	308

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度未だ の販売等部数	2016年度 販売等部数	2016年度 期末在庫部数
鋼構造建築物における構造設計の考え方と枠組	1	4,000	1999年9月	2,500	2,359	12	129
鋼構造環境配慮設計指針(案) 一部材リユースー	1	3,500	2015年12月	600	305	12	283
●鉄筋コンクリート構造							
鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	8	6,400	2010年2月	19,000	16,477	1,058	1,465
鉄筋コンクリート構造保有水平耐力計算規準(案)・同解説	1	5,500	2016年4月	5,000	0	2,853	2,147
鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針(案)・同解説	1	4,600	2017年3月	2,000	0	536	1,464
鉄筋コンクリート構造計算用資料集	1	4,400	2002年1月	7,500	6,916	136	448
鉄筋コンクリート造建物の靱性保証型耐震設計指針・同解説	2	6,500	1999年8月	6,300	6,036	224	40
鉄筋コンクリート造建物の耐震性能評価指針(案)・同解説	1	5,600	2004年1月	2,300	2,190	46	64
壁式プレキャスト構造の鉛直接合部の挙動と設計法	1	2,200	1989年4月	1,500	1,376	2	122
高強度コンクリートの技術の現状(2009)	2	7,000	2009年10月	1,500	798	4	698
鉄筋コンクリートX形配筋部材設計施工指針・同解説	1	2,200	2010年2月	3,100	2,947	1	152
●プレストレストコンクリート構造							
プレストレストコンクリート設計施工規準・同解説	4	6,800	1998年11月	4,400	4,100	90	210
プレストレスト鉄筋コンクリート(Ⅲ種PC)構造設計・施工指針・同解説	2	4,800	2003年2月	1,800	1,733	52	15
プレストレストコンクリート造建築物の性能評価型設計施工指針(案)・同解説	1	9,800	2015年2月	800	575	32	193
●鋼コンクリート合成構造							
鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ー許容応力度設計と保有水平耐力ー	6	5,000	2014年1月	3,000	1,878	191	931
鉄骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説	2	3,200	2005年7月	5,100	4,398	204	498
合成構造設計規準	1	2,400	2014年1月	2,200	1,340	36	824
鉄筋コンクリート柱・鉄骨梁混合構造の設計と施工	1	3,000	2001年1月	2,500	2,448	47	5
コンクリート充填鋼管構造設計ガイドブック	1	3,000	2012年10月	1,200	694	53	453
AIJ Standards for Structural Calculation of Steel Reinforced Concrete Structures(1987) 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 英文抄訳版	1	3,835	1991年9月	1,000	814	9	177
●シェル・空間構造							
ラチスシェル屋根構造設計指針	1	4,300	2016年11月	800	0	431	369
シェル・空間構造の減衰と応答制御	1	4,500	2008年3月	500	402	4	94
ラチスシェルの座屈と耐力	1	4,500	2010年6月	500	430	4	66
ケーブル構造設計指針・同解説	1	4,175	1994年6月	2,000	2,000	-7	7
ドーム構造技術レビュー 事例をととして最新構造設計技術をみる	1	3,200	2004年12月	2,500	1,946	0	554
空間構造におけるコンピュータ利用の新しい試み	1	4,000	2005年3月	500	459	0	41
●振動							
大振幅地震動と建築物の耐震性評価 ー巨大海溝型地震・内陸地震に備えてー	1	5,000	2013年9月	1,500	990	9	501
地震荷重ー性能設計への展望	1	4,700	2008年3月	1,000	962	7	31
地盤震動と強震動予測 ー基本を学ぶための重要項目ー	1	4,500	2016年3月	1,200	545	333	322
地盤震動 ー現象と理論ー	1	5,000	2005年1月	1,500	1,482	14	4
最新の地盤震動研究を活かした強震波形の作成法	1	3,800	2009年3月	1,500	1,200	12	288
免震構造設計指針	4	6,200	2013年10月	2,000	1,264	35	701
Design Recommendations for Seismically Isolated Buildings 免震構造設計指針 英訳版【電子版】	1	1,620	2016年5月	—	—	28	—
建築物の耐震性能評価手法の現状と課題ー限界耐力計算・エネルギー法・時刻歴応答解析ー	1	4,800	2009年2月	1,500	1,475	25	0

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
入門・建物と地盤との動的相互作用	1	5,728	1996年4月	3,100	2,960	38	102
アクティブ・セミアクティブ振動制御技術の現状	1	3,000	2006年5月	500	481	3	16
やさしくわかる建物振動制御	1	4,000	2014年6月	700	511	17	172
●仮設構造							
建築地盤アンカー設計施工指針・同解説	2	3,400	2001年1月	1,500	1,493	7	0
地盤アンカーの設計・施工に関するQ&A	1	2,400	2010年2月	1,000	532	4	464
仮設構造物計画の手引き	1	3,600	2009年2月	1,500	1,475	25	0
建築部材のリユースマニュアル・同解説	1	3,400	2009年10月	500	312	1	187
山留め設計施工指針	3	4,800	2002年2月	4,700	4,647	52	1
近接山留めの手引き	1	3,100	2015年10月	1,200	650	23	527
乗入れ構台設計・施工指針	1	3,100	2014年11月	1,000	617	16	367
●壁式構造							
壁式鉄筋コンクリート造設計・計算規準・同解説	1	6,500	2015年12月	2,000	1,113	516	371
壁式構造関係設計規準集・同解説（メーソソニー編）	2	6,000	2006年3月	3,800	3,421	144	235
壁式構造配筋指針・同解説	2	4,800	2013年2月	3,800	2,757	413	630
既存コンクリートブロック塀の耐震診断指針（案）・同解説	1	2,200	2014年3月	1,000	506	94	400
●原子力建築							
原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	2	3,600	2013年8月	500	487	11	2
原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説	2	5,000	2015年12月	800	364	13	423
●その他							
長周期地震動と超高層建物の対応策 ― 専門家として知っておきたいこと ―	1	6,000	2013年10月	1,500	994	7	499
容器構造設計指針・同解説	4	5,000	2010年3月	2,000	1,728	210	62
煙突構造設計指針	1	5,600	2007年11月	2,700	2,376	91	233

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
◎防火							
構造材料の耐火性ガイドブック	3	6,300	2017年2月	800	0	297	503
建築物の火災荷重および設計火災性状指針(案)	1	3,400	2013年3月	1,000	594	39	367
建築物の煙制御計画指針	2	4,400	2014年3月	1,500	1,005	228	267
火災時のエレベータを利用した避難計画指針(案)	1	2,200	2009年3月	500	260	3	237
建物の火害診断および補修・補強方法 指針・同解説	1	4,200	2015年2月	1,500	733	219	548
火災安全上の区画の設計・施工の考え方	1	2,700	2017年3月	800	0	200	600
火災安全設計の原則	1	1,200	2013年3月	1,000	618	6	376
火災安全性維持管理の手引き ー避難安全検証による建築物の維持管理と簡易確認方法ー	1	3,200	2012年10月	500	456	29	15
◎環境工学							
日本建築学会環境基準 AIJES-A0001-2014 ホルムアルデヒドによる室内空気汚染に関する設計・施工等規準・同解説	2	1,800	2014年3月	800	211	2	587
日本建築学会環境基準 AIJES-A0002-2013 微生物による室内空気汚染に関する設計・維持管理規準・同解説	2	1,800	2013年3月	800	276	33	491
日本建築学会環境基準 AIJES-A003-2005 室内の臭気に関する対策・維持管理規準・同解説	1	1,500	2005年7月	1,000	862	33	105
日本建築学会環境基準 AIJES-A004-2010 アセトアルデヒドによる室内空気汚染防止に関する濃度等規準・同解説	1	1,600	2010年3月	1,000	300	4	696
日本建築学会環境基準 AIJES-A005-2010 トルエンによる室内空気汚染防止に関する設計・施工等規準・同解説	1	1,600	2010年3月	1,000	298	4	698
日本建築学会環境基準 AIJES-A006-2010 総揮発性有機化合物による室内空気汚染防止に関する濃度等規準・同解説	1	1,600	2010年3月	1,000	316	17	667
日本建築学会環境基準 AIJES-A007-2010 室内の臭気に関する嗅覚測定法マニュアル	1	1,600	2010年9月	1,000	430	32	538
日本建築学会環境基準 AIJES-A0008-2013 浮遊微生物サンプリング法規準・同解説	1	1,800	2013年3月	800	186	7	607
日本建築学会環境基準 AIJES-B001-2008 建築設備管理ガイドライン	1	1,500	2008年6月	1,000	524	2	474
日本建築学会環境基準 AIJES-B002-2011 建築環境・設備設計図書に関する情報共有のための学会規準・同解説	1	1,800	2011年1月	1,000	172	1	827
日本建築学会環境基準 AIJES-B0003-2016 機械・サイホン排水システム設計ガイドライン	1	1,500	2016年2月	800	301	15	484
日本建築学会環境基準 AIJES-H001-2006 湿気物性に関する測定規準・同解説	1	1,500	2006年1月	1,000	460	17	523
日本建築学会環境基準 AIJES-H002-2008 室内温熱環境測定規準・同解説	1	1,500	2008年3月	1,000	734	34	232
日本建築学会環境基準 AIJES-H0003-2013 建物における湿害の診断と対策に関する規準・同解説	1	1,800	2013年2月	700	379	16	305
日本建築学会環境基準 AIJES-H0004-2014 温熱心理・生理測定法規準・同解説	1	1,600	2014年3月	800	294	5	501
日本建築学会環境基準 AIJES-H0005-2015 サーマルマネキンを用いた室内温熱環境評価法規準・同解説	1	1,600	2015年2月	800	331	3	466
日本建築学会環境基準 AIJES-L001-2010 室内光環境・視環境に関する窓・開口部の設計・維持管理規準・同解説	1	1,600	2010年3月	1,000	264	7	729
日本建築学会環境基準 AIJES-L0002-2016 照明環境規準・同解説	1	1,900	2016年6月	800	0	230	570
日本建築学会環境基準 AIJES-S001-2008 学校施設の音環境保全規準・設計指針	1	1,500	2008年3月	1,000	651	33	316
日本建築学会環境基準 AIJES-S0002-2011 都市・建築空間における音声伝送性能評価規準・同解説	1	1,800	2011年11月	1,000	241	5	754
日本建築学会環境基準 AIJES-V001-2004 建築物の振動に関する居住性能評価指針・同解説	2	2,400	2004年5月	2,800	2,790	10	0
日本建築学会環境基準 AIJES-W001-2009 建物運用時に発生するごみのリサイクル推進に寄与する建築計画とごみ処理システムに関するガイドライン 木質建築資源、商業施設とレジコンテナ	1	3,000	2009年2月	1,000	314	0	686
日本建築学会環境基準 AIJES-W0002-2011 雨水活用建築ガイドライン	1	1,600	2011年7月	800	472	14	314
日本建築学会環境基準 AIJES-W0003-2016 雨水活用技術規準	1	1,900	2016年3月	800	304	32	464
日本建築学会環境基準 AIJES-E0001-2011 環境磁場の計測方法に関する運用規準・同解説	1	1,000	2011年10月	800	133	0	667
日本建築学会環境基準 AIJES-E0002-2011 電磁シールド技術指針	1	1,800	2011年10月	800	196	4	600
日本建築学会環境基準 AIJES-E0003-2017 建築物の現場における電磁シールド性能測定方法規準・同解説	1	1,500	2017年2月	500	0	151	349
日本建築学会環境基準 AIJES-E0004-2017 電気鉄道周辺における変動磁場の計測・評価方法規準・同解説	1	1,800	2017年2月	500	0	153	347
集合住宅の遮音性能・遮音設計の考え方	1	3,300	2016年1月	800	422	61	317

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
音環境の数値シミュレーション 波動音響解析の技法と応用	1	4,000	2011年9月	500	498	2	0
環境振動性能設計ハンドブック	1	2,400	2010年10月	1,000	601	27	372
住宅の設備機器を対象とした低周波数領域の音と振動問題への対応資料	1	1,800	2010年10月	1,000	344	3	653
建築の色彩設計法	1	3,400	2005年4月	2,500	1,936	20	544
電気室から漏洩する磁場の予測・対策・計測評価技術	1	2,800	2014年1月	600	364	0	236
AIJ Benchmarks for Validation of CFD Simulations Applied to Pedestrian Wind Environment around Buildings (Download sales only) 市街地風環境予測のための流体数値解析ガイドブック:検証用ベンチマーク 英訳版【電子版】	1	1,080	2016年9月	—	—	30	—
いまからのキャンパスづくり 大学の将来戦略のためのキャンパス計画とマネジメント	1	2,800	2011年11月	1,000	848	20	132
◎海洋建築							
海洋建築の計画・設計指針	1	3,400	2015年2月	500	338	32	130
◎情報システム技術							
建築における電子データ流通のためのガイドライン—CAD図面データを中心として—	1	1,000	2001年12月	500	424	2	74
ネットワーク時代における建築情報標準化技術—建築生産情報統合ガイドブック・3—	1	2,600	2004年8月	500	378	1	121
グローバル時代における建築情報連携技術—建築生産情報統合ガイドブック・4—	1	4,000	2008年12月	500	300	0	200
建築・都市・環境デザインのためのモデリングと最適化技術	1	4,600	2015年3月	500	247	1	252
実践 やさしくわかる 建築・都市・環境のためのソフトコンピューティング	1	4,600	2009年3月	500	337	1	162

◎地球環境							
建物のLCA指針 —温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール—	4	3,600	2013年2月	800	421	4	375
◎災害調査報告							
●国内災害調査報告							
2007年能登半島地震災害調査報告 2007年新潟県中越沖地震災害調査報告	1	8,000	2010年3月	500	288	2	210
2012年5月6日に北関東で発生した一連の竜巻による突風被害の記録	1	3,500	2014年4月	300	187	1	112
●東日本大震災報告							
2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報	1	5,000	2011年8月	8,000	4,055	5	3,940
東日本大震災合同調査報告 建築編1 鉄筋コンクリート造建築物	1	10,000	2015年5月	850	439	26	385
東日本大震災合同調査報告 建築編2 プレストレストコンクリート造建築物／鉄骨鉄筋コンクリート造建築物／壁式構造・組積造	1	7,000	2015年1月	800	414	34	352
東日本大震災合同調査報告 建築編3 鉄骨造建築物／シェル・空間構造	1	10,000	2014年9月	800	494	27	279
東日本大震災合同調査報告 建築編4 木造建築物／歴史的建造物の被害	1	8,500	2015年7月	800	361	70	369
東日本大震災合同調査報告 建築編5 建築基礎構造／津波の特性と被害	1	10,000	2015年3月	800	440	16	344
東日本大震災合同調査報告 建築編7 火災／情報システム技術	1	8,500	2016年9月	650	0	250	400
東日本大震災合同調査報告 建築編8 建築設備・建築環境	1	8,000	2015年5月	650	405	11	234
東日本大震災合同調査報告 建築編10 建築計画	1	8,200	2016年8月	650	0	303	347
東日本大震災合同調査報告 総集編	1	10,000	2016年12月	800	0	335	465
●阪神・淡路大震災調査報告							
阪神・淡路大震災調査報告 建築編—2 プレストレストコンクリート造建築物 鉄骨鉄筋コンクリート造建築物 壁構造建築物	1	14,000	1998年8月	650	504	4	142
阪神・淡路大震災調査報告 建築編—5 非構造部材 材料施工	1	11,000	2000年5月	700	318	0	382
阪神・淡路大震災調査報告 建築編—6 火災 情報システム	1	13,000	1998年10月	650	356	1	293

直営出版物の発行部数, 過去の販売等部数, 2016年度販売等部数, 期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
阪神・淡路大震災調査報告 建築編―7 建築設備 建築環境	1	13,000	1999年3月	650	286	0	364
阪神・淡路大震災調査報告 建築編―8 建築計画 建築歴史・意匠	1	13,000	1999年3月	650	266	0	384
阪神・淡路大震災調査報告 建築編―9 海洋建築 建築経済 建築法制	1	13,000	1999年10月	650	268	0	382
阪神・淡路大震災調査報告 建築編―10 都市計画 農漁村計画	1	13,000	1999年12月	650	253	1	396
阪神・淡路大震災調査報告 共通編―1 総集編	1	20,000	2000年3月	1,150	799	8	343
●海外災害調査報告							
2006年ジャワ島中部地震災害調査報告	1	6,500	2007年2月	350	192	3	155
2010年チリ・マウレ沖地震被害調査報告書 2011年ニュージーランド・クライストチャーチ地震被害調査報告書	1	9,800	2012年9月	300	162	1	137
2015年ネパール・ゴルカ地震災害調査報告書	1	9,000	2016年12月	300	0	122	178

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
◎教材							
●材料施工							
建築材料用教材	4	1,900	2013年3月	5,000	3,856	919	225
建築材料実験用教材	4	1,900	2000年3月	38,000	35,783	901	1,316
建築施工用教材	1	1,900	2009年6月	5,000	4,276	471	253
●構造							
構造用教材	3	2,000	2014年3月	23,000	11,201	3,155	8,644
構造用教材[デジタル版]	1	20,000	2014年9月	200	90	11	99
構造入門教材 ちからとかたち	2	1,900	1998年9月	8,000	7,932	5	63
構造入門教材 はじめてまなぶ ちからとかたち	1	1,900	2003年10月	6,100	5,317	268	515
構造入門教材 絵で見る ちからとかたち	1	900	2013年7月	3,500	2,588	580	332
●環境工学							
建築環境工学用教材 環境編	4	1,900	2011年3月	5,000	3,078	612	1,310
建築環境工学用教材 設備編	3	1,900	2011年3月	5,000	2,826	446	1,728
建築環境工学実験用教材	2	1,900	2011年3月	3,000	2,049	260	691
●法規							
建築法規用教材 2017	27	1,900	2017年2月	4,000	0	3,031	969
●都市計画							
まちづくりデザインのプロセス	1	1,900	2004年12月	4,800	4,512	213	75
●建築材料用ビデオ教材							
建築材料用ビデオ教材 2 防水材料編	1	4,369	1994年4月	470	469	0	1
建築材料用ビデオ教材 5 ALC現代建築とALC編	1	4,369	1995年10月	360	359	0	1
建築材料用ビデオ教材 8 高分子材料(応用)編	1	4,369	1996年10月	240	237	0	3
建築材料用ビデオ教材10 耐火・防火材料と耐火被覆編	1	4,369	1996年11月	290	289	0	1
●建築士のためのテキスト							
建築士のためのテキスト 戸建住宅を巡る建築紛争	1	2,100	2006年7月	6,000	4,468	7	1,525
建築士のためのテキスト 集合住宅を巡る建築紛争	1	2,100	2009年4月	4,000	3,758	5	237
●その他							
建築倫理用教材	1	1,400	2003年10月	5,800	5,792	2	6
日本建築学会の技術者倫理教材	2	2,000	2014年3月	2,000	546	10	1,444

直営出版物の発行部数、過去の販売等部数、2016年度販売等部数、期末在庫部数

書籍名	版	本体価格	発行日	発行部数合計	2015年度末までの販売等部数	2016年度販売等部数	2016年度期末在庫部数
◎その他							
●特別調査・特別研究							
建築最適化への招待	1	2,400	2005年4月	1,000	436	1	563
建物と街の価値・安全性を高める ペンシルビルの連結	1	1,900	2006年8月	2,000	390	0	1,610
地震リスク評価とリスクコミュニケーション	1	2,400	2011年6月	800	616	5	179
都市建築の発展と制御に関する設計競技「緑地や公共空間を創出する都市建築の原型」応募作品集	1	2,000	2005年3月	200	156	1	43
シックハウスを防ぐ最新知識－健康な住まいづくりのために－	1	2,500	2005年3月	2,500	1,411	2	1,087
信頼される建築をめざして－耐震強度偽装事件の再発防止に向けて	1	1,600	2007年5月	1,500	1,235	0	265
天井等の非構造材の落下に対する安全対策指針・同解説	1	3,200	2015年1月	2,500	1,721	195	584
長周期地震動と建築物の耐震性	1	5,000	2007年12月	2,000	1,519	4	477
建築の構造設計 そのあるべき姿	1	1,200	2010年8月	7,000	6,698	21	281
集合住宅の音に関する紛争予防の基礎知識	1	4,300	2016年7月	1,500	0	856	644
●日本建築学会叢書							
日本建築学会叢書1 都市建築の発展と制御シリーズⅠ 都市建築のビジョン	1	1,800	2006年12月	2,000	909	-2	1,093
日本建築学会叢書2 都市建築の発展と制御シリーズⅡ 緑地・公共空間と都市建築	1	1,600	2006年9月	2,000	998	13	989
日本建築学会叢書3 都市建築の発展と制御シリーズⅢ 都市建築のかたち	1	1,900	2007年4月	2,000	724	0	1,276
日本建築学会叢書4 省エネ住宅とスマートライフでストップ地球温暖化	1	1,700	2006年10月	2,000	869	0	1,131
日本建築学会叢書5 ヒートアイランドと建築・都市－対策のビジョンと課題	1	1,800	2007年8月	2,000	1,125	0	875
日本建築学会叢書6 変革期における建築産業の課題と将来像－その市場・産業・職能はどのように変わるのか	1	1,800	2007年9月	2,000	706	0	1,294
日本建築学会叢書7 大震災に備えるシリーズⅠ 大震災に備える	1	2,000	2009年12月	2,000	1,105	0	895
日本建築学会叢書8 大震災に備えるシリーズⅡ 復興まちづくり	1	2,000	2009年12月	2,000	1,265	0	735
日本建築学会叢書9 市民と専門家が協働する成熟社会の建築・まちづくり	1	2,400	2014年3月	1,500	387	1	1,112
●その他							
大学(建築関係学科)名簿 2016年版	2	3,600	2016年8月	500	0	383	117
2003年度 日本建築学会設計競技優秀作品集 みち	1	2,100	2005年5月	1,000	750	0	250
2004年度 日本建築学会設計競技優秀作品集 建築の転生・都市の転生	1	2,200	2005年12月	1,000	432	0	568
2005年度 日本建築学会設計競技優秀作品集 風景の構想－建築をととしての場所の発見－	1	2,100	2006年4月	1,000	490	0	510
2006年度 日本建築学会設計競技優秀作品集 近代産業遺産を生かしたブラウンフィールドの再生	1	1,900	2007年3月	1,000	573	6	421
建築作品年鑑 2004(海外販売用)	1	2,000	2004年6月	600	501	0	99
建築作品年鑑 2004	1	6,000	2004年5月	300	240	1	59
建築作品年鑑 2005	1	6,300	2005年7月	400	288	1	111
妻木頼黄の都市と建築	1	1,200	2014年4月	500	455	0	45

2016年度中に旧版となった刊行物の2016年度販売等部数・処分等部数

分野	書籍名	本体価格	発行日	発行部数	2015年度末 までの 販売等部数	2016年度 販売等部数	返品 部数	処分等 部数
構造	鋼構造塑性設計指針	¥4,000	2010年2月	5,000	4,625	229	0	146
	高力ボルト接合設計施工ガイドブック	¥2,400	2003年12月	6,800	6,800	0	23	23
教材	建築法規用教材 2016	¥1,900	2016年2月	4,000	2,524	1,266	178	388
その他	大学(建築関係学科)名簿 2014年版	¥3,600	2014年9月	500	390	0	32	142

2016年5月末をもって絶版となった刊行物の2016年度販売等部数・処分等部数

分野	書籍名	本体価格	発行日	発行部数	2015年度末 までの 販売等部数	2016年度 販売等部数	返品 部数	処分等 部数
材料施工	環境負荷低減に配慮した塗装・吹付け工事に関する技術資料	¥1,800	2003年3月	800	530	1	59	328
災害	Report on the Damage Investigation of the 1999 Kocaeli Earthquake in Turkey 1999年トルココジャエリ地震災害調査	¥13,600	2001年9月	200	167	0	0	33
教材	建築材料用ビデオ教材 3 石材(加工と施工)編	¥4,369	1994年9月	350	321	0	0	29
	建築材料用ビデオ教材17 「組積材料」	¥4,369	1999年1月	200	194	0	0	6
	建築材料用ビデオ教材18 アルミニウム編	¥4,369	1999年3月	200	193	0	0	7

委託発行図書の発行部数、販売等部数

出版社	書籍名	本体価格	発行日	発行部数 合計	販売等 部数合計
朝倉書店	人間環境学 よりよい環境デザインへ	¥3,900	1998年4月	4,420	4,300
	図解 火災安全と建築設計	¥5,000	2009年3月	600	550
	都市・建築の感性デザイン工学	¥4,200	2008年9月	750	690
井上書院	建築の次世代エネルギー源	¥3,200	2002年12月	3,000	2,868
	空間演出 世界の建築・都市デザイン	¥3,000	2000年11月	5,500	5,172
	空間体験 世界の建築・都市デザイン	¥3,000	1998年12月	10,500	9,802
	空間デザイン事典	¥3,000	2006年7月	7,800	6,917
	建築・都市計画のための空間学事典 改訂版	¥3,500	2005年4月	4,400	4,242
	建築・都市計画のための空間計画学	¥3,800	2002年5月	1,500	1,318
	建築・都市計画のための調査・分析方法[改訂版]	¥3,800	2012年5月	1,500	1,373
	建築系学生のための卒業設計の進め方	¥2,700	2007年11月	4,500	4,050
岩波書店	建築学用語辞典 第2版	¥6,800	1999年9月	11,067	10,977
オーム社	光と色の環境デザイン	¥3,400	2001年6月	7,390	7,340
	健康・快適な住宅づくりのチェックポイント	¥2,800	2013年1月	2,000	1,960
	自然循環型環境の設計 水と緑による地域の再生	¥3,300	2012年6月	2,000	1,960
	見る・使う・学ぶ 環境建築	¥2,800	2011年5月	2,500	2,460
	住まいと街をつくるための 調査のデザイン インタビュー／アンケート／心理実験の手引き	¥3,300	2011年3月	2,000	1,960
学芸出版社	ガラスの建築学 光と熱と快適環境の知識	¥2,500	2004年1月	4,000	3,198
	ガラス建築 意匠と機能の知識	¥3,000	2009年6月	2,500	1,412
	生活景 身近な景観価値の発見とまちづくり	¥3,100	2009年3月	2,500	1,724
	景観法と景観まちづくり	¥3,800	2005年5月	5,000	2,418
	空き家・空きビルの福祉転用 地域資源のコンバージョン	¥3,800	2012年9月	3,000	1,625
	対話による建築・まち育て 参加と意味のデザイン	¥2,800	2003年4月	2,500	1,887
鹿島出版会	唐津：都市の再編 一歩きたくなる魅力ある街へ	¥3,500	2012年5月	1,500	1,015
	景観再考 景観からのゆたかな人間環境づくり宣言	¥3,000	2013年8月	1,500	929
	建築設計のための行く／見る／測る／考える 発見・発想・試行のフィールドとデザイン	¥2,800	2011年12月	2,000	1,000
	音楽空間への誘い コンサートホールの楽しみ	¥2,800	2002年12月	2,700	2,620
	劇場空間への誘い ドラマチック・シアターの楽しみ	¥2,800	2010年10月	2,000	1,373
	吊る建築 終の空間としての火葬場	¥3,400	2009年6月	2,000	1,000
	アルゴリズム・デザイン 建築・都市の新しい設計手法	¥2,800	2009年3月	2,000	1,803
技報堂出版	Excelで学ぶ地震リスク評価	¥2,000	2011年8月	2,000	767
	集合住宅のリノベーション	¥3,800	2004年2月	1,800	1,193
	マネジメント時代の建築企画	¥3,800	2004年11月	1,700	792
	建築物の遮音性能基準と設計指針(第二版)	¥8,000	1997年12月	4,000	3,685
	建物の遮音設計資料	¥5,200	1988年8月	4,150	4,150
	実務的騒音対策指針(第二版)	¥4,500	1994年3月	3,500	3,379
	昼光照明デザインガイド 自然光を楽しむ建築のために	¥2,800	2007年8月	2,000	1,067
	シックハウス対策マニュアル	¥3,800	2010年8月	1,800	772
	建物の床衝撃音防止設計	¥3,800	2009年11月	1,500	1,047
	微生物・花粉による室内空気汚染とその対策－健康影響・測定法から建築と設備・維持管理まで－	¥2,800	2009年8月	1,800	519
	実務者のための自然換気設計ハンドブック	¥3,500	2013年9月	1,500	712
	活かして究める 雨の建築道	¥2,800	2011年6月	2,000	881
	親水空間論 ～ 時代と場所から考える水辺のあり方 ～	¥3,200	2014年5月	1,500	547
	水辺のまちづくり 住民参加の親水デザイン	¥2,600	2008年9月	1,500	1,152
	暮らしに活かす 雨の建築術	¥2,600	2010年9月	2,000	596
	室内空気質環境設計法	¥3,400	2005年3月	1,500	647
	よりよい環境創造のための環境心理調査手法入門	¥3,600	2000年5月	2,000	1,859
	都市・建築空間の科学－環境心理生理からのアプローチ－	¥3,800	2002年11月	1,500	1,066
	建築と環境のサウンドライブラリDVD	¥65,000	2013年3月	500	180
	研究・実験施設の安全設計ガイドライン	¥4,500	2001年8月	1,500	966
	見る・使う・学ぶ 新世代の環境建築システム	¥3,400	2016年6月	1,200	300
	高齢者が気持ちよく暮らすには カギを握る温熱環境	¥1,800	2005年8月	2,000	1,375
	建築ストック社会と建築法制度	¥2,800	2009年8月	1,600	794
	建築ストック社会と建築法制度 ～ 防火避難規定の課題を中心に ～	¥2,800	2013年8月	1,200	400

出版社	書籍名	本体価格	発行日	発行部数 合計	販売等 部数合計
技報堂出版	成熟社会における開発・建築規制のあり方 ～ 協議調整型 ルールの提案 ～	¥3,500	2013年8月	1,200	478
	まちづくりのインフラの事例と基礎知識ーサステナブル社会のイ ンフラストラクチャーのあり方ー	¥2,800	2008年9月	1,500	544
	未来の景を育てる挑戦 ～ 地域づくりと文化的景観の保全 ～	¥2,600	2011年8月	1,500	671
	集住の知恵 美しく住むかたち	¥2,000	2005年7月	2,000	1,633
	ラーバンデザイン「都市×農村」のまちづくり	¥2,800	2007年8月	1,200	834
	知的システムによる建築・都市の創造	¥3,600	1998年7月	1,500	751
	複雑系と建築・都市・社会	¥3,200	2005年4月	1,500	684
	雪と建築	¥2,000	2010年8月	2,000	1,210
	環境教育用教材 学校のなかの地球	¥2,100	2007年1月	1,200	743
	事例に学ぶ 建築リスク入門	¥2,000	2007年8月	2,800	1,766
	日本建築学会叢書 ここが知りたい建築の？と！	¥1,800	2006年9月	2,700	1,069
	シックハウス事典	¥2,200	2001年9月	8,000	6,808
	逃げないですむ建物とまちをつくる	¥2,400	2015年9月	2,000	400
	日本の名建築167 ～ 日本建築学会賞受賞建築作品集1950- 2013 ～	¥3,800	2014年4月	3,500	860
	心理と環境デザイン	¥3,200	2015年10月	1,500	300
	建築基準法令集[法令編]平成27年版	¥3,200	2015年3月	4,500	1,000
	建築基準法令集[様式編]平成27年版	¥2,200	2015年3月	3,300	1,000
	建築基準法令集[告示編]平成27年版	¥3,600	2015年3月	3,800	1,000
	建築基準法令集[法令編]平成28年版	¥3,200	2016年3月	3,200	1,000
	建築基準法令集[様式編]平成28年版	¥2,200	2016年3月	2,500	1,000
	建築基準法令集[告示編]平成28年版	¥3,600	2016年3月	2,800	1,000
京都大学学術 出版会	建築のデザイン科学	¥2,800	2012年5月	1,200	767
コロナ社	はじめての音響数値シミュレーション プログラミングガイド	¥3,000	2012年11月	1,000	1,000
彰国社	日本建築史図集 新訂第三版	¥2,500	2011年1月	29,500	23,073
	西洋建築史図集	¥2,500	1983年4月	223,000	221,000
	近代建築史図集 新訂版	¥2,300	1976年1月	145,500	145,500
	東洋建築史図集	¥3,100	1995年7月	7,500	7,216
	建築人間工学事典	¥3,600	1999年5月	3,500	3,110
	建築論事典	¥3,200	2008年9月	3,500	2,846
	建築・まちづくりの夢をカタチにする力	¥2,300	2008年9月	2,500	1,170
	建築の騒音防止設計	¥3,000	1991年8月	3,100	3,077
	光の建築を読み解く	¥2,300	2015年9月	2,500	1,370
	設計のための建築環境学 みつける・つくるバイオクライマティッ クデザイン	¥2,400	2011年5月	3,400	2,399
	ソーラーアーキテクチャ・デザイン	¥3,200	2007年1月	2,000	1,275
	建築環境心理生理用語集[和英・英和]	¥3,500	2013年4月	2,000	912
	建築空間のヒューマニゼーション 環境心理による人間空間の創 造	¥2,400	2001年9月	2,000	1,511
	長く暮らすためのマンションの選び方・育て方	¥1,800	2008年8月	2,500	1,230
	作法と建築空間	¥1,650	1990年7月	4,000	3,349
	人間－環境系のデザイン	¥2,600	1997年5月	3,000	2,641
	まち建築 まちを生かす36のモノづくりコトづくり	¥2,300	2014年4月	3,500	1,721
	生活空間の体験ワークブック テーマ別●建築人間工学からの 環境デザイン	¥2,300	2010年4月	4,000	2,909
	事例で読む 現代集合住宅のデザイン	¥2,600	2004年9月	4,500	3,739
	現代集合住宅のり・デザイン	¥2,600	2010年8月	2,500	1,399
	利用者本位の建築デザイン 事例でわかる 住宅・地域施設・病 院・学校	¥2,800	2017年2月	2,300	0
	ユビキタスは建築をどう変えるか	¥2,300	2007年9月	2,500	1,186
	スマートシティ時代のサステナブル都市・建築デザイン	¥2,700	2015年1月	2,000	895
	3.11後の建築・まち われわれは明日どこに住むか	¥2,000	2011年11月	2,500	1,160
	シリーズ地球環境建築・入門編 地球環境建築のすすめ 第二 版	¥3,000	2009年9月	5,000	2,503
	シリーズ地球環境建築・専門編1 地域環境デザインと継承 第 二版	¥4,000	2010年10月	1,500	652
	シリーズ地球環境建築・専門編2 資源・エネルギーと建築	¥4,600	2004年10月	2,000	1,277

出版社	書籍名	本体価格	発行日	発行部数 合計	販売等 部数合計
彰国社	設計計画パンフレット 4 建築の音環境設計	¥1,980	1983年4月	25,000	23,846
	建築設計資料・空間SERIES 住まいの空間 独立住宅	¥1,845	1994年3月	6,500	5,518
新建築社	総覧日本の建築 第1巻 北海道・東北	¥4,000	1986年10月	11,000	5,596
	総覧日本の建築 第2巻 関東	¥4,000	1989年1月	9,000	4,668
	総覧日本の建築 第3巻 東京	¥4,000	1987年8月	10,000	6,275
	総覧日本の建築 第5巻 東海	¥3,900	1986年6月	10,000	5,795
	総覧日本の建築 第6ーⅠ巻 滋賀・京都	¥4,300	2000年2月	5,000	1,982
	総覧日本の建築 第6ーⅡ巻 奈良・和歌山	¥4,000	2002年7月	3,000	1,356
	総覧日本の建築 第8巻 中国・四国	¥4,000	1998年3月	5,000	1,963
	総覧日本の建築 第9巻 九州・沖縄	¥4,000	1988年2月	9,000	4,887
青弓社	こどもの環境づくり事典	¥3,000	2014年9月	1,500	1,500
地人書館	クールルーフガイドブック 都市を冷やす技術	¥2,800	2014年3月	2,000	1,000
東洋書店	まちの居場所	¥2,800	2010年11月	2,500	1,066
風響社	フィールドに出かけよう！ 住まいと暮らしのフィールドワーク	¥1,800	2012年3月	1,500	1,500
丸善出版	建築紛争ハンドブック	¥15,000	2003年11月	2,232	2,188
	建築紛争から学ぶ設計実務	¥2,800	2015年4月	1,500	800
	建築プロフェッション入門	¥1,800	1994年1月	6,020	5,386
	地域施設の計画ー21世紀に向けた生活環境の創造ー	¥16,000	1995年9月	1,520	992
	建築設計資料集成[総合編]	¥23,000	2001年6月	10,000	8,187
	第3版 コンパクト建築設計資料集成	¥4,800	2005年3月	121,161	116,357
	第2版 コンパクト建築設計資料集成[住居]	¥6,200	2006年1月	23,500	21,153
	コンパクト建築設計資料集成 バリアフリー	¥8,000	2002年4月	4,500	3,022
	コンパクト建築設計資料集成[インテリア]	¥4,800	2011年1月	5,000	3,323
	コンパクト建築設計資料集成[都市再生]	¥5,800	2014年3月	4,000	2,000
	まちづくり教科書 第1巻 まちづくりの方法	¥2,300	2004年3月	7,616	7,195
	まちづくり教科書 第2巻 町並み保全型まちづくり	¥1,800	2004年3月	3,855	3,480
	まちづくり教科書 第3巻 参加による公共施設のデザイン	¥1,800	2004年3月	3,350	2,658
	まちづくり教科書 第4巻 公共建築の設計者選定	¥1,800	2004年3月	2,520	2,188
	まちづくり教科書 第5巻 発注方式の多様化とまちづくり	¥1,800	2004年9月	2,520	1,609
	まちづくり教科書 第6巻 まちづくり学習	¥2,300	2004年9月	3,430	3,104
	まちづくり教科書 第7巻 安全・安心のまちづくり	¥1,800	2005年4月	3,526	3,108
	まちづくり教科書 第8巻 景観まちづくり	¥2,300	2005年6月	4,160	3,864
	まちづくり教科書 第9巻 中心市街地活性化とまちづくり会社	¥1,800	2005年9月	4,580	4,279
	まちづくり教科書 第10巻 地球環境時代のまちづくり	¥1,800	2007年9月	2,510	2,406
三松	建築における電波吸収体とその応用	¥5,600	2007年10月	1,500	0
	建築におけるシールド材料・施工 磁気シールド	¥3,300	2003年9月	1,500	449
	建築における電磁シールド材料と施工	¥3,300	2003年9月	1,500	273
森北出版	公共施設の再編 計画と実践の手引き	¥4,200	2015年2月	2,371	1,149
	景観計画の実践 事例から見た効果的な運用のポイント	¥3,800	2017年3月	1,530	0
ワールドプラン ニング	認知症ケア環境事典	¥3,200	2009年5月	3,000	1,506

2016年度講習会事業一覧

主催委員会	講習会名	開催年月	参加者数	参加者数内訳		決算収入額	決算支出額	収支差額	使用テキスト
				会場	動画配信				
調査研究専門委員会主催									
材料施工	「鉄筋コンクリート造建築物の耐久設計施工指針・同解説」改定講習会	2016年7月20日 2016年7月26日	227	東京156 大阪71		2,639,000	1,778,296	860,704	『鉄筋コンクリート造建築物の耐久設計施工指針・同解説』
	講習会「膨張材・収縮低減剤を使用するコンクリートの調合設計・製造・施工指針」	2017年2月10日 2017年2月22日	217	東京145 大阪72		2,119,000	1,190,569	928,431	『膨張材・収縮低減剤を使用するコンクリートの調合設計・製造・施工指針（案）・同解説』
小計			444名			¥4,758,000	¥2,968,865	¥1,789,135	
構造	講習会「鉄筋コンクリート構造保有水平耐力計算規準」	2016年4月6日 2016年4月8日 2016年4月15日 2016年5月12日 2016年5月13日	896	東京240 仙台89 名古屋140 大阪251 福岡176		21,389,000	10,946,027	10,442,973	『鉄筋コンクリート構造保有水平耐力計算規準（案）・同解説』
	講習会「鉄筋コンクリート構造保有水平耐力計算規準」（追加講習会）	2016年5月23日	285	東京285	48				
	講習会「鉄筋コンクリート構造保有水平耐力計算規準」（第2回追加講習会）	2016年6月3日	414	東京414					
	「高力ボルト接合設計施工ガイドブック」改訂講習会	2016年5月11日 2016年5月18日	294	東京174 大阪120		2,688,000	1,127,962	1,560,038	『高力ボルト接合設計施工ガイドブック』
	既刊本講習会「小規模建築物基礎設計のための調査から設計、施工、修復まで」	2016年11月2日 2016年11月8日 2016年11月9日	239	東京122 名古屋51 大阪66		1,693,000	643,266	1,049,734	『建築技術者のためのガイドブック：小規模建築物を対象とした地盤・基礎』
	講習会「建築基礎構造設計のための地盤評価・Q&A」（追加講習会）	2016年6月14日	100	東京100	10	1,143,000	497,974	645,026	『建築基礎構造設計のための地盤評価・Q&A』
	講習会「ラチスシェル屋根構造設計指針」	2016年11月21日 2016年12月9日	202	東京145 大阪57		2,196,000	1,160,268	1,035,732	『ラチスシェル屋根構造設計指針』
	講習会「建築物の風応答・風荷重評価とCFDの適用ガイド」	2017年2月16日 2017年2月27日	193	東京142 大阪51		2,460,000	1,322,302	1,137,698	『建築物荷重指針を活かす設計資料2—建築物の風応答・風荷重評価／CFD適用ガイド—』
	「鋼構造塑性設計指針」改定講習会	2017年2月23日 2017年3月2日 2017年3月8日	474	東京239 名古屋94 大阪141		5,661,000	2,800,476	2,860,524	『鋼構造塑性設計指針』
	講習会「鋼構造柱脚設計施工ガイドブック」	2017年2月24日 2017年3月1日	350	東京238 大阪112		3,597,000	1,285,993	2,311,007	『鋼構造柱脚設計施工ガイドブック』
	講習会「鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針」	2017年3月9日	263	東京263	20	2,833,500	1,209,219	1,624,281	『鉄筋コンクリート基礎構造部材の耐震設計指針（案）・同解説』
小計			3,710名			¥43,660,500	¥20,993,487	¥22,667,013	
防火	「構造材料の耐火性ガイドブック」改訂講習会	2017年2月22日 2017年3月7日	163	東京115 大阪48		2,067,000	1,282,142	784,858	『構造材料の耐火性ガイドブック』
	講習会「火災安全上の区画の設計・施工の考え方」	2017年3月15日	79	東京79	4	762,000	302,947	459,053	『火災安全上の区画の設計・施工の考え方』
小計			242名			¥2,829,000	¥1,585,089	¥1,243,911	
環境工学	講習会「日本建築学会環境基準 照明環境規準」	2016年6月17日	64	東京64	4	568,000	219,348	348,652	『日本建築学会環境基準 AIJES-L0002-2016 照明環境規準・同解説』
	講習会「建築物の現場における電磁シールド性能測定方法規準、電気鉄道周辺における変動磁場の計測・評価方法規準」	2017年1月31日	51	東京51	3	565,000	305,982	259,018	『日本建築学会環境基準 AIJES-E0003-2017 建築物の現場における電磁シールド性能測定方法規準・同解説』 『日本建築学会環境基準 AIJES-E0004-2017 電気鉄道周辺における変動磁場の計測・評価方法規準・同解説』
小計			115名			¥1,133,000	¥525,330	¥607,670	
支援建築会議主催									
支援建築会議	講習会「集合住宅の音に関する紛争予防の基礎知識」	2017年7月29日 2017年8月3日 2017年8月4日	258	東京174 名古屋32 大阪52		3,102,000	1,529,757	1,572,243	『集合住宅の音に関する紛争予防の基礎知識』
小計			258名			¥3,102,000	¥1,529,757	¥1,572,243	
調査研究専門委員会＋支援建築会議 合計			4,769名			¥55,482,500	¥27,602,528	¥27,879,972	

主催委員会	講習会名	開催年月	参加者数	参加者数内訳		決算収入額	決算支出額	収支差額	使用テキスト
				会場	動画配信				
能力開発(eラーニング)									
材料施工	「建築工事標準仕様書・同解説 JASS10 プレキャスト鉄筋コンクリート工事」改定講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	6		21,000	1,693	19,307	『建築工事標準仕様書・同解説 JASS10 プレキャスト鉄筋コンクリート工事 2013』	
	「建築工事標準仕様書・同解説 JASS18 塗装工事」改定講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	11		36,000	1,903	34,097	『建築工事標準仕様書・同解説 JASS18 塗装工事』	
	「建築工事標準仕様書・同解説 JASS19 陶磁器質タイル張り工事」改定講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	6		24,000	628	23,372	『建築工事標準仕様書・同解説 JASS19 陶磁器質タイル張り工事』	
	「建築工事標準仕様書・同解説 JASS24 断熱工事」改定講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	5		19,500	614	18,886	『建築工事標準仕様書・同解説 JASS24 断熱工事』	
	講習会「蓄熱槽断熱防水工事技術指針(案)」	2016年4月1日 ～2017年3月31日	1		6,000	210	5,790	『蓄熱槽断熱防水工事技術指針(案)』	
	「高強度コンクリート施工指針・同解説」改定講習会	2017年3月1日 ～2017年3月31日	0		0	73,800	-73,800	『高強度コンクリート施工指針・同解説』	
小計			29名		¥106,500	¥78,848	¥27,652		
構造	「鋼構造設計規準—許容応力度設計法」改定講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	6		28,500	1,006	27,494	『鋼構造設計規準—許容応力度設計法—』	
	「仮設構造物計画の手引き」	2016年4月1日 ～2016年10月31日	2		6,000	777	5,223	『仮設構造物計画の手引き』	
	「地盤アンカーの設計・施工に関するQ&A」	2016年4月1日 ～2017年3月31日	0		0	0	0	『地盤アンカーの設計・施工に関するQ&A』	
	講習会「鋼構造制振設計指針」	2017年3月1日 ～2017年3月31日	0		0	73,800	-73,800	『鋼構造制振設計指針』	
小計			8名		34,500	75,583	-41,083		
防火	「火災安全性能維持管理の手引き—避難安全検証による建築物の維持管理と簡易確認方法」講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	1		6,000	0	6,000	『火災安全性能維持管理の手引き—避難安全検証による建築物の維持管理と簡易確認方法—』	
小計			1名		6,000	0	6,000		
環境工学	「建築物の振動に関する居住性能評価指針・同解説」改定講習会	2016年4月1日 ～2016年10月31日	1		6,000	216	5,784	『建物の振動に関する居住性能評価指針・同解説』	
小計			1名		6,000	216	5,784		
地球環境	「建物のLCA指針—温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール」改定講習会	2016年4月1日 ～2017年3月31日	6		24,000	484	23,516	『建築物のLCA指針—温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール—』	
小計			6名		24,000	484	23,516		
特別調査	「シックハウスを防ぐ最新知識—健康な住まいづくりのために」講習会	2016年4月1日 ～2016年12月31日	2		9,000	825	8,175	『シックハウスを防ぐ最新知識—健康な住まいづくりのために』	
	「天井等の非構造材の落下被害防止指針・同解説」講習会	2017年3月1日 ～2017年3月31日	0		0	73,800	-73,800	『天井等の非構造材の落下に対する安全対策指針・同解説』	
小計			2名		9,000	74,625	-65,625		
能力開発(eラーニング) 合計			47名		186,000	229,756	-43,756		
総 計			4,816名		55,668,500	27,832,284	27,836,216		

催し物名称(委員会名)	開催期日	会場	参加者数		収入決算	支出決算	決算差額
			合計	左記のうち 動画視聴数			
材料施工委員会							
第21回建築の自動化技術シンポジウム	2017/1/30	建築会館 ホール	109		410,500	115,243	295,257
小計			109名	(0名)	¥410,500	¥115,243	¥295,257
構造委員会							
第62回構造工学シンポジウム	2016/4/23 ～4/24	東京工業大 学大岡山 キャンパス	377		2,559,000	1,917,264	641,736
第3回シェル・空間構造チュートリアルセ ミナー「空間構造の解析と形態」	2016/5/21	本会会議室	38		128,000	29,462	98,538
第36回地盤震動地域交流会(2016)	2016/8/25	福岡大学工 学部	70		0	0	0
シンポジウム「現場溶接による梁端混用接 合部の構造性能と設計・施工 ―実験デー タベースによる検討」	2016/9/21	建築会館 ホール	111		374,000	154,171	219,829
第44回地盤震動シンポジウム「2016年熊本 地震で何が起きたか」	2016/12/2	建築会館 ホール	258	(17)	1,371,500	644,526	726,974
「シェル・空間構造」セミナー2016:新たな 荷重に対する備え ―津波・洪水・土石流	2016/12/2	本会会議室	39		132,000	61,378	70,622
鉄筋コンクリート構造シンポジウム(その3) 「規準・指針類に示されていないRC部材の 構造性能」	2017/1/19	建築会館 ホール	103	(7)	567,000	276,745	290,255
シンポジウム「巨大地震への備えを目指す 免震構造の取り組み」	2017/1/23	建築会館 ホール	192		824,500	188,338	636,162
2016年熊本地震による木造建築物の被害 調査報告会	2017/1/25	建築会館 ホール	185	(28)	801,000	260,563	540,437
ワークショップ「地盤と建物の動的相互作用 の現象解明と耐震設計 ―SSI研究の現状と 2016年熊本地震の検討事例」	2017/2/15	建築会館 ホール	138		464,000	174,186	289,814
シンポジウム「建物の構造・機能評価に関す るモニタリング技術の現状」	2017/2/24	本会会議室	63		206,000	202,252	3,748
シンポジウム「制振構造の性能評価と大振 幅地震動に対する挙動」	2017/3/8	読売理工医 療福祉専門 学校	99		414,000	213,686	200,314
小計			1,673名	(52名)	¥7,841,000	¥4,122,571	¥3,718,429
環境工学委員会							
シンポジウム「新世代の環境建築システム ーデザイン論と技術論ー」	2016/6/3	建築会館 ホール	119	(4)	376,500	159,644	216,856
第25回空気シンポジウム「複眼的視点で換 気を捉える ―都市・建築の換気から人体の 呼吸までー」	2016/8/27	九州大学筑 紫キャンパ ス	154		456,000	246,927	209,073
第16回 環境心理生理チュートリアル「違い がわかる、違いが見える 心理生理データの 統計分析」	2016/9/5	本会会議室	71		107,000	37,428	69,572
第12回建築設備シンポジウム「環境建築で 切り開く設計と研究のこれから」	2016/10/12	建築会館 ホール	232	(26)	489,000	431,271	57,729
シンポジウム「かわいいと建築2016」	2016/10/14	本会会議室	42		83,000	77,518	5,482
第46回熱シンポジウム「新しい時代の熱環 境デザイン～測定とシミュレーションによる 設計・評価～」	2016/10/22 ～10/23	岡山理科大 学理大ホー ル	89		464,500	251,029	213,471
第5回都市環境デザインフォーラム「東京オ リンピックを契機とした都市環境デザインの 実践」	2016/10/24	建築会館 ホール	126	(2)	244,000	102,965	141,035
シンポジウム「昼光照明規準制定に向けて」	2016/10/28	本会会議室	59		114,000	106,729	7,271
第76回音シンポジウム「音響数値シミュレ ーションのプロセス:解析ケースの構築から結 果の読み方まで」	2016/11/8	本会会議室	46		107,000	48,839	58,161
光環境シンポジウム「空間を魅せる光と色 2016」	2016/11/25	関西大学 100周年記念 会館ホール	95		73,000	68,670	4,330
第35回環境振動シンポジウム「性能マトリク スを用いた環境振動設計」	2017/1/27	建築会館 ホール	83	(3)	261,000	97,651	163,349
第77回音シンポジウム「puセンサを用いた音 響計測の現状と可能性」	2017/2/2	本会会議室	47		109,500	76,702	32,798
シンポジウム「新世代の光環境 ヒューマン セントリックデザインと技術」	2017/2/17	建築会館 ホール	127	(8)	275,000	173,808	101,192

	催し物名称(委員会名)	開催期日	会場	参加者数		収入決算	支出決算	決算差額
				合計	左記のうち 動画視聴数			
27	第15回光環境デザインシンポジウムー中村拓志と語る光の建築ー	2017/2/21	建築家会館本館ホール	63		79,500	60,952	18,548
28	シンポジウム「空間の明るさ」による照明設計の現状と課題」	2017/2/23	本会会議室	56		132,500	68,300	64,200
29	心理生理のフロンティアを語る(第4回)「ひかりとまちのコラボレーションーこれからの夜間景観を創造するー」	2017/2/24	関西大学千里山キャンパス	28		49,000	16,120	32,880
30	建築電磁環境に関する研究発表会2017	2017/2/24	本会会議室	28		28,000	20,231	7,769
31	第40回水環境シンポジウム「市民のための蓄雨とグリーンインフラ」	2017/2/25	建築会館ホール	79		154,500	116,792	37,708
32	第78回音シンポジウム スピーチプライバシーの確保を目的とした建築設計 ～音声情報漏洩防止～	2017/3/3	本会会議室	43		50,000	37,204	12,796
33	第41回水環境シンポジウム「水辺の公私計画論：水辺の新たな計画・マネジメントに向けて」	2017/3/3	本会会議室	31		27,000	18,411	8,589
小計				1,618名	(43名)	¥3,680,000	¥2,217,191	¥1,462,809
建築計画委員会								
34	第34回地域施設計画研究シンポジウム	2016/7/21 ～7/22	本会会議室	64		1,100,000	617,878	482,122
35	第81回空間研究小委員会研究会「空間研究におけるデータサイエンスの可能性を探る」	2016/10/7	本会会議室	48		37,000	12,070	24,930
36	第62回建築人間工学小委員会研究会「没入型仮想環境は何を可能にするか？」	2016/10/29	本会会議室	26		32,000	22,411	9,589
37	公開研究会「居住環境を記述するー建築史・建築環境からみた居住環境を通して比較居住文化を考える」	2016/12/3	本会会議室	21		18,500	8,914	9,586
38	公開研究会「福祉転用京都会議ー福祉転用が切り開く新たなデザインと価値創造」	2016/12/3 ～12/4	松原のぞみの郷、堀川団地、学芸出版ホール	44		130,500	98,666	31,834
39	公開研究会「エビデンスにもとづく空間計画の実践」	2016/12/15	本会会議室	31		64,000	52,230	11,770
40	公開研究会「公共施設再編とまちなか再生」	2017/1/27	本会会議室	37		42,000	26,359	15,641
41	見学研究会「現代日本の美術館・博物館、今後の回生の方向性」	2017/3/6	熱海MOA美術館	31		19,600	18,760	840
42	公開研究会「『利用者本位の建築デザイン』とはなにかー不可視化された利用者を理解する」	2017/3/18	本会会議室	45		57,000	18,512	38,488
小計				347名	(0名)	¥1,500,600	¥875,800	¥624,800
建築歴史・意匠委員会								
43	連続セミナー「建築論の現在」第16回 人間生活遺構という視点から建築の在りようを問う	2016/11/19	早稲田大学西早稲田キャンパス	78		98,000	72,356	25,644
44	シンポジウム「西洋建築史研究の新たな地平ー受容と順応ー」	2016/11/26	東海大学高輪キャンパス	43		42,100	33,477	8,623
45	シンポジウム 都市史研究の最前線「都市と大地」シリーズ 第3回『都市化の比較史ー土地の近代』	2016/12/17	明治大学リバティータワー	65		96,500	62,586	33,914
46	シンポジウム「近代建築史研究の最先端」第12回 近代(日本)×近代(西洋)モダニズムの源流へーモリスからの展開	2017/3/7	本会会議室	27		41,000	38,820	2,180
小計				213名	(0名)	¥277,600	¥207,239	¥70,361
防火委員会								
――								
小計				0名	(0名)	¥0	¥0	¥0
社会システム委員会								
47	第32回建築生産シンポジウム	2016/7/28 ～7/29	京都大学吉田キャンパス	89		670,000	517,581	152,419
48	みんなで創る総合博物館ー三重県総合博物館のプログラミング	2016/11/19	三重県総合博物館	29		34,500	17,200	17,300
49	シンポジウム「歴史的変容の時代における建設活動と建築法・制度の関わり、そして今後10年の歩み」	2017/1/24	本会会議室	17		36,000	16,800	19,200

	催し物名称(委員会名)	開催期日	会場	参加者数		収入決算	支出決算	決算差額
				合計	左記のうち 動画視聴数			
50	2016年度建築生産セミナー「先端建築生産技術の俯瞰」	2017/2/16	本会会議室	59		60,000	7,600	52,400
	小計			194名	(0名)	¥800,500	¥559,181	¥241,319
農村計画委員会								
51	研究会「むらを住み継ぐカタチ#06:瀬戸内一島を継ぐもの。」	2016/6/4	小佐木公民館	20		20,000	16,649	3,351
52	2016年度農村計画委員会春季学術研究会「長良川と鵜飼の文化的景観を探る」	2016/6/11	長良川うかいミュージアム・四阿	17		15,500	15,150	350
53	日韓研究会2016「伝統文化・田園資源と建築・地域デザインー金沢・加賀、韓国からの発信」	2016/8/8	金沢市民芸術村パフォーミングスクエア	31		71,500	78,088	-6,588
54	研究会「むらを住み継ぐカタチ#07:北海道の観光と地域づくりの最前線」	2016/11/26	北海道大学MUTSUMIHAL	15		14,500	11,597	2,903
	小計			83名	(0名)	¥121,500	¥121,484	¥16
都市計画委員会								
55	第26回景観ルックイン・大牟田市政100周年「大牟田の世界遺産(産業遺産)を活かしたまちづくり」	2016/8/23	大牟田商工会議所会議室	29		27,500	21,136	6,364
56	第20回情報交流シンポジウム「九州大学大学移転は都市を変えたか」	2016/8/23	九州大学伊都キャンパス榎木講堂	107		135,000	88,096	46,904
57	研究会「人口減少時代における空地デザインの展望」	2016/12/2	東京大学本郷キャンパス	75		68,000	49,840	18,160
58	景観法10年の検証Ⅳー景観計画の成果・課題・展望ー	2017/3/7	本会会議室	47		58,500	27,760	30,740
59	東日本大震災・福島原発事故と環境都市計画	2017/3/10	本会会議室	43		50,400	35,700	14,700
	小計			301名	(0名)	¥339,400	¥222,532	¥116,868
建築法制委員会								
	—							
	小計			0名	(0名)	¥0	¥0	¥0
建築教育委員会								
60	第47回工業高校建築教育研修会	2016/7/28 ~7/29	本会会議室 ほか会場 (見学会)	26		143,000	71,118	71,882
61	第16回建築教育シンポジウム	2016/11/5	本会会議室	33		33,000	24,482	8,518
	小計			59名	(0名)	¥176,000	¥95,600	¥80,400
海洋建築委員会								
	—							
	小計			0名	(0名)	¥0	¥0	¥0
情報システム技術委員会								
62	第3回ゼロエネルギー建築と知的環境シンポジウム	2016/5/13	構造計画研究所本所新館	49		146,000	132,064	13,936
63	第5回デザイン科学セミナー	2016/6/4	本会会議室	17		36,000	110	35,890
64	シンポジウム「感性予測デザインとセンシングが描く未来の空間像」	2016/6/30	本会会議室	24		43,500	29,734	13,766
65	知的情報処理技術習得セミナー「その1:最適化と機械学習」	2016/11/9	本会会議室	29		85,500	44,903	40,597
66	シンポジウム「センシングとAIによる感性予測デザイン」	2016/11/25	本会会議室	28		56,500	5,684	50,816
67	第39回情報・システム・利用・技術シンポジウム	2016/12/8 ~12/9	建築会館ホール+会議室	160		1,959,000	1,382,267	576,733
68	BIMの日2017シンポジウム「BIMによって変わる組織ーマネジメント・建築生産」	2017/2/21	建築会館ホール	224		656,500	277,736	378,764
69	第16回ファシリティマネジメント・シンポジウム「FMIによる、つくりたい[]づくり」	2017/2/28	建築会館ホール	63		156,000	137,940	18,060
	小計			594名	(0名)	¥3,139,000	¥2,010,438	¥1,128,562

催し物名称(委員会名)	開催期日	会場	参加者数		収入決算	支出決算	決算差額
			合計	左記のうち 動画視聴数			
災害委員会							
2016年熊本地震被害調査速報会	2016/5/14	東京工業大学	248		581,000	762,914	-181,914
イタリア中部地震災害調査報告会	2016/11/29	本会会議室	12		30,000	36,340	-6,340
第21回震災対策技術展(横浜)関連シンポジウム「2016年熊本地震から首都圏の住民が学ぶことー建築構造の専門家と市民との対話」	2017/2/2	パシフィコ横浜アネックスホール	104		61,000	55,944	5,056
小計			364名	(0名)	¥672,000	¥855,198	¥-183,198
地球環境委員会							
シンポジウム「21世紀の都市の要件:ファイバーシティー縮小の時代の都市像をめぐって」	2017/2/3	建築会館ホール	124名	(3名)	201,000	115,513	85,487
小計			124名	(3名)	201,000	115,513	85,487
構造委員会+情報システム技術委員会							
コロキウム「構造形態の解析と創生2016」	2016/10/27 ～10/28	建築会館ホール	85		442,000	236,554	205,446
小計			85名	(0名)	¥442,000	¥236,554	¥205,446
建築社会システム+建築計画+都市計画+農村計画委員会							
第11回住宅系研究報告会	2016/12/2 ～12/3	本会会議室	40		664,500	495,134	169,366
小計			40名	(0名)	¥664,500	¥495,134	¥169,366
特別調査・支援会議ほか							
子ども教育支援建築会議全体会議・シンポジウム「子ども教育支援のプラットフォーム構築を考えるー子どものための建築・まちづくり教育のこれからー」	2016/6/16	建築会館ホール	129	(8)	0	0	0
住まい・まちづくり支援建築会議市民セミナー「団地型マンションの建て替えの方法と課題ーマンション地域の将来ー」	2016/7/30	千葉大学	66		0	0	0
(ワークショップ)学生と地域との連携によるシャレットワークショップ「杵築のまちづくりデザインを考える」	2016/8/17 ～21	杵築市内／福岡大学	60		0	0	0
第17回司法支援建築会議講演会「軀体を巡る建築紛争の実態と課題」	2016/11/28	建築会館ホール	244		312,500	193,759	118,741
第3回低炭素社会推進会議シンポジウム「COP22を踏まえて低炭素社会をつくるコミュニティはどうあるべきか」	2016/12/13	建築会館ホール	146	(6)	281,500	273,833	7,667
シンポジウム「海外事業を推進する建築業界に求められるグローバル人材像」	2016/12/3	常翔学園大阪センター	100		0	56,975	-56,975
東日本大震災合同調査報告・総集編刊行記念シンポジウム	2016/12/19	建築会館ホール	137		439,000	230,658	208,342
住まい・まちづくり市民セミナー「韓国の事例から学ぶ、これからの共生型住まいのあり方」	2017/2/14	大阪市立大学	16		0	0	0
住まい・まちづくり支援建築会議全体シンポジウム「団地型マンションの建て替えの方法と価値」	2017/3/1	本会会議室	74		169,500	108,074	61,426
小計			972名	(14名)	¥1,202,500	¥863,299	¥339,201
総 計			6,776名	(112名)	¥21,468,100	¥13,112,977	¥8,355,123

2018 年度大会準備日程

学術推進委員会

2017 年	7 月 4 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術推進委員会 (全体) ・各支部へ研究集会企画検討依頼 (9 月 30 日締切) ・OS、梗概細分類表検討依頼 (11 月 20 日締切)
	9 月 日 ()	<ul style="list-style-type: none"> ・学術推進委員会幹事会
	10 月 日 ()	<ul style="list-style-type: none"> ・学術推進委員会幹事会+特別研究委員会意見交換会 ・調査研究委員会へ研究集会企画依頼 (11 月 20 日締切) ・学術講演会・建築デザイン発表会応募要領の原案提示
	11 月 20 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・OS の提案締切、梗概細分類表の変更締切 ・研究集会企画提案締切
	12 月 日 ()	<ul style="list-style-type: none"> ・学術推進委員会 (全体) ・学術講演会・建築デザイン発表会応募要領の承認 ・プログラム編成方針提示 ・研究集会企画の承認・開催日程の決定
2018 年	建築雑誌 1 月号	<ul style="list-style-type: none"> ・学術講演会応募要領、建築デザイン発表会応募要領掲載
	2 月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・研究集会のホームページ掲載原稿の依頼 (4 月中旬締切)
	4 月 4 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術講演会電子投稿の締切 (12:00 締切)
	4 月 6 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築デザイン発表会電子投稿の締切 (17:00 締切)
	4 月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・研究集会のホームページ掲載原稿の締切
	4 月 20 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・10:00 学術推進委員会 (全体) ・プログラム編成方針・発表要領・司会要領・部屋割り決定 ・13:00 学術講演会プログラム編成会議
	4 月 日 ()	<ul style="list-style-type: none"> ・建築デザイン発表会プログラム編成会議
	建築雑誌 5/6 月号	<ul style="list-style-type: none"> ・大会概要の掲載
	建築雑誌 7 月号	<ul style="list-style-type: none"> ・大会詳細情報の掲載
	9 月 4 日 (火) ～6 日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・大会 (東北大学)

2018 年度開始特別研究委員会設置提案募集要領

学術推進委員会

本会の特別研究委員会制度は 1990 年度から実施され、2017 年度までに 65 の特別研究委員会が設置されています。特別研究委員会の設置提案をすることができるのは、本会会員および調査研究委員会です。特別研究委員会の設置を提案される方は 2017 年 10 月 20 日までに学術推進委員会に所定の書式による設置提案書を提出してください。

1. テーマ

- (1) 分野横断的研究または境界領域の研究もしくは新分野・新領域の研究（いずれも萌芽的な研究を含む）であること。
- (2) 複数の部門・分野の会員が参加して取り組むもので、学会としての組織的研究であること。
- (3) 萌芽的な研究に関しては少人数の委員による小規模プロジェクトチーム型の提案でもよい。

2. 設置期間

2 年以内

3. 年度予算

1 特別研究委員会あたり 100 万円／年を上限とし、学術推進委員会が研究内容によって定めます。ただし、少人数の委員による小規模プロジェクトチーム型の研究については 50 万円／年を上限とします（新規募集分予算 500 万円、総額 600 万円）。

4. 予定件数

2018 年度に開始する特別研究委員会は 5 件程度とします。

5. 特別研究委員会の運営

特別研究委員会は学術推進委員会の下部組織とし、運営は特別研究委員会運営規程によるほか、調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程に準じて行っていただきます。

6. 提案者の資格

提案者は本会会員または複数の調査研究委員会とします。

7. 設置提案書

所定の書式(学術推進委員会ホームページ <http://news-sv.aij.or.jp/academic/> からダウンロード)に下記の項目について記載し、電子メールで提出してください。

- (1) 研究テーマおよび委員会の名称
- (2) 提案者（氏名、所属、会員番号、E-mail）
- (3) 研究の目的
- (4) 特別研究委員会設置の理由（既存の委員会との関係の明示）

- (5) 研究の項目
- (6) 委員候補者（氏名、所属、会員番号）
*委員候補者は原則として本会正会員とする。
- (7) 予想される成果・効果、達成の可能性
- (8) 提案にかかわる過去の業績
- (9) 研究の期間
- (10) 予算の概要
- (11) その他（研究に関する特記すべき事項）

8. 提出締切

2017 年 10 月 20 日（金）

9. 選考

- (1) 選考は学術推進委員会に設けた選考委員会が研究の目的・計画等を総合的に判断して行います。審査は原則として書類審査としますが、設置提案者に面接して説明を求める場合があります。
- (2) 採否の結果は 2018 年 1 月末までに提案者に通知します。

10. 問い合わせ・提案書提出先

日本建築学会事業グループ 学術推進委員会担当

電話：03-3456-2057 E-mail: onodera@aij.or.jp

選考委員会

伊藤 一秀（学術理事／九州大学）
岡崎太一郎（学術理事／北海道大学）
横山ゆりか（学術理事／東京大学）
大月 敏雄（前・学術理事／東京大学）
藤谷 秀雄（前・学術理事／神戸大学）
加賀有津子（元・学術理事／大阪大学）

2018年度開始特別研究委員会設置提案書

年 月 日

研究テーマ 委員会の名称	テーマ
	委員会名称
提案者名または 提案委員会名	個人会員の場合は氏名・所属・会員番号・E-mail
研究の目的	
設置の理由 (既存の委員会との関係 を明示してください)	
研究の項目	
委員候補者 *委員候補者は原則として 本会正会員とする。	氏名・所属・会員番号

予想される成果・効果、達成の可能性				
提案にかかわる過去の業績				
研究の期間 (最長2年)	年 月 ～ 年 月			
予算の概要	項 目	初年度	2年度	計
	通 信 費			
	報告書印刷費			
	旅 費			
	計			
その他（特記事項）				

2018 年度開始〔若手奨励〕特別研究委員会設置提案募集要領

学術推進委員会

若手会員に研究交流や新しいテーマに挑戦する機会を設け調査研究活動をより活性化させることを目的として、40 歳以下のグループによる若手奨励特別研究委員会が設置されております（2008 年度～2017 年度まで、23 の若手奨励特別研究委員会を設置）。下記の要領で設置提案を公募しますので、若手会員におかれましては奮ってご提案ください。

1. テーマ

- (1) 萌芽的な研究を含む分野横断的研究または境界領域の研究もしくは新分野・新領域の研究であること。
- (2) 萌芽的な研究に関しては少人数の委員による小規模プロジェクトチーム型の提案でもよい。

2. 設置期間

2 年以内

3. 年度予算

1 委員会あたり 100 万円／年を上限とし、学術推進委員会が研究内容によって定めます（新規募集分予算 300 万円、総額 600 万円）。

4. 予定件数

2018 年度に開始する委員会は 3 件程度とします。

5. 運営

若手奨励特別研究委員会は学術推進委員会の下部組織とし、運営は特別研究委員会運営規程によるほか、調査研究関係専門委員会運営に関する共通規程に準じて行っていただきます。また、委員会を構成する委員は、2018 年 4 月 1 日時点で 40 歳以下の本会会員とします。

6. 応募者の資格

応募者は 2018 年 4 月 1 日時点で 40 歳以下の本会会員とします。

7. 設置提案書

所定の書式（学術推進委員会ホームページ <http://news-sv.aij.or.jp/academic/> からダウンロード）に下記の項目について記載し、電子メールで提出してください。

- (1) 研究テーマおよび委員会の名称
- (2) 応募者（氏名、所属、会員番号、E-mail、生年月日、2018 年 4 月 1 日時点の年齢）
- (3) 研究の目的
- (4) 特別研究委員会設置の理由
- (5) 研究の項目

(6) 委員候補者（氏名、所属、会員番号、生年月日、2018 年 4 月 1 日時点の年齢）

*委員候補者は原則として本会正会員とする。

(7) 予想される成果・効果、達成の可能性

(8) 提案にかかわる過去の業績

(9) 研究の期間

(10) 予算の概要

(11) その他（研究に関する特記すべき事項）

8. 応募締切

2017 年 10 月 20 日（金）

9. 選考

(1) 選考は学術推進委員会に設けた選考委員会が研究の目的・計画等を総合的に判断して行います。審査は原則として書類審査としますが、応募者に面接して説明を求める場合があります。

(2) 採否の結果は 2018 年 1 月末までに応募者に通知します。

10. 問い合わせ・提案書提出先

日本建築学会事業グループ 学術推進委員会担当

電話：03-3456-2057 E-mail: onodera@aij.or.jp

選考委員会

伊藤 一秀（学術理事／九州大学）

岡崎太一郎（学術理事／北海道大学）

横山ゆりか（学術理事／東京大学）

大月 敏雄（前・学術理事／東京大学）

藤谷 秀雄（前・学術理事／神戸大学）

加賀有津子（元・学術理事／大阪大学）

2018年度開始〔若手奨励〕特別研究委員会設置提案書

年 月 日

研究テーマ 委員会の名称	テーマ
	委員会名称
応募者名	氏名・所属・会員番号・E-mail・生年月日・2018年4月1日時点の年齢
研究の目的	
設置の理由	
研究の項目	
委員候補者 *委員候補者は原則として本会正会員とする。	氏名・所属・会員番号・生年月日・2018年4月1日時点の年齢

<p>予想される成果・効果、達成の可能性</p>				
<p>提案にかかわる過去の業績</p>				
<p>研究の期間 (最長2年)</p>	<p>年 月 ～ 年 月</p>			
<p>予算の概要</p>	<p>項 目</p>	<p>初年度</p>	<p>2年度</p>	<p>計</p>
	<p>通 信 費</p>			
	<p>報告書印刷費</p>			
	<p>旅 費</p>			
	<p>計</p>			
<p>その他（特記事項）</p>				

2017年7月4日

調査研究委員会
特別研究委員会
委員長・主査各位

学術推進委員会
委員長 加藤 信介
刊行委員会
委員長 林 立也
能力開発支援事業委員会
委員長 岡部 明子

2018年度委員会活動計画案・予算原案および関係書類ご提出の依頼

2018年度委員会活動計画案・予算原案、および刊行計画・講習会等事業企画等 2018年度事業計画・中期事業計画に係る資料を10月20日（金）までに事務局担当者へ提出して下さるようお願いいたします。

書式はすべて学術推進委員会ホームページ（<http://news-sv.aij.or.jp/academic/shosiki/index.htm>）からダウンロードしてください。

記

○提出資料リスト

＜調査研究委員会関連＞

1) 2018年度委員会活動計画案・予算原案 [用紙1]

運営委員会・小委員会は必ず提出してください。委員会活動計画案は、委員会設置目的および本年度委員会活動を踏まえて作成してください。

2) 小委員会設置申請書 [用紙2]

2018年4月に新たに設置される小委員会はすべて提出してください。

3) 小委員会廃止申請書 [用紙3]

2018年3月で終了する小委員会はすべて提出してください。

＜刊行物関連＞

4) 刊行予定書 [用紙4]

委員会活動成果を公表するために出版物の刊行を予定している場合に提出してください。学会の中期事業計画・財政計画の参考資料といたします。委員会活動を拘束するものではありませんので、2021年度までの可能性のあるものはすべて列挙してください。

5) 刊行企画書 [用紙5]

刊行物の執筆に着手するためには刊行委員会の承認が必要です。その承認を受けるために提出していただくものです。2019年度以降の刊行であっても原稿執筆前に提出してください。

なお、刊行企画書は随時受け付けております。

6) 刊行計画書（目次・原稿） 【用紙 6】

原稿を印刷するためには刊行委員会の承認が必要です。その承認を受けるために提出していただくものです。提出の際は、目次ならびに原稿案を併せて提出してください。

<講習会等事業関連>

7) 調査研究委員会主催 催し物 【用紙 7】

2018 年度のシンポジウム・セミナー・研究会・研修会・座談会・報告会・見学会等（講習会および大会における企画は除く）の企画を提出してください。

8) 支部共通事業講習会および調査研究委員会主催講習会 【用紙 8】

本会出版物をテキストとして使用する講習会を計画する場合に提出してください。

9) セミナー形式による講習会 【用紙 9】

少人数（30 名程度）を対象にした密度の高い講義を主体とする講習会を計画する場合に提出してください。

10) 講習会の中期事業計画 【用紙 10】

2018 年度から 3 年間に予定している講習会企画を提出してください。学会の中期事業計画・財政計画の参考資料といたします。委員会活動を拘束するものではありませんので、現時点で可能性のあるものはすべて列挙してください。

11) 他団体との共催講習会等 【用紙 7～用紙 9】

他団体と本会が共同主催して実施する講習会等の企画も 7) ～9) の種別ごとに提出してください。

※記入にあたって不明な点は事務局各委員会担当者にお問い合わせください。

1. 予 算 総 額

2. 基本比率の算定

ただし情報システム技術、建築教育、地球環境、建築法制、災害、の分野横断的委員会の基本配分比率は、固定比率とする。

3. 実績還付額の算定

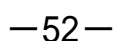
4. 予算の配分

〔D〕：基本比率による配分額

以上により、各調査研究委員会の予算は下記のとおりとなる。

$$[\mathbf{B}] + [\mathbf{C}] + [\mathbf{D}] + [\mathbf{E}]$$

消化率加味、平方根处理



AIJ 新国際英文ジャーナル Japan Architectural Review はじまる

<http://www.aij.or.jp/paper-jar.html>

日本建築学会では学術成果が世界標準にそって評価される時代に移行する現状を踏まえ、我が国の建築学に関する学術・技術成果を英文で発信する堅固な発信媒体が必要であるとの合意に至り、新国際英文ジャーナル“Japan Architectural Review—International Journal of Japan Architectural Review for Engineering and Design”通称JARの創刊を決定いたしました。

この国際ジャーナルJARは世界的な学術出版社であるWileyより電子出版によるオープンアクセスジャーナルとして出版します。当面、会員の掲載料は無料とすることが理事会で決定しています。是非、積極的な投稿をお待ちしています。

Jpn Architec Revの対象論文

JRAは、日本建築学会最高峰のジャーナルとして、建築に関する学術・技術・芸術のすべての領域を対象とし、以下の5つのカテゴリで論文を掲載します。

a)編集者記(Editorial)

：編集者による論評

b)レビュー論文(Review Paper)

：日本及び海外の著名研究者による各分野の総括レビュー

c)デザインレビュー(Design Review)

：作品選集に掲載された作品のレビュー

d)翻訳論文(Translated Paper)

：日本建築学会構造系、計画系、環境系論文集に掲載された論文の英訳版(Secondary Publication)

e)原著論文(Original Paper)

：一般公募論文

Jpn Architec Revの編集方針

JARはエディター制で運営します。JARに投稿された論文には個別に担当エディターが指名され、査読者の選定から最終的な採否の決定まで責任を持つシステムを採用します。投稿論文は、2名以上の専門家によるピア・レビューが行われます。

2018年の創刊から最短の3年でImpact Factor (IF)の取得を目指し、厳選された良質の論文を季刊(年4回)で年間50報程度、世界に発信します。

Jpn Architec Revの編集体制

■Editor-in-chief

田辺新一(早稲田大学)

■Associate Editors

構造系：竹内 徹(東京工業大学)、竹脇 出(京都大学)、
中埜良昭(東京大学)

計画系：安田幸一(東京工業大学)、大月敏雄(東京大学)、
坂井 文(東京都市大学)、松田雄二(東京大学)

環境系：伊藤一秀(九州大学)、大岡龍三(東京大学)

Jpn Architec Revへの投稿方法

投稿規定などの詳細情報は日本建築学会の以下のURLで確認してください。

<http://www.aij.or.jp/paper-jar.html>

JARの投稿はScholarOne Manuscriptsのプラットフォームを利用した電子投稿システムを採用しています。以下のURLよりアクセスしてください。

<https://mc.manuscriptcentral.com/JPNARCHITREV>

*正式運用は8月以降を予定しており、それ以前の投稿方法は事務局に確認してください。



Japan Architectural Review

- International Journal of Japan Architectural Review for Engineering and Design -

Author Guidelines

Sections

1. [Submission](#)
2. [Aims and Scope](#)
3. [Manuscript Categories and Requirements](#)
4. [Preparing the Submission](#)
5. [Editorial Policies and Ethical Considerations](#)
6. [Author Licensing](#)
7. [Publication Process After Acceptance](#)
8. [Post Publication](#)
9. [Editorial Office Contact Details](#)

1. SUBMISSION

Authors should kindly note that submission implies that the content has not been published or submitted for publication elsewhere except as a brief abstract in the proceedings of a scientific meeting or symposium.

Once the submission materials have been prepared in accordance with the Author Guidelines, manuscripts should be submitted online at <http://mc.manuscriptcentral.com/jpnarchitrev>

The journal accepts submission in Rich Text format, Microsoft Word, and LaTeX.

For LaTeX users, please read the instruction as follows:

1. New manuscript: For reviewing purposes, you should upload a single .pdf that you have generated from your source files, fonts embedded, no T3 fonts allowed. You must use the File Designation "Main Document" from the dropdown box.
2. Review manuscript: When submitting your revision you must still upload a single .pdf that you have generated from your revised source files. You must use the File Designation "Main Document" from the dropdown box. In addition you must upload your TeX source files. For all your source files you must use the File Designation "Additional File NOT for Review and NOT for publication". Previous versions of uploaded documents must be deleted. If your manuscript is accepted for publication we will use the files you upload to typeset your article within a totally digital workflow.

Click here for more details on how to use [ScholarOne](#)

For help with submissions, please contact: [<Contact info>](#)

2. AIMS AND SCOPE

This Journal is a peer reviewed academic publication of the Architectural Institute of Japan (AIJ) and covers all branches of architecture design and building sciences. This journal is edited by AIJ and is published four times a year and is distributed widely throughout the world as open access online journal. The scope of the journal involves the aspects of science, technology, engineering, economic, social science and humanity. Architectonics and other related fields should be included in this

journal. The aim of this journal is to publish most complete and reliable source of information on the discoveries and current developments in this area through editorial, review articles, design reviews, selected papers from transactions of AIJ, original contributions, etc. The journal decides to contribute to resolve or mitigate these global and local problems by bringing new ideas and developments. The journal provides a platform to facilitate the exchange of information between architects, researchers and engineers for technological advancement globally.

3. MANUSCRIPT CATEGORIES AND REQUIREMENTS

Original Papers

Description. Original Papers present new research findings, designs and new developments relevant to the scope of the journal. This manuscript type presents hitherto unpublished original works.

Structure. Basically, Original Papers should be divided into sections using following headings: (1) Introduction; (2) Materials and methods; (3) Results; (4) Discussion and Conclusions; (5) Acknowledgement(s); (6) Disclosures; (7) References; (8) Figure legends; (9) Tables; (10) Figures.

Review Papers

Description. The journal welcomes Review Papers on topics within the journal's aims and scope, submitted either directly or by invitation. All Review Papers will be subject to the normal peer review process, regardless of whether they were submitted directly or by invitation. Review Papers provide a review of the literature and a summary of scholarly views regarding particular topics or fields. Review Papers can be objective and balanced overviews, or they may be personal accounts of the authors' own accomplishments in the style of personal reminiscences. Such manuscripts shall be reviewed by at least two reviewers.

Structure. Basically, Review Papers might be divided into sections using following headings: (1) Introduction; (2) Methods; (3) Results; (4) Discussion and Conclusions; (5) Acknowledgement(s); (6) Disclosures; (7) References; (8) Figure legends; (9) Tables; (10) Figures.

Design Reviews

Description. The journal welcomes both solicited (by invitation) and unsolicited (direct) submissions of Design Reviews. All Design Reviews will be subject to the normal peer review process, regardless of whether they were direct submissions or submitted by invitation. Design Reviews provide a review or summary of the authors' own architectural works, and should be presented in the style of personal reminiscences. This manuscript type is only open to submission by members of the Architectural Institute of Japan.

Structure. Basically, Design Reviews should be divided into sections using following headings: (1) Introduction; (2) Design concept; (3) Discussion; (4) Conclusion; (5) Acknowledgement(s); (6) Disclosures; (7) References; (8) Figure legends; (9) Tables; (10) Figures.

Note. If your manuscript includes copyrighted works owned by third parties and your re-use permission does not allow the material to be covered by an open access agreement, please read "Publishing copyright material in an Open Access paper" of "5. EDITORIAL POLICIES AND ETHICAL CONSIDERATIONS" of this guideline and follow the instruction.

Translated Papers

Description. The journal publishes English translations of papers previously published in Japanese in *Journal of Structural and Construction Engineering*, *Journal of Architecture Planning*, and *Journal of Environmental Engineering*. Candidate papers from these journals are selected by the *Japan Architectural Review* Editorial Committee. Papers selected by the Committee will then go through

peer review. Only papers authored by members of the Architectural Institute of Japan will be considered for publication as Translated Papers.

Article length. Manuscripts should be typewritten on A4-sized paper in single-column format. Manuscripts should be written clearly and concisely without redundancy or excessive details. Manuscripts should be no more than 10,000 words (excluding references). The number of tables and figures is not limited. **Please carefully read a Guideline of Translated Papers before you start writing.**

4. PREPARING THE SUBMISSION

Style

Units and abbreviations

The International System of Units (SI units) should be used. Abbreviations of units should be given in Roman type. Symbols denoting physical quantities are printed in Italics. If the author uses non-standard abbreviations, they should be defined at their first appearance by the full words and the abbreviations in parentheses. Thereafter use the abbreviation only. If there are many abbreviations, they may be listed in a footnote.

Equations

Equations should be numbered sequentially with Arabic numerals within parentheses (e.g. (1), (2)) on the right-hand side.

Parts of the Manuscript

The manuscript should be submitted in separate files: main text file (including title page); tables and figures.

The title page should include the following

- (1) The article category (i.e. Original Paper, Design Review, etc)
- (2) Title
- (3) Full names of all authors
- (4) Affiliations, cities and countries of all authors
- (5) Corresponding author's name and AIJ membership number, with complete address details including e-mail address
- (6) Abstract (a single paragraph of no more than 200 words)
- (7) Keywords (up to 5)
- (8) The total word count and the word count of the abstract should be provided if the software used to prepare the manuscript allows.
- (9) For Translated Papers, please provide the following information:
"This article is the English language translation of an article that has been published in Japanese in [journal title, with full reference including doi]."

Title

The title should be short and informative, containing major keywords related to the content. The title should not contain abbreviations (see [Wiley's best practice SEO tips](#)).

Authorship

For details on eligibility for author listing, please refer to the journal's [Authorship policy](#) outlined in the [Editorial Policies and Ethical Considerations](#) section.

Main text

Please refer to the section '3. MANUSCRIPT CATEGORIES AND REQUIREMENTS' for details of the structure of the different article types.

Acknowledgments

Contributions from individuals who do not meet the criteria for authorship should be listed, with permission from the contributor, in an Acknowledgments section. Financial and material support should also be mentioned. Thanks to anonymous reviewers are not appropriate.

Disclosure

All authors should declare any financial support or relationship that may pose conflict of interest as "Disclosure Statement" between Acknowledgements and References sections. If there is no relationship relevant to the manuscript's subject, indicate "The authors have no conflict of interest."

References

- Only references that have been published or accepted for publication in the final form can be cited.
- References should be cited in the text in the order of citations in Arabic numerals in superscript, each followed by a closing parenthesis and a comma between the citation numbers. Consecutive references can be connected by a hyphen (e.g. 1)-3), 5)) .
- There are no strict requirements on reference formatting at submission. References can be in any style or format as long as the style is consistent. Where applicable, author(s) name(s), journal title/book title, chapter title/article title, year of publication, volume number/book chapter and the pagination must be present. Authors are encouraged to include DOIs for articles wherever possible. The reference style used by the journal will be applied to the accepted article by Wiley during production.

Tables

Tables should be self-contained and complement, not duplicate, information contained in the text. They should be supplied as editable format, not pasted as images. Legends should be concise but comprehensive – the table, legend, and footnotes must be understandable without reference to the text. All abbreviations must be defined in footnotes. Footnote symbols: †, ‡, §, ¶, should be used (in that order) and *, **, *** should be reserved for P-values. Statistical measures such as SD or SEM should be identified in the headings.

Figure Legends

Legends should be concise but comprehensive – the figure and its legend must be understandable without reference to the text. Include definitions of any symbols used and define/explain all abbreviations and units of measurement.

Figures

Although authors are encouraged to send the highest-quality figures possible, for peer-review purposes, a wide variety of formats, sizes, and resolutions are accepted. [Click here](#) for the basic figure requirements for figures submitted with manuscripts for initial peer review, as well as the more detailed post-acceptance figure requirements.

Figures submitted in colour may be reproduced in colour online free of charge. Please note, however, that it is preferable that line figures (e.g. graphs and charts) are supplied in black and white

so that they are legible if printed by a reader in black and white. If an author would prefer to have figures printed in colour in hard copies of the journal, a fee will be charged by the Publisher.

Additional Files

Appendices

Appendices will be published after the references. For submission they should be supplied as separate files but referred to in the text.

Supporting Information

Supporting information is information that is not essential to the article, but provides greater depth and background. It is hosted online and appears without editing or typesetting. It may include tables, figures, videos, datasets, etc. [Click here](#) for Wiley's FAQs on supporting information.

Note: if data, scripts, or other artefacts used to generate the analyses presented in the paper are available via a publicly accessible data repository, authors should include a reference to the location of the material within their paper.

5. EDITORIAL POLICIES AND ETHICAL CONSIDERATIONS

Editorial Review and Acceptance

Papers should be clearly written for diverse readers in different disciplines.

The acceptance criteria for all papers are the quality and originality of the research and its significance to journal readership. **Except where otherwise stated, manuscripts are single-blind peer reviewed by at least two reviewers.** Papers will only be sent to review if the Editor-in-Chief determines that the paper meets the appropriate quality and relevance requirements.

Wiley's policy on confidentiality of the review process is [available here](#).

Conflict of Interest

The journal requires that all authors disclose any potential sources of conflict of interest. Any interest or relationship, financial or otherwise that might be perceived as influencing an authors' objectivity is considered a potential source of conflict of interest. These must be disclosed when directly relevant or directly related to the work that the authors describe in their manuscript. Potential sources of conflict of interest include, but are not limited to: patent or stock ownership, membership of a company board of directors, membership of an advisory board or committee for a company, and consultancy for or receipt of speaker's fees from a company. The existence of a conflict of interest does not preclude publication. If the authors have no conflict of interest to declare, they must also state this at submission. It is the responsibility of the corresponding author to review this policy with all authors and collectively to disclose with the submission ALL pertinent commercial and other relationships.

Authorship

The list of authors should accurately illustrate who contributed to the work and how. All those listed as authors should qualify for authorship according to the following criteria:

1. Have made substantial contributions to conception and design, or acquisition of data, or analysis and interpretation of data;
2. Been involved in drafting the manuscript or revising it critically for important intellectual content;
3. Given final approval of the version to be published. Each author should have participated sufficiently in the work to take public responsibility for appropriate portions of the content; and
4. Agreed to be accountable for all aspects of the work in ensuring that questions related to the accuracy or integrity of any part of the work are appropriately investigated and resolved.

Contributions from anyone who does not meet the criteria for authorship should be listed, with permission from the contributor, in an Acknowledgments section (for example, to recognize contributions from people who provided technical help, collation of data, writing assistance, acquisition of funding, or a department chairperson who provided general support). Prior to submitting the article all authors should agree on the order in which their names will be listed in the manuscript.

Additional Authorship Options: Joint first or senior authorship: In the case of joint first authorship, a footnote should be added to the author listing, e.g. 'X and Y should be considered joint first author' or 'X and Y should be considered joint senior author.'

Reproduction of Copyright Material

If excerpts from copyrighted works owned by third parties are included, credit must be shown in the contribution. It is the author's responsibility to also obtain written permission for reproduction from the copyright owners. For more information visit Wiley's Copyright Terms & Conditions FAQ at http://exchanges.wiley.com/authors/faqs--copyright-terms--conditions_301.html

Publishing copyright material in an Open Access paper. If your reuse permission does not allow the material to be covered by an open access agreement, please state this clearly by supplying the following credit line alongside the material:

Title of content

Author, Original publication, year of original publication, by permission of [rights holder]

This image/content is not covered by the terms of the Creative Commons licence of this publication. For permission to reuse, please contact the rights holder.

Publication Ethics

This journal is a member of the [Committee on Publication Ethics \(COPE\)](#). Note this journal uses iThenticate's CrossCheck software to detect instances of overlapping and similar text in submitted manuscripts. Read the Top 10 Publishing Ethics Tips for Authors [here](#). Wiley's Publication Ethics Guidelines can be found at authorservices.wiley.com/ethics-guidelines/index.html.

6. AUTHOR LICENSING

If a paper is accepted for publication, the author identified as the formal corresponding author will receive an email prompting them to log in to Author Services, where via the Wiley Author Licensing Service (WALS) they will be required to complete a copyright license agreement on behalf of all authors of the paper.

Authors may choose to publish under the terms of the journal's standard copyright agreement, or [OnlineOpen](#) under the terms of a Creative Commons License.

General information regarding licensing and copyright is available [here](#). To review the Creative Commons License options offered under OnlineOpen, please [click here](#). (Note that certain funders mandate a particular type of CC license be used; to check this please [click here](#).)

Self-Archiving Definitions and Policies: Note that the journal's standard copyright agreement allows for self-archiving of different versions of the article under specific conditions. Please [click here](#) for more detailed information about self-archiving definitions and policies.

Open Access fees: Authors who choose to publish using OnlineOpen will be charged a fee. A list of Article Publication Charges for Wiley journals is available [here](#).

Funder Open Access: Please [click here](#) for more information on Wiley's compliance with specific Funder Open Access Policies.

7. PUBLICATION PROCESS AFTER ACCEPTANCE

Accepted Article Received in Production

When an accepted article is received by Wiley's production team, the corresponding author will receive an email asking them to login or register with [Wiley Author Services](#). The author will be asked to sign a publication license at this point.

Proofs

Once the paper is typeset, the author will receive an email notification with the URL to download a PDF typeset page proof, as well as associated forms and full instructions on how to correct and return the file.

Please note that the author is responsible for all statements made in their work, including changes made during the editorial process – authors should check proofs carefully. Note that proofs should be returned within 72 hours of working days from receipt of first proof.

Early View

The journal offers rapid publication via Wiley's Early View service. [Early View](#) (Online Version of Record) articles are published on Wiley Online Library before inclusion in an issue. Note there may be a delay after corrections are received before the article appears online, as Editors also need to review proofs. Once the article is published on Early View, no further changes to the article are possible. The Early View article is fully citable and carries an online publication date and DOI for citations.

8. POST PUBLICATION

Video Abstract

A video abstract can be a quick way to make the message of your research accessible to a much larger audience. Wiley and its partner Research Square offer a service of professionally produced video abstracts, available to authors of articles accepted in this journal. You can learn more about it, and purchase one for your article, at <http://www.wileyauthors.com/videoabstracts>. If you have any questions, please direct them to videoabstracts@wiley.com.

Access and Sharing

When the article is published online:

- The author receives an email alert (if requested).
- The link to the published article can be shared through social media.
- The author will have free access to the paper (after accepting the Terms & Conditions of use, they can view the article).
- The corresponding author and co-authors can nominate up to ten colleagues to receive a publication alert.

To find out how to best promote an article, click [here](#).

Measuring the Impact of an Article

Wiley also helps authors measure the impact of their research through specialist partnerships with [Kudos](#) and [Altmetric](#).

9. EDITORIAL OFFICE CONTACT DETAILS

Editorial Office of *Japanese Architectural Review*

c/o Wiley Japan

Sakura Bldg., 4F, 1-28-1 Koishikawa, Bunkyo-ku

Tokyo 112-0002 Japan
E-mail: XXXXXXXX@wiley.com

Tel: +81 3 3830 XXXX

Fax: +81 3 5689 7278

10. SOCIET OFFICE CONTACT DETAILS

Architectural Institute of Japan
26-20, Shiba 5-chome,
Minato-ku, Tokyo 108-8414, Japan

Email: jar@aij.or.jp

Tel: +81-3-3456-2051

Fax: +81-3-3456-2058

Author Guidelines updated June 27, 2017

Translated Papers (Secondary Publication)

Secondary publication in the same or another language, especially in other countries, is justifiable, and can be beneficial, provided all of the following conditions are met:

- (i) the authors have received approval from the editors of both journals;
- (ii) the editor concerned with secondary publication must have a photocopy, reprint, or manuscript of the primary version;
- (iii) the priority of the primary publication is respected by a publication interval of at least 1 week (unless specifically negotiated otherwise by both editors);
- (iv) the paper for secondary publication is intended for a different group of readers (an abbreviated version would be sufficient);
- (v) the secondary version faithfully reflects the data and interpretations of the primary version;
- (vi) the footnote on the title page of the secondary version informs readers, peers, and documenting agencies that the paper has been published in whole or in part and states the primary reference. A suitable footnote might read:

“This article is the English language translation of an article that has been published in [title of journal, with full reference including doi].”

Articles submitted for Translated Papers will undergo the same review process as articles not previously published. The manuscript will be reviewed in the same manner as other categories.

Kyobashi Child Institution

Akira Fujita | Noriyuki Kaji | Atsuo Okajima

Shimizu Corporation, Chuo-ku, Tokyo,
Japan

Correspondence

Akira Fujita, Shimizu Corporation, 1-1-1
Chuo-ku, Tokyo 100-0000, Japan
Email: XX@YY.com

Funding information

JSPS, Grant/Award Number: 00000

Abstract

Ventilation is essential to control contaminant concentration in a room, and hence, the evaluation of ventilation effectiveness is crucial to achieve a clean, healthy, and energy-saving indoor environment. In general, the contaminant transport efficiency is defined by total flux, ie, convective and diffusive fluxes of the contaminant in a local domain.

KEYWORDS

ventilation effectiveness, net escape velocity, net escape probability, returning probability



FIGURE 1 Kyobashi Child Institution

This is an open access article under the terms of the Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivs License, which permits use and distribution in any medium, provided the original work is properly cited, the use is non-commercial and no modifications or adaptations are made.

© 2017 The Authors. Japan Architectural Review published by John Wiley & Sons Australia, Ltd on behalf of Architectural Institute of Japan.



FIGURE 2 YYYY

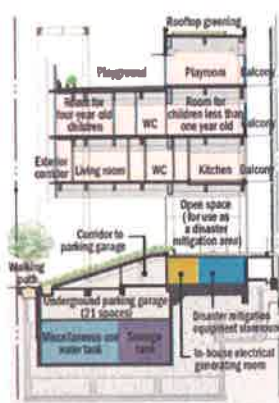


FIGURE 3 AAAA



FIGURE 4 BBBB

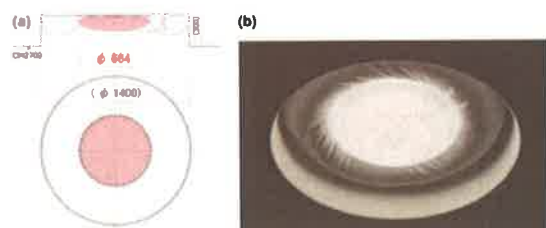


FIGURE 5 CCCC

1 | INTRODUCTION

Located in a business district lined with office buildings, the Kyobashi Child Institution is an accredited child care center that functions as a day-care center and kindergarten which also provides temporary babysitting and other childrearing support services.

2 | DESIGN CONCEPTS

2.1 | Elimination of children on waiting lists and a solution to urban environment

The rate of women's empowerment has been increasing year by year in Japan. According to the labor force survey by Ministry of Internal Affairs and Communications,¹ employment rate of women between 30 to 34 years old has increased from 52% to 58.7%, that of 35 to 39 years old, from 55.8% to 63.3% in five years from 2010. Due to the increase of working women in the middle of parenting brings great demand for child care service for toddlers more than ever, especially in the urban area.

2.2 | Surrounded by greenery

Greening over a large area of approximately 1,400 m² has been conducted as part of the "Green Tokyo 10-year Project" of the Tokyo Metropolitan Government in order to create a beautiful urban landscape. For this facility, the goal was to create a glass box surrounded by a wall of greenery. The result is an urban oasis that surrounds the children with abundant green and sunlight.

2.3 | Enveloped in forms and colors

Color stimulation is thought to be a crucial element affecting the development of a child's brain.² Colorful columns and furniture have been provided, using the motif of "forest and lake" on the third floor and "tropical flowers" on the fourth floor. Fun and intriguing elements on a child's scale (tight and low) have also been provided to create an environment in which children can enjoy themselves as their senses are stimulated.

2.4 | Enveloped in safety

2.4.1 | A disaster prevention base for the district / Safety for the children

As a part of contribution to the community, open space for disaster prevention is provided on the second floor of piloti which can accept those who have difficulty going home in the event of disaster. A storehouse belonging to Chuo ward in the basement is an effective facility for the community surrounding in case of disaster.

Based on estimated time for parents to pick up their children is 24 hours at most, private power generator with enough capacity to keep this facility running normally for one day plus storage of

potable water, rainwater recycle tank that keeps service water, usage system of service water in the rainwater reservoir tank and manhole emergency toilets are installed as BCP (Business Continuity Plan) for this institution.

2.5 | Children conscious air conditioning and lighting

2.5.1 | Creating comfortable living environment for children with gentle air flow and light

Child care room is a space with variety of usages not limited to playing, eating and sleeping. All children have difficulty in managing their physical condition, and gentlest air conditioning system was provided for this purpose. Installation of floor heating and "film flow diffuser" air conditioning system are the solution.

"Film flow diffuser" unit could reduce air flow speed from standard 0.5m/s, to 0.15m/s which creates gentle living environment for children.

Adjustable color temperature (2,700-5,000K) and illuminance is good to suit a variety of activities in a day: playing, eating and sleeping.

2.6 | Best selection of tree species

Simulation showed that lower part of the wall would receive less than 500lx. Considering this situation, relatives of English ivy were planted mainly at the wall surfaces, Japanese staunton vine for the upper part and Sarcococca on the slope under piloti.

2.7 | Greenery light up provides relaxation in the city

Spotlights of 4000K (color temperature) makes green plants look more beautiful provide dramatic lighting effect at the lower part of the building. The lighting is turned on after sunset until eight o'clock at night providing refreshing green scenery to passersby in the business district.

3 | DISCUSSION

Large scaled planting protects children from noise and bustle of the city. Providing comfortable space for them. The space is not only a joyful place where children activates their senses, but also provides refreshing greenery view to passersby. Just like the right people for the right posts, proper tree species were selected for the proper places.

4 | CONCLUSION

Simulation showed that lower part of the wall would receive less than 500lx. Considering this situation, relatives of English ivy were planted mainly at the wall surfaces, Japanese staunton vine for the upper part and Sarcococca on the slope under piloti. For the area lacking

TABLE 1 Planned minimum light intensity necessary for growing plants³

Planned vegetation	Types of vegetation	Required luminosity (lx)
Ivy	Climbing plant	500
Sarcococca	Evergreen broad-leaved tree	300
Pachysandra terminalis	Dicotyledonous herbaceous plants	1,000
Stauntonia hexaphylla	Climbing plant	2,000
Clematis	Climbing plant	2,000
Fraxinus griffithii	Evergreen broad-leaved tree	3,000

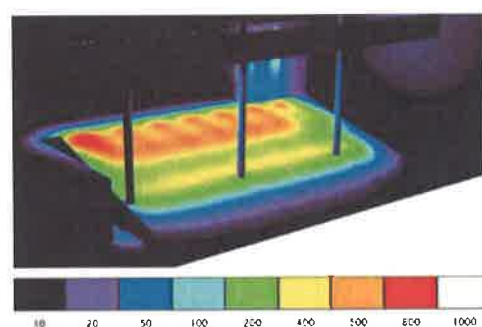


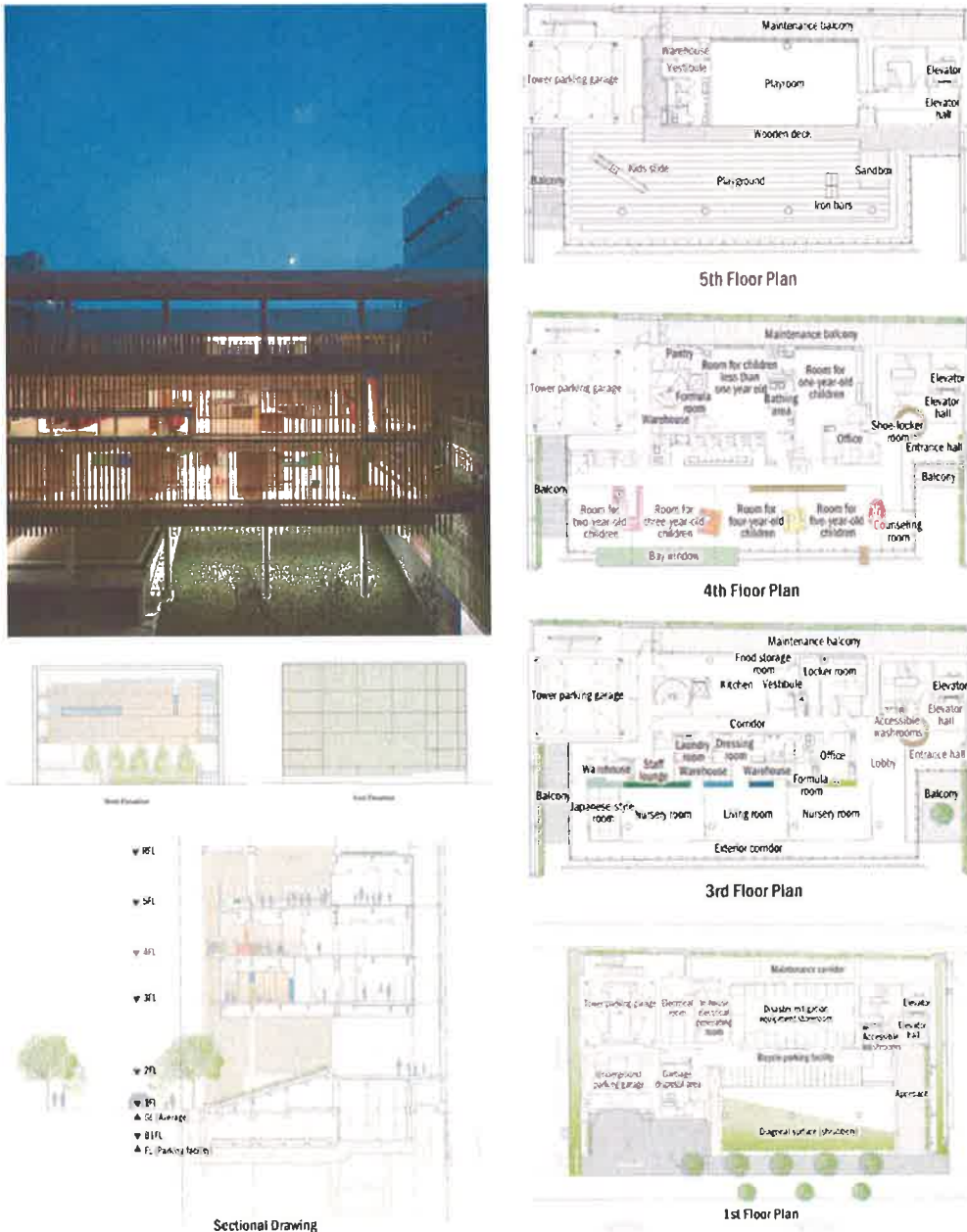
FIGURE 6 DDDD



FIGURE 7 EEEE



FIGURE 8 FFFF

[illegible]

illumination, artificial illumination with automatic light-up function is installed and works when the illumination becomes under 300lx. The ceiling of child care room, newly developed lighting units.

Child care room is a space with variety of usages not limited to playing, eating and sleeping. On the ceiling of child care room, newly developed lighting units with LED are set randomly.

ACKNOWLEDGEMENTS

With the support of the XXXX—Institute for Advanced Study,
funded by the JSPS grant under the grant agreement no 00000.

REFERENCES

1. <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyou-kintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000098603.pdf>
2. Kikuchi Suehiko, Kodomo No Kankyotekio To Shikisaikakiku (environmental adaptation of child and color planning), 1972
3. <https://urbangreen.or.jp/cfpublication/neo-green-space-design1>

How to cite this article: Fujita A, Kaji N, Okajima A. Kyobashi Child Institution. *Jpn Architect Rev.* 2017;00:1-4. <https://doi.org/10.1002/jar3.2>

Net escape probability of contaminant from a local domain to exhaust outlet

Eunsu Lim¹ | Kazuhide Ito²

¹Faculty of Science and Engineering, Toyo University, Kawagoe, Saitama, Japan

²Faculty Engineering Sciences, Kyushu University, Fukuoka, Japan

Correspondence

Kazuhide Ito, Faculty of Engineering
Sciences, Kyushu University, Fukuoka, Japan
Email: ito@kyudai.jp

Funding information

JSPS KAKENHI, Grant/Award Number: JP
16H04466

Abstract

Ventilation is essential to control contaminant concentration in a room, and hence, the evaluation of ventilation effectiveness is crucial to achieve a clean, healthy, and energy-saving indoor environment. In general, the contaminant transport efficiency is defined by total flux, ie, convective and diffusive fluxes of the contaminant in a local domain. The fluxes are divided into two components: (i) the contaminant is directly exhausted through exhaust outlet in the room and does not return to target local domain and (ii) the contaminant is returned to the target local domain by a recirculating flow in the room. In this study, we propose a calculation procedure of net escape probability of a contaminant that is constantly generated in the target local domain.

KEYWORDS

ventilation effectiveness, net escape velocity, net escape probability, returning probability

1 INTRODUCTION

Ventilation involves exchanging contaminated indoor air with clean (generally outdoor) air. From a specification standpoint, the amount of air introduced is stipulated, for example, room ventilation frequency of 0.5 times/h or more. However, from a performance regulation standpoint, a guaranteed amount of clean air is needed to control the concentration of contaminant below a threshold. Regarding the general environment, the purpose of supplying clean air through the appropriate ventilation is to maintain a hygienic and healthy environment for the residents, which makes the control of air environment crucial in local areas such as residential and breathing zones. Although introducing outdoor air immediately results in increasing the air-conditioning load from an energy-saving standpoint, control of air environment in local areas can eliminate energy waste resulting from supplying clean air to areas far from the occupant zone, such as the ceiling. Based on this concept, several studies have contributed to the knowledge about ventilation efficiency, resulting in many practical applications.¹⁻³

The purpose of this study was to discuss in depth about indoor ventilation effectiveness in the limit value of a local domain.

As mentioned above, one aspect of ventilation effectiveness from a performance standpoint is the "control of average contaminant concentration in a local domain." This average contaminant concentration in a local domain is determined by the amount of contaminant generated, the location, and the amount of clean air. However, as the indoor air field is a strongly non-linear field defined by the Navier-Stokes equation, it is difficult to estimate the "average contaminant concentration in a local domain" without assuming a simplified ideal flow field with perfect mixing and instantaneous uniform diffusion. The "average contaminant concentration in a local domain," which is defined based on the assumption of a non-uniform mixed flow field in a room, takes a different value than the advective air velocity (the product of average air velocity at the boundary and cross-sectional area of the advective flow) flowing into the local domain, and this net ventilation air volume that determines the average contaminant concentration at this local domain is called local purging flow rate ($L-PFR$).⁴⁻⁷

The average contaminant concentration at the local domain and the *L-PFR* depend on the size of the target local domain. As the local

This article is the English language translation of an article that has been published in Japanese in [journal title, with full reference].

This is an open access article under the terms of the Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivs License, which permits use and distribution in any medium, provided the original work is properly cited, the use is non-commercial and no modifications or adaptations are made.

© 2017 The Authors. Japan Architectural Review published by John Wiley & Sons Australia, Ltd on behalf of Architectural Institute of Japan.

Jpn Architect Rev. 2017:1-8.

wileyonlinelibrary.com/journal/jar3 1

domain with a volume approaches the limit, it becomes a local "point" in the room, and at that point, *L-PFR* cannot have the air volume dimension (m^3/s), and takes the velocity scale (m/s). This velocity scale that determines the average concentration at the local point was named the net escape velocity (*NEV*) by Sandberg, and the authors have reported^{8,9} that it can be calculated from the sum of advective and diffusive fluxes of the contaminant in the local domain.

The present study attempts to deepen the discussion on the mechanism of formation of local average concentration at a "point" in the room by focusing on the behavior of the contaminants constituting the average concentration at the "point" in the room defined by *NEV*, and separating it into two components at this "point" of reference, viz., the contaminant directly exhausted from the "point" through the exhaust outlet, and the contaminant returned to the target local domain through recirculating flow. In this paper, we have named the probability of direct exhaust of contaminant from the "point" toward the exhaust outlet in the room as net escape probability (*NEP*), and its definition and relation with *NEV* are discussed below.

2 | NET ESCAPE PROBABILITY

To simplify the discussions, let us assume a two-dimensional room model with one supply inlet and one exhaust outlet, as shown in Figure 1. Moreover, assuming analysis based on computational fluid dynamics (CFD) to assess the indoor flow field, which is a non-linear field governed by Navier-Stokes equation, let us make the control volume (CV), which is the minimum resolution scale in CFD, the target local domain in our discussions. Although CV has a volume by definition, its average volume value can be treated as a "point" by assuming discretization with the finite volume method, and ignoring the non-uniformity at the volume boundary in volume integration in the CV. In this manner, assuming the CV in CFD to be the local domain, discussion on the assumed indoor "point" can be pursued.

Focusing on a single CV in this room model, let us assume that a fixed amount of contaminant q ($\text{kg}/\text{m}^3/\text{s}$) is generated within the CV. Although a portion of q generated within the CV is recirculated within the room and ultimately purged through the exhaust outlet,

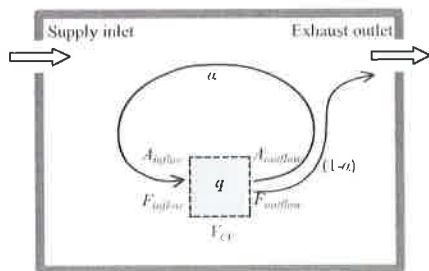


FIGURE 1 Conceptual diagram of NEP and returning probability

assuming the probability of q generated within the CV returning to the CV through recirculation to be α [-], the inflow flux in the CV (the sum of advective flux and diffusive flux at the CV surface boundary) is balanced by the sum of the geometric series of contaminant returning probabilities, as expressed by the following equation:

$$qV_{CV} \sum_{n=1}^{\infty} \alpha^n = qV_{CV} \frac{\alpha}{1-\alpha} = F_{inflow} A_{inflow} \quad (1)$$

where α is the returning probability [-] of the contaminant that was generated with the CV and was purged out of the CV, q is the amount ($\text{kg}/\text{m}^3/\text{s}$) of contaminant generated within the CV, V_{CV} is the volume (m^3) of the CV, A_{inflow} is the CV boundary surface area (m^2) of the inflow flux, and F_{inflow} is the inflow flux (sum of advective and diffusive flux in the CV) ($\text{kg}/\text{m}^2/\text{s}$). The presence of inflow flux in the CV indicates that there is a recirculation of the contaminant that was once transported out of the CV.

Considering the outflow flux $F_{outflow}$ of the CV, mass preservation gives Equation 2, and Equation 3 can be derived from Equations 1 and 2.

$$F_{inflow} A_{inflow} + qV_{CV} = F_{outflow} A_{outflow} \quad (2)$$

$$qV_{CV} \frac{1}{1-\alpha} = F_{outflow} A_{outflow} \quad (3)$$

where assuming the returning probability (RP, [-]) to be α , the following equation for RP can be derived from Equations 1 and 3:

$$RP = \alpha = \frac{F_{inflow} A_{inflow}}{F_{inflow} A_{inflow} + qV_{CV}} = \frac{F_{inflow} A_{inflow}}{F_{outflow} A_{outflow}} \quad (4)$$

where it is assumed that the component other than α , that is, $(1-\alpha)$ denotes the amount of contaminant that once transported out of the CV does not return to the CV (although it may still remain within the room) through recirculation, and this is defined as the *NEP* [-] of the contaminant.

$$NEP = 1 - \alpha = \frac{qV_{CV}}{F_{outflow} A_{outflow}} = \frac{F_{outflow} A_{outflow} - F_{inflow} A_{inflow}}{F_{outflow} A_{outflow}} \quad (5)$$

In the above discussion, it is assumed that the returning probability α is constant. This assumption is considered rational based on the premise that the discussions are limited to a uniform flow field and the local domain is represented by a CV, the scale of which is the minimum scale of resolution in CFD. Moreover, introducing this assumption allows us to calculate the *NEP* using the RANS model-based CFD analysis.

The *NEP* concept described in this section is equivalent to the concept of visitation frequency, proposed by the authors in a previous study, when applied to CV, and rearranged as probabilities.⁷

The next section describes the relationship between *NEP* and *NEV*, which is the velocity scale defining the average velocity at the local "point."

3 | RELATIONSHIP BETWEEN NEP AND NEV

The authors have proposed two definitions of NEV , which is the vector quantity of the velocity scale that determines the average concentration of contaminant in the CV, using equations (6) and (7). The definitions are based on the assumption of a one-dimensional model (x-axis only) of the CV lattice structure.⁸

Definition 1:

$$NEV_x = \frac{1}{\phi_{CV}} \left\{ \left(u_x \phi|_{out} - D_{eff} \frac{\partial \phi}{\partial x}|_{out} \right) - \left(u_x \phi|_{in} - D_{eff} \frac{\partial \phi}{\partial x}|_{in} \right) \right\} \quad (6)$$

$$= \frac{F_{outflow,x} - F_{inflow,x}}{\phi_{CV}}$$

Definition 2:

$$NEV'_x = \frac{1}{\phi_{CV}} \left(u_x \phi|_{out} - D_{eff} \frac{\partial \phi}{\partial x}|_{out} \right) = \frac{F_{outflow,x}}{\phi_{CV}} \quad (7)$$

where ϕ_{CV} is the contaminant concentration (volume average concentration) (kg/m^3) in the target CV. The ensemble average ϕ_{CV} will be used in RANS model-based analysis for contaminant concentration ϕ_{CV} as shown in Equation 3. Moreover, $D_{eff} = (D + \nu_t / \sigma_t)$, where σ_t is the turbulent Schmidt number.

Definition 1 shows the net exhaust velocity required to dilute or remove the contaminant at the location of generation, and is equivalent to the NEV when the purging flow rate (m^3/s), which shows the net ventilation amount defining the average contaminant concentration at a local domain (volume), is defined as a "point."

Definition 2 shows the contaminant transport velocity by considering the efficiency of exhaust from the CV only as the contaminant moves away from the CV. In Definition (1), the exhaust efficiency is assessed by focusing on the component generated within the CV only by subtracting the recirculated contaminant from the CV. However, Definition (2) shows the exhaust efficiency for all the components in the CV, including the recirculated component, therefore making it crucial to use the definitions appropriately depending on the requirements of ventilation design.

NEV_x in Equation 6 and NEV'_x in Equation 7 are vector quantities. However, considering only the outflow of contaminant from the CV and redefining NEV'_x as a scalar quantity, and determining the sign (positive/negative) based simply on the direction of the inflow flux and the outflow flux with respect to the CV, NEV and NEV^* can be expressed as scalar quantities (defined in three dimensions here) given by Equations 8 and 9, respectively, and based on the relationship described in Equation 5, Equation 10 is derived.⁹

$$|NEV| = \sum_{i=1}^3 |NEV'_i| = \frac{F_{outflow} - F'_{inflow}}{\phi_{CV}} \quad (8)$$

$$|NEV| = \sum_{i=1}^3 |NEV'_i| = \frac{F_{outflow}}{\phi_{CV}} \quad (9)$$

$$NEP : |NEV'| = \frac{qV_{CV}}{A_{outflow}\phi_{CV}} = |NEV| \quad (10)$$

In this study, the numerical analysis was performed with a simplified room model in order to clarify the physical implication of NEP .

4 | OUTLINE OF NUMERICAL ANALYSIS

Figure 2 shows the simplified target room model (two-dimensional) used in the analysis. It is a $10L_0 \times 10L_0$ (L_0 is the supply inlet width) dimensionless closed space, where three cases (Cases 1, 2, and 3), by altering the position of exhaust outlet with respect to the supply inlet at the floor level, and one case (Case 4), where the wall facing the supply inlet was coated with adsorptive building material, were considered. Three variations of the position of the exhaust outlet, namely, near the floor on the wall facing the supply inlet (Case 1), near the ceiling on the wall facing the supply inlet (Case 2), and near the ceiling on the wall with the supply inlet (Case 3) were considered, and in the fourth case, the exhaust outlet position was the same as in Case 3 facing the wall coated with adsorptive building material.

The room was divided into a 10×10 mesh with equal intervals of L_0 , the supply inlet width, resulting in supply inlet and exhaust outlet sizes of one mesh width. Moreover, the dimensionless air velocity at exhaust outlet was set as 1, with an assumed turbulence intensity of 30%. The calculations were performed with a Reynolds number ($Re = U_0 L_0 / \nu$, where U_0 is the inflow air velocity) of 70 000. The model used in this analysis has been used in a previous study¹¹ for NEV analysis. Using as simple a model as possible, this study aimed to elucidate the analytical method through discussions on NEV and the physical implication of NEP proposed here. Therefore, the mesh division has been simplified, and conditions for the analysis

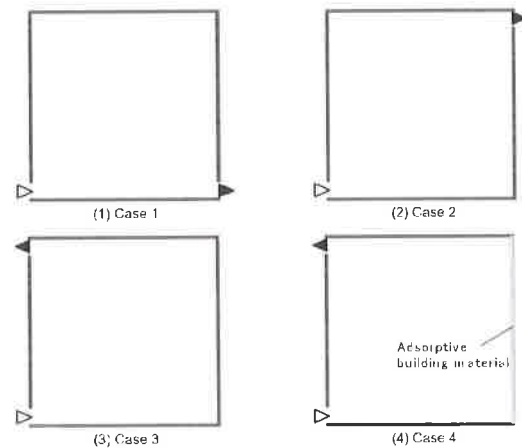


FIGURE 2 Cases analyzed

have been set with a clear perception of the limits based on the standpoint of prediction accuracy concerning a flow field or a concentration field.

The flow field in the two-dimensional room model was analyzed as turbulent flow using the standard k - ϵ model, by dividing the space into a 10×10 mesh with equal intervals. Although the analysis was performed using the wall function (generalized logarithmic rule), no consideration was given to the size of the first mesh on the wall. After analyzing the steady flow field, assuming passive scalar, the analysis of contaminant diffusion field was undertaken. The contaminant was generated in each of the CVs, and the concentration field was separately calculated for each CV. Accordingly, the contaminant was generated, and the concentration field was analyzed for each of the $10 \times 10 = 100$ meshes in this analysis, resulting in a total of 100 concentration field analyses. The contaminant generation rate q_{CV} was set such that the perfect mixing concentration at the exhaust outlet would be 1 for all the different conditions (Table 1).

While analyzing the contaminant concentration field, in Case 1 through Case 3, a boundary condition of zero gradient concentration was applied on all the walls. In Case 4, a condition of zero concentration (perfect sink) was applied to the adsorptive material-coated wall, while on the remaining walls, a boundary condition of zero gradient concentration was applied.

5 | NUMERICAL ANALYSIS RESULTS

5.1 | Average air velocity distribution

Figure 3 shows the average scalar air velocity distribution. The vector distribution of average air velocity along with the results of analysis on NEV^* are shown in Figure 6 (advective air velocity: \rightarrow , NEV^* : \rightarrow). Considering the scalar air velocity distribution, it is observed that the air from the supply inlet near the lower part of the wall on the left is flowing toward the interior along the floor. After hitting the opposite wall with the exhaust outlet, it flows along the wall surface creating a large flow circulation within the room. In all the cases analyzed, the average air velocity in the vicinity of the walls was relatively higher compared to that toward the center of the room, creating a stagnant zone. Considering the average air velocity vector diagram (Figure 6 \rightarrow), in all the cases, a large anti-clockwise flow circulation was observed, although there were some

differences in air velocity depending on the relative position of the exhaust outlet. It is observed that in Case 1, the air flow path from the supply inlet to the exhaust outlet is the shortest, suggesting that the indoor circulation speed was lower compared to all other cases because the air from the supply inlet directly flowed toward the exhaust outlet.

5.2 | Contaminant concentration distribution

Figure 4 shows the contaminant concentration distribution when the contaminant is uniformly generated within the room. The values shown in the figure are dimensionless concentrations [-]; however, for Case 1–Case 3, the values have been standardized using the concentration at the respective exhaust outlets. In Case 4, the values were non-dimensionalized using the perfect mixing concentration, the same in all the cases, as calculated for the ventilation quantity and the amount of contaminant generated. This was because of the presence of concentration reduction effect due to the wall coated with the adsorptive material.

Although there are differences in the concentration distribution depending on the position of the exhaust outlet, as observed in the air velocity distribution in Figure 3, the concentration is higher toward the center of the room where the air velocity is lower, creating stagnant zones. The indoor volume average concentration shows a gradually lower value from Case 1 through Case 4, suggesting that the contaminants are effectively transported by the circulating air flow along the floor and the walls, and because of this, especially in Case 4, the contaminants are effectively transported to the adsorptive wall, resulting in the efficient removal of contaminants. As a perfect sink for contaminants is assumed by setting the surface concentration on the adsorptive wall as zero, a significantly low concentration of 0.1 was achieved in Case 4, as opposed to the highest value of approximately 1.2 for the indoor contaminant concentration in Case 3.

Figure 5 shows the average concentration distribution when the contaminant is generated in the CV at a point P inside the room. The values shown are dimensionless concentrations similar to the ones in Figure 4. The concentration is higher in the neighborhood of the point P of contaminant generation, and especially higher in the downstream region within the recirculating flow in the left side of the room.

5.3 | Average air velocity and NEV^* vector distribution

Figure 6 shows the average air velocity distribution (advective air-flow vector diagram) and results of analysis on NEV^* . As shown here, NEV^* was calculated based on results of analysis of the average concentration field obtained through steady generation of contaminants sequentially in each CV, and shows the scale of contaminant transport velocity based on integration of the effect of advection and diffusion due to contaminant concentration gradient. Under the analysis conditions in the present study, in all the

TABLE 1 Numerical and boundary conditions

Mesh design	10 (X) \times 10 (Y)
Turbulent model	Standard k - ϵ model
Algorithm	SIMPLE
Inflow boundary	$U_{in}=1.0$ [-], $k_{in}=3/2(0.3U_{in})^2$, $\epsilon_{in}=C_{\mu}^{3/4} \cdot k^{3/2}/l_{in}$
Outflow boundary	U_{out} , k_{out} , ϵ_{out} =Gradient zero
Wall treatment	Velocity: Generalized log law Contaminant: Gradient zero (general wall) $C_s=0$ (adsorption wall surface)
Contaminant	Passive scalar

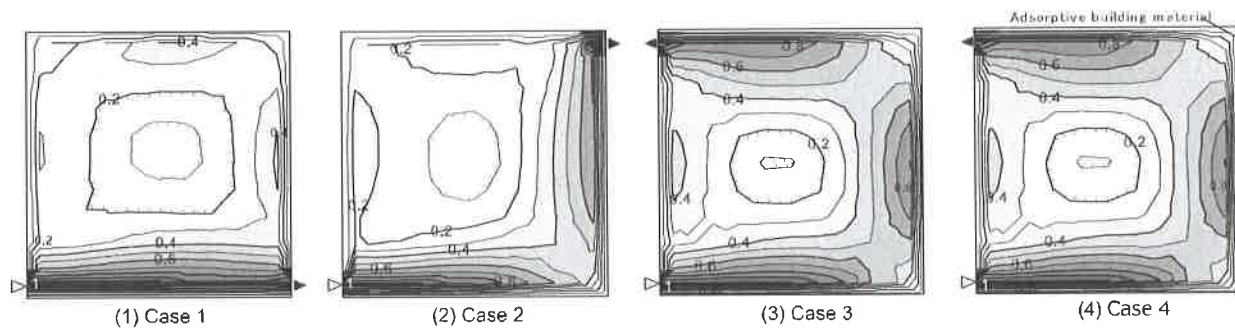


FIGURE 3 Distributions of velocity magnitude ($U_{in}=1.0$)

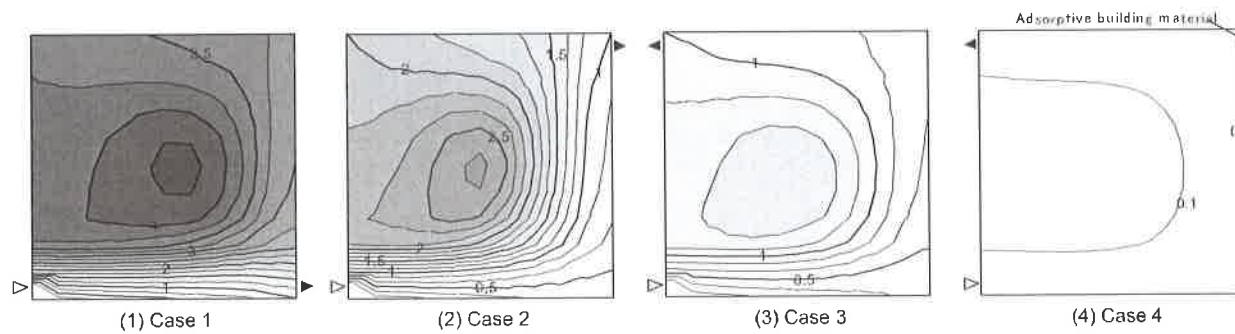


FIGURE 4 Distributions of contaminant concentration under uniform contaminant generation in the space [-]

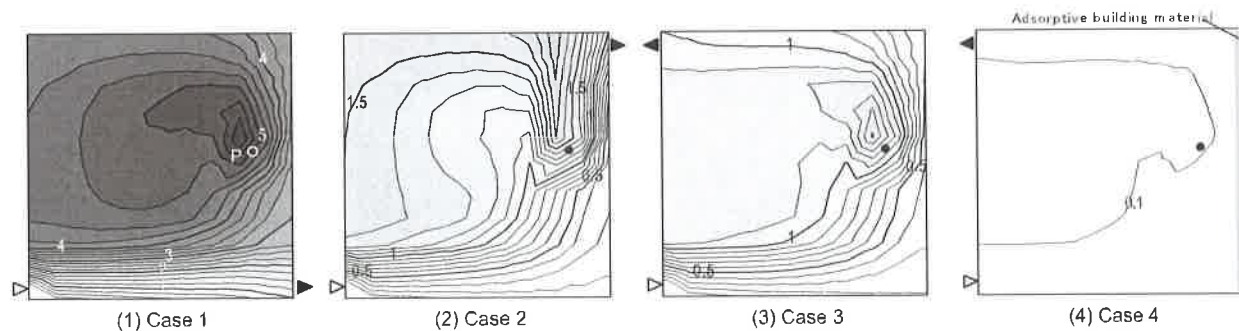


FIGURE 5 Distributions of contaminant concentration under contaminant generation at point P in the space [-]

cases, while no large differences were observed between the advective air velocity vector and NEV^* vector, a detailed comparison revealed a certain difference in size and direction between the vectors. Overall, NEV^* has been evaluated to be generally larger compared to the advective air velocity, and it largely confirms the presence of a certain extent of the diffusion effect due to contaminant distribution gradient (turbulent flow). The results suggest that the direction of the advective flow and the direction of the concentration gradient (direction of diffusion) are the same; if the directions of advection and diffusion were different, then NEV^* would be evaluated to be lower than the advective air velocity scale. When comparing Case 3 with Case 4 (with an adsorptive wall facing the supply inlet), no significant differences were

observed in the NEV^* distribution; however, for NEV^* at the first CV from the wall facing the supply inlet, the NEV_x^* component is evaluated to be about 2-3% larger in Case 4 than in Case 3, because of the effect of the diffusion component on the adsorptive surface. Under the conditions of this analysis, the diffusion flux from the target CV is almost always outward due to isotropic diffusion, because in NEV^* calculations, the contaminant generation occurs only at the target CV. In spite of the presence of a constant adsorptive flux toward the adsorptive surface in the CVs adjacent to the adsorptive wall, there also exists a constant diffusion flux in the opposite direction (toward the space), and they cancel each other out in NEV_x^* calculations, resulting in a dominant NEV_x^* component parallel to the adsorptive surface.

5.4 | RP and NEP distribution

Figure 7 shows the results of the analysis of RP (Equation 4) distributions. The results of the analysis of NEP (Equation 5) distributions are shown in Figure 8. Similar to NEV^* shown in Figure 6, the RP and NEP for each CV shown here were calculated based on a steady flow field information and the information on the average concentration field obtained by a sequential contaminant generation in each CV (10×10 times of concentration field calculations were performed corresponding to the number of meshes used in calculating the NEP distribution shown in Figure 8).

In all the cases, at the CVs adjacent to the supply inlet and the exhaust outlet, the RP was close to 0, with NEP approaching a value of 1. The results indicate that although the contaminant generated in the CVs adjacent to the supply inlet and the exhaust outlet may traverse different flow paths within the room after escaping from the CV, more than half of it does not return, likely due to the direct purging through the exhaust outlet. RP is relatively lower and NEP is relatively higher also at the stagnant region near the room center and at the corners without supply inlet or exhaust outlet. In the stagnant region, the transport of the contaminant generated in the CV is dominated by diffusion, and the results quantitatively demonstrate that the probability of the contaminant returning due to advective flow is low. As shown in Figure 8, the NEP distribution represents the probability of transportation of the contaminant generated at each point in the

diagram toward the exhaust outlet (without ever returning to the respective points). It also quantitatively indicates the contaminant exhaust path (or the ventilation dilution path). However, it must be noted that it does not include the concept of the scale of time required for the exhaust.

5.5 | NEV distribution

We have proposed two definitions of the transport velocity scale that determines the contaminant concentration at local points, given by NEV (Equation 6) and NEV^* (Equation 7). As shown in Equation 10, these are integrated by using NEP , which is the probability of the net exhaust of the contaminant. Figure 9 shows the $|NEV^*|$ distribution given by Equation 7, and Figure 10 shows the NEV^* distribution, which is the same as $|NEV|$ distribution given by Equation 6. Comparing these with the average scalar air velocity (advective air velocity), distribution shown in Figure 3 reveals that as the contaminant leaves the local point (CV), the contaminant transport velocity $|NEV^*|$ becomes greater than the advective air velocity, and the difference between the advective air velocity and $|NEV^*|$ shows the component that is transported out of the local point due to diffusion of the contaminant. It is also observed that $|NEV|$, which is the exhaust speed scale component for the contaminant exhaust path leading directly to the exhaust outlet without returning to the point of generation after the contaminant escapes the local point (CV), becomes smaller than the advective air velocity.

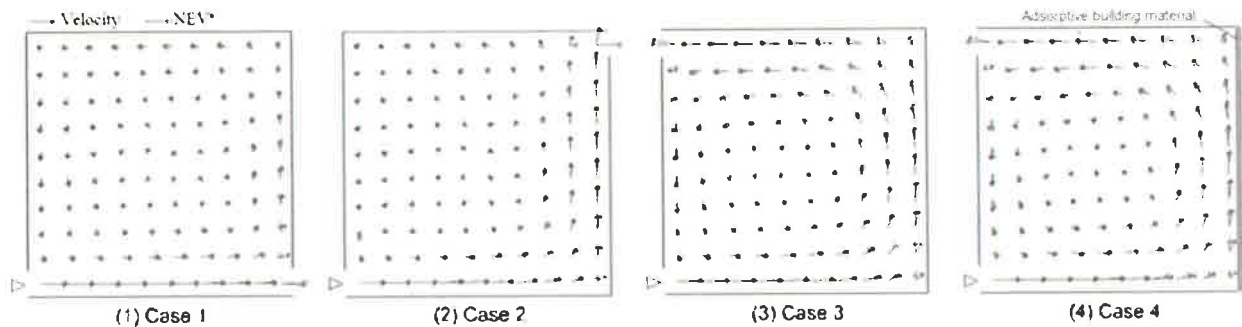


FIGURE 6 Vector distributions of airflow (advection) and NEV^* ($U_{in}=1.0$)

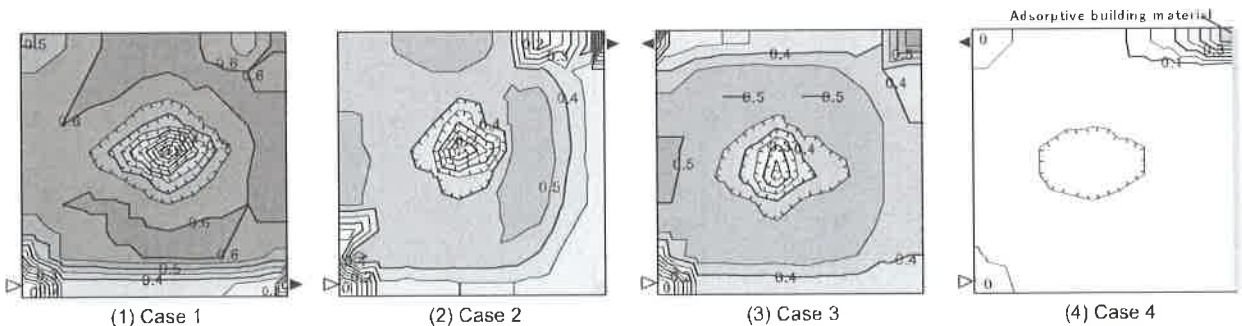


FIGURE 7 Distributions of returning probability [-]

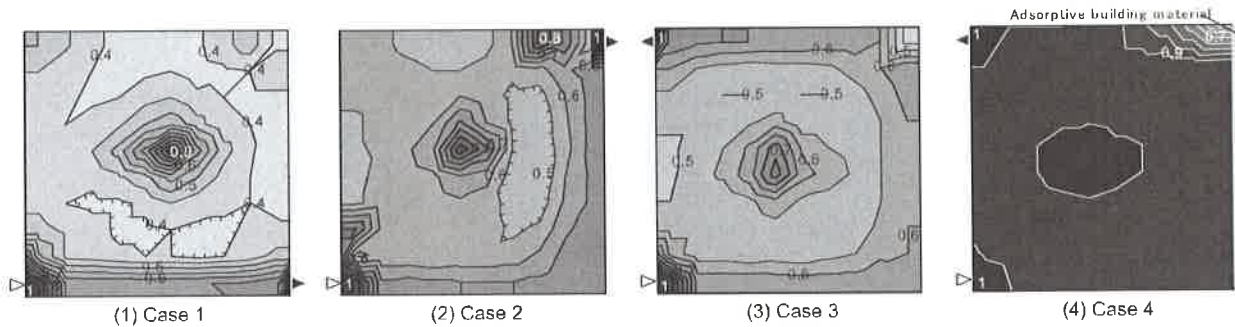


FIGURE 8 Distributions of net escape probability [-]

6 | DISCUSSION AND FUTURE CHALLENGES

In this paper, to facilitate the discussions on one limit (extreme value) of ventilation efficiency at an indoor local domain, assuming the CV in CFD analysis to be a point mass, a method, to calculate the probability of contaminant returning to the local point where it was generated (RP) and the probability that the contaminant is exhausted directly through exhaust outlet and does not re-circulate to the target local domain (NEP) using the results of average diffusion field analysis based on RANS model, has been proposed, and the results of the numerical analysis using a simple two-dimensional room model have been described.

The average contaminant concentration or the concentration non-dimensionalized by perfect mixing concentration at a local point provides essential information while considering the ventilation efficiency at that point. The average concentration of this local point will be controlled by the design goal or the value below the threshold set in various environmental standards. However, for effective control of this concentration, it is necessary to comprehend the mechanism of average concentration formation. For example, when NEV^* , representing the transport velocity of the contaminant, and NEP are both large, the contaminant (both returning and generated) quickly leaves the point of interest due to advection and turbulent diffusion, and exhibits a high probability of being directly purged through the exhaust outlet without any recirculation, resulting in a large NEV as defined by Equation 10 at this point. In ventilation design, one can grasp the degree of concentration dilution due to turbulent diffusion by comparing this NEV^* with the average air velocity (advection speed) at the point of interest, while the NEP value helps grasp the relative position of the point in question on the virtual ventilation path from the supply inlet to the exhaust outlet. This is the intention behind the aforementioned "comprehending the mechanism of average concentration generation at a local point." However, the practical control parameters in ventilation design are the supply inlet layout and air volume, and considering that the flow field is highly non-linear, the results of adjusting these parameters suggest that it is impossible to quantitatively grasp their effect on NEV^* or NEP without performing analysis under new boundary conditions. The problem of determining an appropriate layout and air

volume, based on NEV^* and NEP values, actually belongs to the category of inverse problem analysis, and in this area, many studies such as three-dimensional or four-dimensional variational assimilation are being pursued. The authors believe that further studies including inverse problem analysis are required to advance the goal of analysis on NEV^* and NEP from comprehending the mechanism of average concentration generation at a local point in order to use it as a practical ventilation design tool.

The NEP and NEV are quantitative indicators for discussions regarding "efficiency concerning contaminant transport from a target local point to the exhaust outlet, in a series of ventilation airflow path from the supply inlet to the exhaust outlet." NEP indicates the probability that the contaminant generated at the target local domain is exhausted directly through exhaust outlet, and assuming that the air or contaminant mass flowing through this target domain enters the next domain downstream of the target domain and follows either a path without returning to the target domain directly to the exhaust outlet, or a path that involves at least once returning to the target domain, the percentage of contaminant transport volume in the former is given by NEP , while in the latter, it is given by RP .¹ NEV^* represents the contaminant transport velocity concerning all the possible transport paths downstream of the target domain, whereas NEV represents the contaminant transport velocity (this is different from advective air velocity) concerning the paths downstream of the target domain leading directly to the exhaust outlet.

Assuming that the concentration is constant in the target domain if NEV^* at this point is large, but the NEP is small, then it indicates that although the transport velocity of the contaminant generated is high, it may repeatedly return to the target domain. If NEV^* is small and NEP is large, then it indicates that although the transport velocity of the contaminant generated is low, it means that the contaminant moves directly toward the exhaust outlet without returning to the target domain. These are concisely represented by NEV , integrating NEV^* and NEP . The authors believe that ventilation efficiency analysis using NEV , NEV^* , and NEP will be effective in evaluation of cases where the contaminant concentration cannot be determined solely from advective air velocity and ventilation air volume, or where the concentration is greatly affected by an adsorptive flux due to the presence of adsorptive materials, or where a concentration attenuation occurs due to chemical reactions in the air.

The authors also believe that the discussions based on local "point" presented in this paper will be extensible to local domain with a finite volume, and applicable in regulating ventilation efficiency in breathing and residential zones. Therefore, the authors hope that the discussions on average concentration formation mechanism at a "point" treated as a limit of the local domain will be helpful to other researchers.

ACKNOWLEDGMENTS

This work was supported by JSPS KAKENHI grant number JP 16H04466. The authors express special thanks to the funding source.

ENDNOTES

* NEV and NEV^* , as defined in Equations 6 and 7, are derived based on mass balance at the CV that is assumed to be a virtual local point. Therefore, in discussions based on a one-dimensional model, the inflow and the outflow areas corresponding to the virtual CV are assumed to be equal. The assumption of inflow area and the outflow area being equal does not strictly hold if this formulation is extended to a three-dimensional CV. Therefore, in a three-dimensional CV, it is necessary to use adjusted inflow flux F'_{inflow} , such that the inflow area equals the outflow area, by adjusting the inflow flux F_{inflow} using the ratio ($A_{inflow}/A_{outflow}$) of inflow area A_{inflow} and outflow area $A_{outflow}$, when deriving Equation 10 from Equations 8 and 9.

Assuming uniformity is preserved within the CV, and given that the CV has the lowest resolution scale in CFD analysis, it is considered rational to formulate NEV and NEP using the inflow/outflow flux based on the assumption that the inflow area equals the outflow area.

[†] For example, if at a local point, $NEP=0.7$ and $RP=0.3$, it implies that 70% of the contaminant flowing along the path through the point will be purged outdoor directly along a path toward the exhaust outlet without returning to the point, while 30% of it will be returning at least once to the point in question traversing various flow paths in the room. The conceptual diagram is shown in Figure A1.

REFERENCES

1. Sandberg M. What is ventilation efficiency? *Build Environ*. 1981;16:123-135.
2. Kato S, Murakami S. New ventilation efficiency scales based on spatial distribution of contaminant concentration aided by numerical simulation. *ASHRAE Transact*. 1988;94:309-330.
3. Godish T, Spengler JD. Relationships between ventilation and indoor air quality-a review. *Indoor Air*. 1996;6:135-145.
4. Sandberg M. Ventilation effectiveness and purging flow rate - A review, International Symposium on Room Air Convection and Ventilation Effectiveness. Xxxxx: The University of Tokyo; 1992.
5. Davidson L, Olsson E. Calculation of age and local purging flow rate in rooms. *Build Environ*. 1987;22:11-127.
6. Peng S-H, Davidson L. Towards the determination of regional purging flow rate. *Build Environ*. 1997;32:513-525.
7. Kato S, Ito K, Murakami S. Analysis of visitation frequency through particle tracking method based on LES and model experiment. *Indoor Air*. 2003;13:182-193.
8. Lim E, Ito K, Sandberg M. New Ventilation Index for evaluating imperfect mixing condition- Analysis of Net Escape Velocity based on RANS Approach. *Build Environ*. 2013;61:45-56.
9. Lim E, Ito K, Sandberg M. Performance evaluation of contaminant removal and air quality control for local ventilation systems using the ventilation index Net Escape Velocity. *Build Environ*. 2014;79:78-89.

How to cite this article: Lim E, Ito K. Net escape probability of contaminant from a local domain to exhaust outlet. *Jpn Architect Rev*. 2017;00:1-8. <https://doi.org/10.1002/jar3.1>

APPENDIX

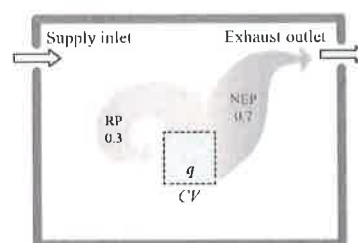


FIGURE A1 Conceptual diagram of NEP and RP at a local point

2017 年 5 月 15 日

2016 年度学術推進委員会報告

委員長	緑川光正（学術担当副会長）
副委員長	田辺新一（学術レビュー担当副会長）
〃	松村秀一（情報担当副会長）
幹事	大月敏雄（学術理事）
	藤谷秀雄（学術理事）
	伊藤一秀（学術理事）

学術推進委員会における一年間の審議を踏まえて、活動報告ならびに今後の課題を報告する。なお、6 月 5 日の吹田啓一郎学術理事の逝去に伴い、後任の学術理事として藤谷秀雄神戸大学教授が選出され（8.31）、学術推進委員会への参画を得た。

（1）調査研究委員会と特別研究委員会の活動

15 の調査研究委員会、3 つの特別研究委員会および 2 つの〔若手奨励〕特別研究委員会が積極的に活動を行った。

（2）調査研究委員会活動報告会の開催

代議員、理事、会員を対象にした「2015～16 年度調査研究関係委員会活動報告会」を開催した（3.21）。今年度は 7 つの調査研究委員会、2016 年度で任期満了となる 1 つの特別研究委員会および 1 つの〔若手奨励〕特別研究委員会から報告を受け、意見交換を行った。参加者は 36 名、うち 12 名の参加者から活動評価票の提出があった。これらに対する各委員会のコメントを、今年度より学術推進委員会 HP から公表することになっている。

（3）特別研究委員会意見交換会の開催

「2016 年度特別研究委員会意見交換会」を開催し、2016 年度に活動中の 5 つの特別研究委員会から進捗状況について報告を受け、意見交換を行った（10.20）。

なお、特別研究委員会と特別調査委員会の違いが分かりにくいとの指摘があった。前者は学術推進委員会、後者は社会ニーズ対応推進委員会の所属であるが、いずれも分野横断的研究に取り組んでいることと、公募制（応募資格は異なる）であることから混同されがちである。もう少し会員に分かりやすい名称（例えば、学術研究特別研究委員会、社会ニーズ対応特別調査委員会）に名称変更してはどうか、との意見があった。

（4）災害対応について

2016 年熊本地震（4.14、4.16）に際し、災害委員会が HP から情報発信を行うとともに、九州支部熊本地震災害調査委員会の後方支援を行った。その結果は、速報会（5.14）ならびに大会緊急報告会（8.24）において報告された。また、文教施設小委員会では文科省の委託

を受け、現地の学校建築の被災度調査を実施した。

イタリア中部地震（8.24）には災害調査団を派遣し災害調査速報会を開催した（11.29）。

（5）大会若手優秀発表賞

従来の「大会若手優秀発表」を、2016 年度大会から学術推進委員会の「賞」として実施し、受賞者には調査研究委員会委員長名ないし運営委員会主査名で賞状を郵送した。2017 年度大会に向けては、若手の定義と授賞件数を明確にするよう実施要領の変更を行った。

2016 年度大会若手優秀発表賞の実施状況

本委員会	2016実施状況	基礎データ			受賞実績		
		発表題数(A)	20歳代による発表題数(B)	(B)／(A)	審査対象者(C)	受賞者数(D)	(D)／(C)
材料施工委員会	実施	756	254	34%	247	41	17%
構造委員会	部分実施	2,468	1173	48%	402	60	15%
環境工学委員会	実施	1,376	705	51%	697	81	12%
防火委員会	実施	195	82	42%	79	9	11%
建築計画委員会	未実施	677	402	59%	—	—	—
農村計画委員会	実施	115	64	56%	62	6	10%
都市計画委員会	実施	544	347	64%	327	26	8%
建築社会システム委員	実施	171	76	44%	72	12	17%
建築歴史・意匠委員会	実施	488	265	54%	254	34	13%
海洋建築委員会	未実施 (2014年度実施)	35	16	46%	—	—	—
情報システム技術委員	実施	63	40	63%	39	4	10%
教育委員会	未実施	36	11	31%	—	—	—
	合計	6,924	3,435	49%	2,179	273	12%

（6）今後の課題（中長期計画への対応）

活動方針「社会基盤としての都市・建築の整備・拡充に向けた活動強化」の 4 項目、および「新しい価値の創造」の 5 項目については、従来より各調査研究委員会で取り組まれている課題も多いが、さらに積極的な取り組みが期待される。

活動方針「研究・開発の戦略策定と体制整備」のうち、

行動項目⑭「建築学の総合化を推進する委員会の新設」については当面、学術推進委員会の幹事会があたることとした。建築に関する諸問題を横断的に議論し、総合化への議論を深めるなかで具体的な研究課題をボトムアップ的に掘り起こし、特別研究委員会や調査研究委員会傘下の小委員会の設置へとつなげていくことが求められている。

行動項目⑮「委員会の適切な統廃合」については、委員会の新陳代謝を図っていくという趣旨のもと、体制が固定化しないよう委員の任期や所属委員数など、折に触れて規程に照らして確認することも必要であろう。

行動項目⑯「委員会の自己点検・評価」については、前述の「調査研究委員会活動報告会」を軸に PDCA サイクルが上手く機能していくと良いと思われる。

以 上

監事意見

一般社団法人 日本建築学会
会 長 中島 正愛 殿

私たち監事は、2016年4月1日から2017年3月31日までの本会の活動状況を拝見し、年度意見として以下の項目についての提言を行いたく思います。今後の学会運営のご参考にしていただきたく、何卒よろしくおねがいいたします。

1) ウェブ等を通じた国際的発信力の強化

現在の中島会長のもと、本会ホームページの改革が進められておりますが、海外から見た本会の情報発信は、未だ不十分と思われます。英語での学会関連論文・出版物の検索、ダウンロードサービスに加え、本会のプレゼンスを高める機会となる地震等の自然災害発生後の被害状況・分析結果をタイムリーに発信するシステム等の構築が、今後ますます求められると考えます。

2) 調査研究委員会組織の整理

本会の中核を成す現在の調査研究委員会組織が、かなりバランスの悪い状態で硬直的に運営されているように感じられます。例えば構造委員会は13もの運営委員会を擁しているのに対し、計画系3委員会は一委員会が5運営委員会で残りは実質上それぞれひとつの運営委員会となっているなど、規模に大きな差があります。活動報告を拝聴しても各委員会が震災後のまちづくりに取り組むなど、従来の枠組みを超えた共通のテーマが多くなっており、調査研究委員会組織全体の活動内容を概括し再編・統合するなどの時代に沿った整理を行うことがよいと考えます。

3) 論文集体裁の継続的検討

2017年1月より、本会論文集において図表と参考文献の英文化が義務付けられました。Impact Factorを取得する目的とはいえ、2カ国語が混在した学術誌が最終的な体裁として適切かどうかについては未だに多くの意見が聞かれます。新しい英文誌 JAR の今後の展開にも左右されられると思いますが、論文集の体裁については、時期をみて引き続きの意見聴取と見直しの余地を残していただければと思います。

監事意見の文書による提出について

2012年の一般法人化以前には、選挙で選ばれた監事が一年を通じて中立的な立場より学会運営に対し文書で意見を述べる機会が設けられていました。一般法人化後はその慣習が失われ

てしまいましたが、選挙時の所信表明等を見ても監事には財務上の監査のみならず、会の運営に関しても会員の意見を直接届ける機能が求められていると考えます。理事会での発言はその場での議論で終わってしまうことが多いので、従来通り年一度程度、中長期的な意見を文書で述べる機会を残すことが良いのではないかと考えます。この点についてもご検討のほど、何卒よろしくおねがいいたします。

2017 年 4 月 10 日

一般社団法人 日本建築学会

監 事 後藤 春彦

監 事 竹内 徹

2017 年 7 月 7 日

調査研究委員会 委員長各位

一般社団法人 日本建築学会
学 術 推 進 委 員 会
委員長 加 藤 信 介

「監事意見 2) 調査研究委員会組織の整理」に関する検討依頼

7 月 4 日に開催された学術推進委員会でご紹介いたしました「監事意見」の「2) 調査研究委員会組織の整理」につきましては、学術推進委員会として一定の見解を示す必要があると考えます。まずは、各調査研究委員会において「調査研究委員会組織の整理」に対する見解、あるいは新たな組織再編に関する提案についてご検討下さるようお願いします。

ご検討に際しましては、「中長期計画－建築の未来への貢献」（2016. 4）にもご配慮いただけると幸いです（主に、下記の項目をご参照ください）。

http://www.aij.or.jp/jpn/pdf/2025vision/aij_2025vision_report.pdf

2.2 建築の未来への貢献

2.2.1 社会基盤としての都市・建築の整備・拡充に向けた活動強化（7～10 ページ）

2.2.2 新しい価値の創造（10～13 ページ）

2.3 学術基盤の維持と発展

2.3.1 研究・開発の戦略策定と体制整備（18～20 ページ）

検討結果は、A4 判 3 枚以内におまとめいただき、9 月末日を期限として、担当事務局までご提出ください。その後、各調査研究委員会の委員長を含む拡大幹事会等を開催するなどして意見集約を図ってまいり所存です。

以 上

地球環境部門——パネルディスカッション(1)

サステナブル社会実現のための アジア地域における 新しい暮らし方

[資料あり]

9月1日（金）10:15～13:30 Nexus21 704室

司会 伊香賀俊治（慶應義塾大学）
副司会 外岡 豊（国際環境研究協会）
記録 吉田友紀子（大阪大学）

1. 主旨説明 伊香賀俊治（前掲）

2. 主題解説

- ① アジアの消費の過去、現在、未来 金森有子（国立環境研究所）
② 東南アジアに見る素朴な暮らし：QOL 向上と省エネの両立は可能か？ 久保田徹（広島大学）
③ 東南アジアにおける建築物省エネ法制と社会変容 高口洋人（早稲田大学）
④ 新しいライフスタイルと環境教育 中島裕輔（工学院大学）
⑤ アジア地域のふるまい学 塚本由晴（東京工業大学）

3. 討論

4. まとめ 外岡 豊（前掲）

サステナブル社会実現には、脱炭素のみならず、エコビレッジ、レジリエンス等を含めた総合化が必須である。

冒頭、国立環境研究所の金森有子氏より、COP21 パリ協定発効以後のアジア蒸暑地域におけるライフスタイル研究の最新動向をご報告いただきつつ、建築界に対する期待を含めて、問題提起をいただく。その後、本会地球環境委員会の各小委員会から現在の研究成果を披露いただき、新しい暮らし方の可能性について議論する。

東南アジアの素朴な暮らしにおける QOL 向上と省エネルギーの両立について、アジア・モンスーン地域の建築環境検討小委員会の久保田徹委員より、最新の研究成果を披露いただき、量的な評価により新しい暮らし方に関する議論を深める。

また、アジア蒸暑地域の脱炭素型ライフスタイルと現状の間には建築物省エネ規制などの社会移行方法が必要となり、サステナブル社会移行手法検討小委員会の高口洋人委員より見解をご報告いただくことで、具体的な社会変革の可能性を考える。

さらに、日本の環境教育の事例紹介と新しいライフスタイルの可能性を環境ライフスタイル普及小委員会の中島裕輔委員より提示いただきながら、アジア蒸暑地域の暮らし方の議論から日本の新しいライフスタイルの可能性を探る。

最終的に、「地球の声」デザイン小委員会の塚本由晴主査より、ふるまい学と称した建築デザインからみたアジア地域における暮らし方の方向性を提示いただく。

討論は、2016 年 11 月に発効したパリ協定を目指す脱炭素社会実現のため、アジア蒸暑地域の省エネルギー政策と暮らし方の議論を俯瞰することで、本会地球環境委員会各小委員会の活発な研究活動を推進させたい。そして、縮小社会が深刻な日本の社会移行方法と新しい暮らし方を模索し、日本の将来ビジョン実現への貢献をめざす。

2017 年度日本建築学会大会（中国）

地球環境部門——パネルディスカッション(2)

未来のまちを創る専門家の 役割と展望

[資料あり]

9月3日（日）10:00～13:30 Nexus21 603室

司会 中村 勉（ものづくり大学）
副司会 横尾昇剛（宇都宮大学）
記録 中村美和子（MW 環境計画）

1. 主旨説明 中村美和子（前掲）

2. 主題解説

- ① 低炭素化に向けた不動産の動向 吉田 淳（ザイマックス不動産総合研究所）
② 構造の分野から 大谷恭弘（神戸大学）
③ リファインニング建築のこれまでとこれから 青木 茂（首都大学東京）
④ エリアリノベーション 馬場正尊（東北芸術工科大学）
⑤ コミュニティデザインの分野から 山崎 亮（東北芸術工科大学）

3. 討論

4. まとめ 横尾昇剛（前掲）

わが国において、2008 年以降始まったといわれる人口減少は今後さらに加速することが予測されている。今なお、年間 80 万戸以上の住宅が建設され続けているが、全国の空き家は約 820 万戸（平成 25 年住宅・土地統計調査）あるとされており、さらに地方都市における空き家化した商業ビル、バブル時代に建設され使用頻度の減った公共建築など、ストックが増え続けている。これらのストックをどのように今後のまちづくりに活かすか、コンバージョンやリノベーションの手法のみならず、新しい暮らし方やコミュニティ、土地活用などと併せてさまざまな専門分野の協働が望まれている。

不動産動向の研究においては、環境負荷削減の観点からオフィス賃貸のマーケットなどの調査の分析結果についてお話しいただく。

ストックという観点から、建築の構造分野における建築の高耐久性、大規模木造建築の普及推進などについてご発表いただく。建築意匠からは、長年リファイン建築の祖としてストックを活かす先駆的な取り組みをされてきた建築家の青木茂氏よりこれまでのさまざまな経験と実例に基づき、今後の展望も含めお話しをいただく。

さらに、不動産の分野において、またリノベーションにおいても新しい形を定着してきた R 不動産の馬場氏には、現在着眼しているライフスタイル、住まいの形について語っていただく。

また、近年、地域に密着し、地域の人のためのまちづくりのワークショップ、住民参加型の総合計画づくりなどコミュニティデザインの分野が注目されている。こうした分野を大きく切り拓いてきた山崎亮氏にはこれまでの経験や活動を通してご発表いただく。

討論では、各分野の具体的な取り組みやビジョンを通し、わが国のストックについて、今後の課題や展望について議論を行う。

2017 年度日本建築学会大会（中国）

2017 年 8 月 1 日

調査研究関係委員会委員長 殿

学術推進委員会委員長 加藤 信介

AIJ デジタルライブラリーにおける
2017 年度大会研究集会資料の会員限定無償公開について

本会ホームページの AIJ デジタルライブラリーにおいて、2017 年度の大会研究集会資料を会員限定で無償公開するにあたり、以下の項目を 10 月 3 日（火） までに、ご回答をお願いします。

（なお、AIJ デジタルライブラリーで無償公開するにあたり、執筆者の了解が必要です。）

1. 委員会：地球環境本委員会（委員長：伊香賀 俊治）
2. 本年度資料名：サステナブル社会実現のためのアジア地域における新しい暮らし方
3. 本年度資料の会員限定無償公開の可否：
☐ 会員限定無償公開する。（4.において、公開時期をご回答ください。）
☐ 会員限定無償公開しない。
4. 本年度資料の無償公開の開始時期：
（3.において、「会員限定無償公開する」を選択した場合のみご回答ください。）
☐ 印刷物に残部がある限り、無償公開しない（資料頒布所にて販売している場合）。
☐ 大会終了後（3 ヶ月経過後・6 ヶ月経過後・1 年経過後）に無償公開する。
☐ その他の時期（ ）
5. 資料担当者名：_____

（資料の内容について問い合わせをする場合があるため、資料の作成担当者が望ましい。）

■ 回答締切：10 月 3 日（火）

■ 回答先：事務局 小島

TEL：03-3456-2052

FAX：03-3456-2058

E-mail: kojima@aij.or.jp

2017 年 8 月 1 日

調査研究関係委員会委員長 殿

学術推進委員会委員長 加藤 信介

AIJ デジタルライブラリーにおける
2017 年度大会研究集会資料の会員限定無償公開について

本会ホームページの AIJ デジタルライブラリーにおいて、2017 年度の大会研究集会資料を会員限定で無償公開するにあたり、以下の項目を 10 月 3 日（火） までに、ご回答をお願いします。

（なお、AIJ デジタルライブラリーで無償公開するにあたり、執筆者の了解が必要です。）

1. 委員会：地球環境本委員会（委員長：伊香賀 俊治）

2. 本年度資料名：未来のまちを創る専門家の役割と展望

3. 本年度資料の会員限定無償公開の可否：

☐ 会員限定無償公開する。（4.において、公開時期をご回答ください。）

☐ 会員限定無償公開しない。

4. 本年度資料の無償公開の開始時期：

（3.において、「会員限定無償公開する」を選択した場合のみご回答ください。）

☐ 印刷物に残部がある限り、無償公開しない（資料頒布所にて販売している場合）。

☐ 大会終了後（3 ヶ月経過後・6 ヶ月経過後・1 年経過後）に無償公開する。

☐ その他の時期（ ）

5. 資料担当者名：_____

（資料の内容について問い合わせをする場合があるため、資料の作成担当者が望ましい。）

■ 回答締切：10 月 3 日（火）

■ 回答先：事務局 小島

TEL：03-3456-2052

FAX：03-3456-2058

E-mail: kojima@aij.or.jp

2017年7月18日

日本建築学会
委員会委員長 殿

男女共同参画推進委員会
委員長 寺田 宏

委員会等における女性会員の参画機会の拡大についてのお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より当委員会の活動に対しご理解、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

当委員会は、本会における男女共同参画に関する諸活動を行うことを目的として2007年度に設置され、現在は2008年5月理事会で承認された「日本建築学会 男女共同参画推進行動計画」[別紙1]の活動方針に基づく活動を行っております。

行動計画に盛り込まれた5つの活動方針のうち、「1. 日本建築学会における女性会員の拡充と参画機会の拡大：役員、各種委員会等の本会諸活動における女性会員の参画機会を拡大することにより、本会諸活動の活性化に寄与する」に関し、当委員会においては年に1回、委員会名簿をもとに「本会各委員会における女性委員比率の実態調査」[別紙2]を行っております。

2017年3月現在本会正会員における女性比率は14.3%、準会員では34.5%、全体では14.9%となっており、増加傾向にあります。また、2016年度の新入会者（正会員）における女性比率は23.1%、準会員では34.7%と高い割合を占めています[別紙2]。

つきましては、このような実態に鑑み、貴委員会で委員交代を検討される際には、女性委員のさらなる拡充についてもご配慮いただきたく存じます。特に女性比率が0%の委員会におかれましては、何とぞご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

日本建築学会

男女共同参画推進行動計画について

背景

1999 年に男女共同参画社会基本法^{*1}が成立し、その前文で「男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」は、「二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と位置付けられた。これは 1985 年の男女雇用機会均等法を越えて、仕事と家庭生活における両性の平等な参画を意図するものであり、国際的潮流に沿ったものであると同時に、日本にとっては少子高齢社会の進展に伴う不可避の課題であった。

これを受けて、政府、自治体及び民間企業等による様々な施策の展開が行われ、学術団体においても男女共同参画の取組みが推進されている。近年の建築界の不祥事から公正な建築界へと向かうための一つの道として、また建築におけるワーク・ライフ・バランスと生きがいある仕事の実現のためにも、男女共同参画の推進は重要である。日本建築学会としても、この課題に正面から取り組むことが期待されている。

日本建築学会における男女共同参画推進の必要性

第二次大戦後、新制大学の下で初めて女性が建築を学べるようになって以来半世紀を経て、建築系分野^{*2}に学ぶ女子学生は増え、2000 年を過ぎると 2 割を超えるようになった。併せて住居系分野^{*3}の女子卒業生も加え、建築界・住宅産業界等の多様な分野に女性が進出してきている。特に 1985 年の男女雇用機会均等法を契機に、国及び地方自治体、民間企業における女性の雇用が飛躍的に前進し、その活躍が注目されるようになってきた。徐々にではあるが、女性が公共機関や企業において管理職に就く例も増えており、女性への期待は高まっている。

しかしながら、建築分野で働く女性の割合は未だに低く、現在活躍する女性のそれぞれがパイオニア的位置にある。大学等においても女性教員が少ないため、建築教育における多様性の確保は不十分である。また、結婚、出産、育児、介護に伴う負担は、国や企業の施策によって改善されてきたとはいえ充分ではなく、結婚・出産を断念したり、職場から撤退することで、その能力を発揮できない状況もある。さらに今日の建築界は、グローバル化と激しい競争の下にあって、これまで以上の長時間労働や短期雇用の導入による健康不安や雇用不安が生じており、男女共通の課題になっている。

建築分野における男女共同参画の推進とは、男女が共に多様で広範な分野に参画できる環境を整備し、人間らしい生き方を自由に選択することで、より豊かで魅力的な空間創造につながる道を切り拓く挑戦である。このことは経済優先主義の社会から人と自然との持続可能な社会への転換にもつながり、本会が率先して男女共同参画を推進することは、建築界にとって、また日本の社会と生活空間の未来にとって不可欠の取組みといえよう。

本会のこれまでのとりくみ

日本建築学会では、理事あるいは委員会等のメンバーに積極的に女性会員を入れ、2003 年の大会からは託児所を設置するといった支援策を実施してきた。また 2005 年より 2 年にわたり、「男女共同参画社会における建築学に関する特別研究」を実施し、調査研究による実態把握や国際シンポジウム等を行い、「提言案」をまとめている^{*4}。これらの成果を元に、2007 年には本会の諸活動において男女共同参画を推進するために、総務委員会の下に男女共同参画推進委員会を新たに設置し、男女共同参画を系統的、継続的に推進する体制を整えることになった。並行して 2007 年にはそれまでオブザーバー参加していた男女共同参画学協会連絡会に正式加入し、他の学術団体との交流をはかっている。

ここに、日本建築学会における男女共同参画推進の行動計画を示し、この課題に取り組む基本姿勢を明らかにする。併せて、本会の会員が、個人として、市民として、また建築分野の専門家として、生き方、学び方、働き方と、生活空間の創造において、男女共同参画の推進に積極的に寄与することを期待する。

^{*1} 男女共同参画社会基本法では「男女共同参画」について定義づけはしていないが、「男女共同参画社会」については第二条で、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」としている。一般に、「参画」とは決定に関与することであり、また、参画機会を実現するための条件整備をいかに行うかが重要な課題となっている。

^{*2} 「建築系分野」とは、国公立の工学部、芸術・デザイン系学部の建築系学科をさす。

^{*3} 「住居系分野」とは、家政・生活科学系学部の住居系学科をさす。戦後住居系学科で建築士の養成を行ったことは他国にない特徴であり、日本における女性建築士の層を厚くしている。

^{*4} 「活動レポート」『建築雑誌』2008年3月号、pp.50-52。

男女共同参画推進行動計画

基本理念

日本建築学会は、本会における男女共同参画の推進により、建築の多様で広範な分野における両性の自由で平等な参画と、ワーク・ライフ・バランスを実現し、持続可能な多様で豊かな生活空間の創造と改善をめざす。

活動方針

日本建築学会は、本会諸活動における男女共同参画を推進するため、下記の方針に基づき、活動を展開する。

1. 日本建築学会における女性会員の拡充と参画機会の拡大
2. 本会活動にかかわる男女共同参画推進のための調査・研究の実施
3. 多様で広範な建築分野における男女共同参画の普及・啓発・広報
4. 男女共同参画学協会連絡会や建築分野及びその他の諸団体との連携
5. 建築分野その他各界への助言・提言

これらの活動方針に基づき、具体的な活動計画と達成目標を定め、その成果の検証を行う。

＜活動方針の解説＞

1. 日本建築学会における女性会員の拡充と参画機会の拡大

日本建築学会は、女性会員の拡充を積極的に行い、また役員、各種委員会等の本会諸活動における女性会員の参画機会を拡大することにより、本会諸活動の活性化に寄与する。

（活動例：入会・継続への積極的働きかけや活動の場の拡充、会員の女性比率を目安とした役員・各種委員会等への女性会員の参画、若手会員の活動の場を通じた女性会員の活躍の場の設定等）

2. 本会活動にかかわる男女共同参画推進のための調査・研究の実施

男女共同参画を推進するために必要な調査・研究を実施し、その成果に基づいて本会が取組むべき課題を抽出し、また政策提言や方策の根拠とする。

（活動例：民間セクターにおける男女共同参画実態調査、大学における女性教員拡充のための教員実態調査、若手女性研究者育成に関する調査研究等）

3. 多様で広範な建築分野における男女共同参画の普及・啓発・広報

男女共同参画に関する意識が十分に浸透していない現状を考慮し、男女共同参画の意義や目的、具体的な課題や諸活動に関する情報について、日本建築学会がその牽引力を発揮して普及・啓発・広報に努める。このことは会員の意識向上にとって重要であり活動の基盤でもある。

（活動例：建築学会 HP における男女共同参画推進委員会のページの開設と充実、男女共同参画に関する情報収集シンポジウム、懇談会等、課題に応じた多彩なキャンペーンの実施、アーカイブの作成等）

4. 男女共同参画学協会連絡会や建築分野及びその他の諸団体との連携

日本建築学会は、加盟している男女共同参画学協会連絡会のほか、他の学術団体や内閣府男女共同参画局等の行政機関・建築分野の諸団体・国内外の関係機関との連携・情報交換や共同行動を通じ、本会諸活動における男女共同参画の推進を行う。

（活動例：男女共同参画学協会連絡会諸活動への参加、内閣府男女共同参画局との連携、建築分野諸団体との連携・情報交換による“男女共同参画推進のプラットフォーム”の構築等）

5. 建築分野その他各界への助言・提言

上記の諸活動に基づき、建築分野を中心とする男女共同参画の行動規範の根拠となる知見の提供や、助言、政策提言を行う。

（活動例：調査研究成果の提供、大学・企業等における就業環境整備に関する要望・提言等）

区分	'16年度 (2017年3月)			'15年度 (2016年3月)			'09年度 (2009年11月)			前年比			備考
	女性 (人)	男女計 (人)	女性 比率	女性 (人)	男女計 (人)	女性 比率	女性 (人)	男女計 (人)	女性 比率	女性比率 増減	女性数 増減	男女計 増減	
正会員	4,732	33,111	14.3%	4,571	32,693	14.0%	4,023	32,869	12.2%	0.3%	161	418	正会員の女性比率は 毎年増加している (2007年度は正会員 女性比率が11.3%) 新入会者における女 性比率も20%を超えて いる。
準会員	379	1,097	34.5%	327	1,056	31.0%	169	569	29.7%	3.6%	52	41	
計	5,111	34,208	14.9%	4,898	33,749	14.5%	4,192	33,438	12.5%	0.4%	213	459	
入会者	733	3,176	23.1%	650	2,857	22.8%	659	2,920	22.6%				
正会員													
準会員	344	990	34.7%	287	953	30.1%	225	760	29.6%				
計	1,077	4,166	25.9%	937	3,810	24.6%	884	3,680	24.0%				
委員会	851	8,495	10.0%	839	8,232	10.2%	583	6,758	8.6%	-0.2%	12	263	
理事会(1)	4	35	11.4%	5	35	14.3%	3	35	8.6%	-2.9%	-1	0	
表彰委員会(8)	19	133	14.3%	16	129	12.4%	8	120	6.7%	1.9%	3	4	
表彰委員会	1	13	7.7%	3	13	23.1%	1	12	8.3%	-15.4%	-2	0	
大賞選考委員会	3	10	30.0%	2	10	20.0%	1	10	10.0%	10.0%	1	0	
学会賞選考委員会	4	44	9.1%	3	44	6.8%	1	44	2.3%	2.3%	1	0	
教育賞選考委員会	3	10	30.0%	2	10	20.0%	3	10	30.0%	10.0%	1	0	
著作賞選考委員会	3	11	27.3%	2	9	22.2%	—	—	—	5.1%	1	2	
奨励賞選考委員会	2	24	8.3%	1	24	4.2%	0	24	0.0%	4.2%	1	0	
作品選奨選考委員会	2	11	18.2%	2	9	22.2%	1	10	10.0%	-4.0%	0	2	
文化賞選考委員会	1	10	10.0%	1	10	10.0%	1	10	10.0%	0.0%	0	0	
総務(8)	28	120	23.3%	26	127	20.5%	23	109	21.1%	2.9%	2	-7	
総務委員会	0	4	0.0%	0	4	0.0%	0	4	0.0%	0.0%	0	0	
財務運営委員会	3	14	21.4%	3	15	20.0%	2	17	11.8%	1.4%	0	-1	
選挙管理委員会	1	7	14.3%	2	7	28.6%	1	7	14.3%	-14.3%	-1	0	
会員委員会	2	13	15.4%	3	12	25.0%	2	13	15.4%	-9.6%	-1	1	
国際委員会	1	11	9.1%	2	12	16.7%	1	7	14.3%	-7.6%	-1	-1	
会館委員会	1	10	10.0%	0	11	0.0%	1	11	9.1%	10.0%	1	-1	
倫理委員会	2	38	5.3%	6	53	11.3%	3	32	9.4%	-6.1%	-4	-15	
男女共同参画推進委員会	18	23	78.3%	10	13	76.9%	13	18	72.2%	1.3%	8	10	
学術推進(16)	739	7,721	9.6%	730	7,513	9.7%	511	6,097	8.4%	-0.1%	9	208	
学術推進委員会	0	31	0.0%	2	31	6.5%	1	33	3.0%	-6.5%	-2	0	
材料施工委員会	60	1,143	5.2%	62	1,045	5.9%	24	659	3.6%	-0.7%	-2	98	
構造委員会	60	2,186	2.7%	53	2,140	2.5%	28	1,759	1.6%	0.3%	7	46	
建築歴史・意匠委員会	38	259	14.7%	40	267	15.0%	9	201	4.5%	-0.3%	-2	-8	
防火委員会	10	304	3.3%	10	337	3.0%	12	232	5.2%	0.3%	0	-33	
建築社会システム委員会	49	293	16.7%	50	292	17.1%	37	232	15.9%	-0.4%	-1	1	
環境工学委員会	234	1,539	15.2%	220	1,479	14.9%	163	1,313	12.4%	0.3%	14	60	
建築法制委員会	12	79	15.2%	10	76	13.2%	7	77	9.1%	2.0%	2	3	
建築教育委員会	28	108	25.9%	17	93	18.3%	12	69	17.4%	7.6%	11	15	
都市計画委員会	35	241	14.5%	36	239	15.1%	37	221	16.7%	-0.5%	-1	2	
建築計画委員会	134	683	19.6%	155	737	21.0%	105	576	18.2%	-1.4%	-21	-54	
農村計画委員会	30	127	23.6%	27	117	23.1%	30	112	26.8%	0.5%	3	10	
海洋建築委員会	1	81	1.2%	1	73	1.4%	2	60	3.3%	-0.1%	0	8	
情報システム技術委員会	12	231	5.2%	12	232	5.2%	19	246	7.7%	0.0%	0	-1	
災害委員会	8	120	6.7%	5	62	8.1%	5	70	7.1%	-1.4%	3	58	
地球環境委員会	28	296	9.5%	30	293	10.2%	20	237	8.4%	-0.8%	-2	3	
社会ニーズ対応推進(4)	17	77	22.1%	8	29	27.6%	0	16	0.0%	-5.5%	9	48	
社会ニーズ対応推進委員会	0	8	0.0%	2	11	18.2%	0	16	0.0%	-18.2%	-2	-3	
専門家と一般市民のコミュニケーション	6	18	33.3%	6	18	33.3%	—	—	—	—	0	0	
日本建築和室の世界遺産的価値特別調査委員会	11	41	26.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
火山災害対策特別調査委員会	0	10	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術レビュー(6)	17	173	9.8%	22	171	12.9%	14	160	8.8%	-3.0%	-5	2	
学術レビュー委員会	0	10	0.0%	1	10	10.0%	0	9	0.0%	-10.0%	-1	0	
論文集委員会	6	65	9.2%	10	66	15.2%	9	63	14.3%	-5.9%	-4	-1	
JAABE(AIJ)編集委員会	3	19	15.8%	2	17	11.8%	1	20	5.0%	4.0%	1	2	
技術報告集委員会	4	51	7.8%	5	51	9.8%	3	51	5.9%	-2.0%	-1	0	
作品選集委員会	2	18	11.1%	2	17	11.8%	1	17	5.9%	-0.7%	0	1	
建築討論委員会	2	10	20.0%	2	10	20.0%	—	—	—	0.0%	0	0	
普及啓発(8)	13	105	12.4%	13	105	12.4%	10	97	10.3%	0.0%	0	0	
普及啓発事業委員会	2	8	25.0%	1	8	12.5%	1	9	11.1%	12.5%	1	0	
刊行委員会	2	11	18.2%	3	11	27.3%	1	15	6.7%	-9.1%	-1	0	
教材委員会	0	3	0.0%	2	13	15.4%	1	8	12.5%	-15.4%	-2	-10	
能力開発支援事業委員会	2	10	20.0%	3	10	30.0%	1	13	7.7%	-10.0%	-1	0	
設計競技事業委員会	0	13	0.0%	0	10	0.0%	2	11	18.2%	0.0%	0	3	
卒業論文等顕彰事業委員会	4	28	14.3%	1	27	3.7%	3	28	10.7%	10.6%	3	1	
建築文化事業委員会	2	17	11.8%	2	14	14.3%	1	13	7.7%	-2.5%	0	3	
グローバル時代を生きぬくことができる	1	15	6.7%	1	12	8.3%	—	—	—	—	0	3	
教育推進(3)	2	51	3.9%	2	49	4.1%	3	48	6.3%	-0.2%	0	2	
教育推進委員会	0	9	0.0%	0	9	0.0%	—	—	—	0.0%	0	0	
建築教育認定事業委員会	1	16	6.3%	1	16	6.3%	1	17	5.9%	0.0%	0	0	
建築分野審査委員会	1	26	3.8%	1	24	4.2%	2	31	6.5%	-0.3%	0	2	
情報(5)	12	80	15.0%	17	74	23.0%	11	76	14.5%	-8.0%	-5	6	
情報委員会	0	10	0.0%	2	10	20.0%	1	10	10.0%	-20.0%	-2	0	
図書委員会	1	12	8.3%	2	12	16.7%	1	12	8.3%	-8.3%	-1	0	
建築博物館委員会	4	14	28.6%	4	14	28.6%	2	13	15.4%	0.0%	0	0	
会誌編集委員会	7	30	23.3%	7	30	23.3%	5	31	16.1%	0.0%	0	0	
情報ネットワーク委員会	0	14	0.0%	2	8	25.0%	2	10	20.0%	-25.0%	-2	6	

2017 年 6 月 28 日

調査研究関係委員会
委 員 長 各 位

一般社団法人 日本建築学会
大 賞 選 考 委 員 会
委 員 長 古 谷 誠 章

2018 年日本建築学会大賞業績候補の推薦依頼

2018 年日本建築学会大賞業績候補者を、「日本建築学会大賞候補推薦要綱」にもとづいてご推薦いただきたくお願い申し上げます。

なお、候補者の有無にかかわらずご回答くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 推薦にあたっては以下の資料をご提出ください。

1) 功績理由書 (A4 判 1 枚、別添書式による)

2) 功績概要 (A4 判 1 枚、別添書式による)

(記載方法は、大賞功績概要記載例を参照)

2. 提出期限：当委員会宛 2018 年 1 月 19 日 (金) までにご提出ください。

2.3.1 日本建築学会表彰規程

1988年 6月14日理事会決	
1991年 5月14日理事会改正決	イ)
1993年12月20日理事会改正決	ロ)
1995年 7月11日理事会改正決	ハ)
1998年 4月 6日理事会改正決	ニ)
2001年 3月13日理事会改正決	ホ)
2003年 4月16日理事会改正決	ヘ)
2005年 1月21日理事会改正決	ト)
2006年 6月15日理事会改正決	チ)
2008年 5月14日理事会改正決	リ)
2008年12月19日理事会改正決	ヌ)
2009年 4月 8日理事会改正決	ル)
2011年12月12日理事会改正決	ヲ)
2012年 7月20日理事会改正決	ワ)
2014年 4月14日理事会改正決	カ)
2015年 4月17日理事会改正決	ヨ)
2015年 9月 8日理事会改正決	タ)
2017年 4月12日理事会改正決	レ)

第1条（総則） 定款第5条9項に定める業績の表彰については、この規程の定めるところによる。ヲ)

第2条（表彰の種類） 表彰の種類は以下に示すものとする。

- （1）日本建築学会大賞（以下「大賞」という）
- （2）日本建築学会賞（以下「学会賞」という）

- 1）論文
- 2）作品
- 3）技術 ホ)
- 4）業績（論文・作品・技術以外） ホ)

- （3）日本建築学会教育賞（以下「教育賞」という） チ)

- 1）教育業績 チ)
- 2）教育貢献 チ)

- （4）日本建築学会著作賞（以下「著作賞」という） ワ)

- （5）日本建築学会奨励賞（以下「奨励賞」という）チ）ワ）

- 1）論文
- （6）日本建築学会作品選奨（以下「作品選奨」という） ロ）チ）ワ）
- （7）日本建築学会文化賞（以下「文化賞」という）チ）ワ）
- （8）支部における賞

支部の賞については、以下の条文によらず支部の規程による。 チ）ワ）

- （9）個人または法人からの寄金による賞（以下「寄金による賞」という）

寄金による賞については、以下の条文によらず別に定める規程による。 チ）ワ）

第3条（賞の対象） 各賞の対象は下記による。

- （1）大賞は、本会の目的に照らし、建築に関する学術・技術・芸術の発展向上に長年の業績を通じて、特に著しく貢献した本会個人会員を対象とする。
- （2）学会賞（論文）は、近年中に完成し発表された研究論文であって、学術の進歩に寄与

する優れた論文を対象とする。

- （3）学会賞（作品）は、近年中、国内に竣工した建築作品であって、芸術・技術の発展に寄与する優れた作品を対象とする。 ト）ル）

- （4）学会賞（技術）は、近年中に完成した建築技術であって、技術の発展に寄与し、優れた成果に結実した技術を対象とする。 ホ）ヘ）

- （5）学会賞（業績）は、論文・作品・技術部門以外の、近年中に完成した業績であって、学術・技術・芸術などの進歩に寄与する優れた業績を対象とする。 ホ）ヘ）

- （6）教育賞は、会員による建築に関する教育であって、建築教育の発展に貢献した優れた業績を対象とする。 チ)

- 1）教育賞（教育業績）は、長年の活動による優れた教育を対象とする。 ヌ)

- 2）教育賞（教育貢献）は、近年中に実践された優れた教育を対象とする。ヌ)

- （7）著作賞は、会員が執筆した建築にかかわる著書であって、学術・技術・芸術などの進歩発展あるいは建築文化の社会への普及啓発に寄与した優れた業績を対象とする。 ワ)

- （8）奨励賞（論文）は、会員により近年中に発表された独創性・萌芽性・将来性のある建築に関する優れた論文等の業績を対象とする。 ハ）ホ）チ）ワ）

- （9）作品選奨は、その年の作品選集に掲載された作品であって、学術・技術・芸術の総合的視点からみて、特に優れたものを対象とする。 ロ）ホ）ト）チ）ワ）

- （10）文化賞は、建築文化の向上、建築への理解と認識向上等に貢献した、原則として会員以外による業績を対象とする。 ロ）ホ）チ）ワ）ヨ）

第4条（賞の内容） ロ）リ）

各賞の内容は以下に示すものとする。 ロ)

- （1）大賞・文化賞に対しては、賞状および賞牌 ロ)
- （2）学会賞に対しては、賞状、賞牌、さらに作品に対しては銘板 ロ）リ）
- （3）教育賞に対しては、賞状および賞牌 チ)
- （4）著作賞に対しては、賞状および賞牌 ワ)
- （5）奨励賞に対しては、賞状、賞牌および賞金 ロ）チ）ワ）
- （6）作品選奨に対しては、賞楯および銘板 ロ）チ）リ）ワ）

をそれぞれ授与する。

- （7）なお、いずれの賞に対しても副賞を贈ることができる。 ハ）チ）ワ）

第5条（表彰の件数） 毎年表彰の件数は、厳選寡少を旨とし、次の基準による。

- （1）大賞 2件
- （2）学会賞
 - 1）論文 10件 ロ)
 - 2）作品 3件 ロ）ニ)
 - 3）技術 3件 ホ)
 - 4）業績 5件 ロ）ホ）カ)
- （3）教育賞 チ)
 - 1）教育業績 1件 チ)
 - 2）教育貢献 4件 チ)
- （4）著作賞 5件 ワ)
- （5）奨励賞 チ）ワ）

- 1) 論文 15件
 (6) 作品選奨 12件 ロ) ち) ワ)
 (7) 文化賞 3件 イ) ロ) ち) ワ)
- 第6条(公募および推薦) 第3条に示す賞のうち、学会賞、教育賞(教育貢献)、著作賞、奨励賞および作品選奨は公募し、大賞、教育賞(教育業績)、文化賞は本会特定機関の推薦による。ただし、応募および推薦にあたっては授賞候補者全員の了解を得るものとし、故人(応募時点までに逝去)を授賞候補者とする応募および推薦は認めない。なお、文化賞に限っては、応募時点での授賞候補者の了解を必ずしも必要としない。
- 作品選奨は作品選集掲載作品より選考する。ロ) ち) リ) ヌ) ワ) タ) レ)
- 第7条(表彰委員会) この規程の定める表彰制度の適正な運用のため、理事会の補佐機関として、表彰委員会を設置する。
- 第8条(選考委員会) 授賞候補者選考のため、各賞ごとにつぎの選考委員会をおく。
- (1) 大賞選考委員会
 (2) 学会賞選考委員会
 1) 論文部会 ロ)
 2) 作品部会 ロ)
 3) 技術部会 ホ)
 4) 業績部会 ロ) ホ)
 (3) 教育賞選考委員会 ち)
 (4) 著作賞選考委員会 ワ)
 (5) 奨励賞選考委員会 ロ) ち) ワ)
 (6) 作品選奨選考委員会 ロ) ち) ワ)
 (7) 文化賞選考委員会 ロ) ち) ワ)
- 第9条(賞を受ける者) 大賞を除き表彰するものの選定に当たっては、組織の名目に捉われず、その業績をあげるために実際に中心となったもののうちから少数を選ぶ。
- 第10条(選考の結果) 選考委員会は、表彰業績候補の選考結果を選定理由書を添えて表彰委員会に報告しなければならない。
- 第11条(表彰業績の決定および賞の授与) 表彰委員会委員長は表彰業績候補を理事会に諮り、その承認を得て表彰業績を決定し、原則として毎年通常総会において賞を授与する。
- 第12条(発表) 表彰業績は理事会が承認するまで公にしない。
- 第13条(委員名の公表) 原則として、各賞の選考委員は公表する。
- 第14条(規程の改廃) この規程の改廃は、理事会の決議によって行う。ヲ)
- 第15条(その他) 各賞選考等に必要な事項はそれぞれの規程による。

附 則

1. この規程は、1988年6月14日から施行する。
 2. この規程は、1991年5月14日から施行する。イ)
 3. この規程は、1993年12月20日から施行する。ロ)
 4. この規程は、1995年7月11日から施行する。ハ)
 5. この規程は、1998年4月6日から施行する。ニ)

6. この規程は、2001年3月13日から施行する。ホ)
 7. この規程は、2003年4月16日から施行する。ヘ)
 8. この規程は、2005年1月21日から施行する。ト)
 9. この規程は、2006年6月15日から施行する。チ)
 10. この規程は、2008年6月1日から施行する。リ)
 11. この規程は、2008年12月19日から施行する。ヌ)
 12. この規程は、2009年4月8日から施行する。ル)
 13. この規程は、一般社団法人設立の登記の日から施行する。ヲ)
 14. この規程は、2012年7月20日より適用する。ワ)
 15. この規程は、2014年4月14日より適用する。カ)
 16. この規程は、2015年4月17日より適用する。コ)
 17. この規程は、2016年6月1日より適用する。タ)
 18. この規程は、2017年4月12日より適用する。レ)

大賞功績概要

年 月 日

3.2.4 日本建築学会大賞候補推薦要綱

1988年6月14日理事会決
1996年10月16日理事会改正決 イ)

1. 大賞は、本会の目的に照らし、建築に関する学術・技術・芸術の発展向上に長年の業績を通じて、特に著しく貢献した本会個人会員に贈り、その功績を称えるものである。

2. 条 件
大賞制度を適用するために候補を選ぶに当たっての基本的な条件は次による。

記

- (1) 候補者の資格
本会個人会員とする。大賞の重賞はできない。
- (2) 候補者の推薦
公募しない。本会内の特定機関（支部、調査研究委員会）の推薦による。推薦は各支部、調査研究委員会ごとに原則として1件とし、功績理由書を添付して、大賞選考委員会へ提出する。 イ)
なお、調査研究委員会のうち、関係論文数、学会賞受賞者数が特に多い委員会は2件を推薦することができる。 イ)

1. 氏名(ふりがな) :
2. 現 職 :
3. 略 歴 : 1 9 5 0 東西大学卒業 1 9 6 0 南北大学助教授 1 9 7 0 東西大学教授
4. 功績内容とそれに関連する過去の受賞歴または社会的兼職等（箇条書き）
5. 上記4を説明するのにふさわしい業績を記入してください。
(1) 掲載誌別論文（代表的な掲載誌を5つまで 論文誌名と編数） 1) A S C E Journal of Structural Engineering 1 0 篇 2) A S C E Journal of Engineering Mschanics 5 篇 3) 日本建築学会構造系論文集 2 0 篇
(2) 代表的な著作物または特許等（5つまで） 1) 鉄筋コンクリート設計法、日本出版、1980 2) 構造設計法、建築社、1985
(3) 代表的な作品または特許等（1 0 まで） 1) 2) 3) 4) 5) 6) 7) 8) 9) 10)

日本建築学会大賞候補功績理由書

年 月 日

推薦母体	
業績名	
(英文)	
候補者氏名 (所属機関)	
(英文)	
功績理由書 (この用紙1枚にまとめてください)	

大賞功績概要

年 月 日

1. 氏名(ふりがな) :
2. 現 職 :
3. 略 歴 :
4. 功績内容とそれに関連する過去の受賞歴または社会的兼職等 (箇条書き)
5. 上記4を説明するのにふさわしい業績を記入してください。

(記載はこの用紙1枚にまとめてください)

日本建築学会大賞受賞者一覧

受賞年	受賞者	業績名	備考
1968	前川国男	近代建築の発展への貢献	
1969	堀口捨己	創作と研究による建築的伝統発展への貢献	
1970	武藤清	耐震工学に関する研究	
1971	今和次郎	考現学・生活学の提唱と建築計画学に対する一連の貢献	
1972	村野藤吾	永年にわたる優秀な建築の創作活動による建築界への貢献	
1973	浜田稔	都市防災における火災工学の発展に対する貢献	
1974	森田慶一	ヴィトルヴィウス研究ならびに西洋古典学に基づく建築論形成への貢献	
1975	前田敏男	建築環境工学における理論体系の発展に対する貢献	
1976	坪井善勝	平面および曲面構造に関する研究と設計に関する一連の業績	
1977	今井兼次	近代建築のヒューマニゼーションによる建築界への貢献　ー作家研究と作家活動の詩的統合ー	
1978	高山英華	都市・農村計画の体系化と発展および建築・都市行政の推進に寄与した功績	
1979	狩野春一	建築材料に関する一連の研究活動による建築界への貢献	
1980	福山敏男	日本建築史の研究による建築学および関連史学への貢献	
1981	二見秀雄	建築構造学ならびに建築構造学を通じて多年にわたり建築界の発展に貢献した業績	
1982	藤田金一郎	都市大火対策の理論体系確立と建築研究の促進に寄与した功績	
1983	平山嵩	建築計画原論・環境工学に関する研究・教育の功績	
1984	谷口忠	建築耐震構造学に関する一連の研究と耐震工学の発展に貢献した業績	
1985	浅野清	建築遺構ならびに遺跡にたいする実証的研究方法の確立と復原研究による日本建築史学および関連史学への貢献	
1986	浦辺鎮太郎	地域の風土に根ざした町づくりと優秀な建築の創作活動による建築界への貢献	
	加藤六美	建築構造に関する研究ならびに建築構造を通じて広く関連各界の発展に貢献した業績	
	関野克	文化財保存修復技術の近代化と国際交流における功績	
	谷重雄	住宅問題および建築経済における多年の業績	
	丹下健三	日本における現代建築の確立と国際的発展への貢献	
	仲威雄	鋼構造建築に関する研究と設計に関する一連の業績	

受賞年	受賞者	業績名	備考
1986	西山卯三	住居学・建築計画学・地域計画学の発展に対する貢献	
	坂静雄	鉄筋コンクリート工学の体系化への貢献	
	藤島亥治郎	古建築・遺跡の歴史意匠的研究とその復元的設計における功績	
	横尾義貫	建築構造学，基礎工学の発展とその関連分野の振興への貢献	
1987	鶴田明	金属系構造物の発展に対する多年の貢献	82歳
	吉武泰水	建築計画学の確立と建築教育の発展に対する貢献	70歳
1988	梅村魁	建築耐震構造に関する研究と発展に対する貢献	69歳
	大江宏	建築設計・建築論・建築教育における一連の業績	74歳
1989	太田博太郎	日本建築史の広い分野にわたる顕著な研究業績	76歳
	松下清夫	建築構造の発展に寄与した功績	78歳
1990	芦原義信	建築と都市のもつ文化的意義の高揚とその建築法制における位置づけに関する多大な功績	71歳
	小堀鐸二	建築工学の発展に関する一連の功績	69歳
1991	井上宇市	建築設備の発展に貢献した功績	71歳
	加藤涉	建築学の海洋工学への参加，活動における長年の多大な功績	74歳
	清家清	建築の文化的向上と国際交流に関する多大の業績	72歳
1992	勝田高司	建築環境工学，建築設備工学の発展に関する一連の業績	75歳
	若林實	建築構造学に関する研究と発展に対する貢献	70歳
1993	小林陽太郎	建築環境工学，建築衛生学の発展に寄与した功績	75歳
	西忠雄	建築材料に関する一連の研究と技術普及活動による建築界への貢献	80歳
1994	川越邦雄	建築防火工学の発展と体系確立に対する貢献	73歳
	本城和彦	戦後わが国の居住水準の向上および地域開発分野における国際技術協力	80歳
1995	谷資信	建築構造学に関する研究と建築技術普及に寄与した功績	72歳
	村松貞次郎	日本近代建築史研究による建築学発展への貢献	70歳
1996	内田祥哉	建築構法計画に関する一連の研究および設計活動による建築界への貢献	70歳
	藤本盛久	鋼構造建築の研究と発展への貢献	72歳

受賞年	受 賞 者	業 績 名	備 考
1997	大 崎 順 彦	耐震工学ならびに基礎工学の研究と発展に対する貢献	75歳
	大 谷 幸 夫	建築と都市の統合的把握に基づく一連の設計活動・社会的活動・建築教育における功績	72歳
1998	斎 藤 平 蔵	建築環境工学の発展に尽くした功績	78歳
	志 賀 敏 男	耐震工学及び自然災害科学の発展に寄与した一連の功績	74歳
1999	佐 藤 重 夫	建築歴史・意匠分野における教育・研究上の多大な功績と文化財行政に対する多大な功績、原爆ドーム保存における技術的な貢献	86歳
	田 中 尚	建築構造学、特に極限解析・塑性設計の研究・教育の発展に対する貢献	75歳
2000	五十嵐定義	建築構造工学に関する研究と発展に対する貢献	72歳
	田 村 明	都市づくりの理論及び手法の構築とその実践	74歳
2001	鈴木 成 文	住まいを中心とした建築計画研究の確立と建築教育の発展に対する貢献	73歳
	横 文 彦	現代都市における近代建築のあり方を追求した一連の創作活動による建築界への貢献	72歳
	松 岡 理	建築構造学、海洋建築工学の研究とその発展に尽くした功績	74歳
2002	石 井 聖 光	建築環境工学、特にホールの音響設計法をはじめとする建築音響学の発展に対する貢献	77歳
	加 藤 勉	建築構造学、特に鉄骨構造の研究・教育と発展に対する貢献	72歳
2003	飯 田 喜 四 郎	我が国における西洋建築史学の確立と建築文化財保存の実践に対する貢献	78歳
	白 山 和 久	建築材料・施工および建築性能論に関する一連の研究と技術普及活動による建築界への貢献	78歳
2004	石 田 頼 房	わが国における近代都市計画史の研究とその発展に尽くした功績	71歳
	中 村 恒 善	建築設計力学に関する研究と発展に対する貢献	70歳
2005	篠 原 一 男	永年にわたる住宅論と都市論を基盤とした優れた建築の創作活動による建築界への貢献	79歳
	多 田 英 之	耐震構造、特に免震構造の研究開発とその発展に対する功績	80歳
	巽 和 夫	建築・住宅における社会・経済システムの再編に関する研究と実践活動の功績	75歳
2006	木 村 俊 彦	永年にわたる構造設計活動による建築界への貢献	79歳
	小 原 二 郎	建築人間工学・インテリア計画の確立と発展および「木の文化」の普及に関する一連の功績	89歳
	松 浦 邦 男	建築環境工学、特に光環境工学の研究・教育とその発展に対する貢献	79歳
2007	青 木 正 夫	建築計画学の理論的体系化と東アジア地域の学術交流の発展に尽くした功績	82歳
	青 山 博 之	鉄筋コンクリート構造の耐震性の高度化に関する一連の研究と国際技術交流に関する貢献	74歳

受賞年	受 賞 者	業 績 名	備 考
2008	和 泉 正 哲	建築構造物の設計用荷重ならびに構造安全性の研究と耐震技術の国内外における教育・普及に対する貢献	77歳
	尾 島 俊 雄	都市環境工学の発展に対する貢献	70歳
2009	柴 田 拓 二	建築構造学の発展と建築教育の国際化に対する貢献	79歳
	堀 内 清 治	西洋建築史学に対する顕著な業績と九州の建築および熊本アートポリスへの多大の貢献	83歳
2010	岡 田 恒 男	建築物の耐震性評価とその向上に関する一連の研究および地震防災技術の普及に関する貢献	74歳
	川 上 貢	日本建築史に関する研究・教育と建築文化遺産保存活動の功績	85歳
2011	岡 田 光 正	規模計画・安全計画・建築人間工学の確立と発展に関する一連の功績	81歳
	高 梨 晃 一	鋼構造に関する塑性設計・耐震設計・限界状態設計の発展と実践に対する功績	74歳
2012	木 村 翔	建築音環境工学の研究・教育とその発展に対する貢献	80歳
	桐 敷 真 次 郎	わが国の西洋建築史学に関する研究・教育および建築評論に対する多大な貢献	85歳
2013	秋 山 宏	エネルギーの釣合いに基づく構造物の耐震設計法の確立と普及に対する功績	74歳
	仙 田 満	地球環境、こどもの育成環境等における環境デザインの研究、設計、教育社会活動に対する貢献	71歳
	原 広 司	様相概念をめぐる空間理論の体系化と創造的な建築・都市設計による建築界への貢献	76歳
2014	柴 田 明 徳	構造動力学の研究・教育と耐震工学の発展への貢献	77歳
	村 上 周 三	サステナブルな建築・都市の推進による地球環境問題緩和への貢献	71歳
2015	川 口 衛	シェル・空間構造の設計法の確立と構造に基づく建築デザインに関する貢献	82歳
	平 井 聖	日本住宅史学に関する研究・教育と建築文化財の保全に対する顕著な貢献	85歳
2016	伊 東 豊 雄	新しい設計言語を通して、社会に開かれた建築を生み出した功績	74歳
	金 多 潔	耐震工学と鉄骨構造学の学術的発展ならびに文化財建造物の保存修復・復元技術の高度化による建築界への貢献	85歳
	中 原 信 生	空気調和設備の最適設計・制御と性能検証の発展と実践に関する一連の功績	83歳
2017	檜 崎 正 也	室内空気浄化・換気設計に関する研究と空気環境教育による社会への貢献	86歳
	松 井 千 秋	鉄骨構造および合成構造に関する研究と発展に対する功績	79歳

建B-01号
2017年7月4日

各常置調査研究委員会委員長 殿
各 支 部 長 殿
各 支 所 長 殿

一般社団法人 日本建築学会
文化賞選考委員会
委員長 古谷 誠章

2018年日本建築学会文化賞候補業績の推薦依頼について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本会では1989年より「日本建築学会文化賞」を制定し、原則として会員以外の個人を対象に建築文化の向上、建築への理解と認識向上等に貢献した業績を表彰しています。

2018年同賞候補業績にふさわしい、しかるべき候補業績がございましたら、別紙推薦要綱に従い、2017年12月11日(月)までに文化賞選考委員会宛「候補業績推薦書」ならびに「候補業績関係資料」を必ず添付のうえご推薦お願い申し上げます。

なお、文化賞については、今回の募集より、表彰規程と文化賞推薦要綱を変更し、「応募時には必ずしも、候補者ご本人様の了承を必要としない」とし、授賞が内定した後に、候補者に受賞意思の有無を確認できるように、推薦時の要件を緩和しておりますので、是非ご推薦をお願いします。詳細は文化賞推薦要綱をご確認ください。

敬 具

〔選考方法・方針〕

- (1) 「表彰規程」, 「文化賞選考委員会運営規程」によります。
- (2) 原則として会員以外の個人を対象としますが, 原則によらない業績ならびに候補者はその旨の理由書を別途添付してください。

〔推薦要項〕

- (1) 候補業績の推薦は常置調査研究委員会、支部、支所等本会内の特定機関に限ることとし、一般より公募いたしません。
- (2) 一特定機関よりの推薦件数は1件です。
- (3) 候補業績推薦書は同封用紙を使用してください。
- (4) 候補業績内容が理解しやすい候補業績関係資料を添付してください。
- (5) 候補業績推薦の有無にかかわらず必ずご回答下さるようお願いいたします。
- (6) 受賞者には賞状・賞牌を贈ります。
- (7) 毎年3件を基準に表彰します。

文化賞についての補足説明

日本建築学会文化賞推薦要綱

2011 年 1 月 28 日 文化賞選考委員会決

1988 年 9 月 13 日文化賞選考委員会決
1991 年 3 月 18 日文化賞選考委員会改正決イ)
1993 年 9 月 10 日文化賞選考委員会改正決ロ)
1994 年 2 月 8 日文化賞選考委員会改正決ハ)
2007 年 3 月 6 日文化賞選考委員会改正決ニ)
2015 年 1 月 29 日文化賞選考委員会改正決ホ)
2017 年 1 月 23 日文化賞選考委員会改正決ヘ)

1. 推薦対象 日本建築学会文化賞は、原則として会員以外の個人により建築文化の向上、建築への理解と認識向上等に貢献した業績を対象とする。ハ)
2. 推薦条件 文化賞選考に当たっての推薦条件はつぎによる。
 - (1) 候補者の資格 原則として会員以外の個人とする。 ハ)
 - (2) 推薦者 ホ) ① 本会支部・支所 ロ)
② 本会調査研究委員会
③ 本会文化賞選考委員会委員の推薦による ニ)
 - (3) 推薦数 上記①、②の機関および③の各委員からの推薦件数は各 1 件とする。ロ) ハ) ホ)
 - (4) 候補業績推薦書・資料 ① 本会の所定の候補業績推薦書により推薦する。
② 候補業績の内容が理解できる資料を添付する。
③ 資料ならびに候補業績推薦書の送付先：
日本建築学会文化賞選考委員会宛
 - (5) 候補者の内諾 表彰委員会が候補業績への授賞が内定した場合には、推薦者は理事会での授賞決定ならびに記者会見に間に合うように、候補者に受賞の意思の有無を確認するものとする。 ヘ)
 - (6) 表彰数 毎年表彰の件数は、3 件を基準とする。イ)
 - (7) 賞の授与 表彰は原則として毎年通常総会において授与する。

1. 制定趣旨

本会では 1986 年に創立 100 周年を記念して一般社会に対しても建築への認識と理解を深めることを目的に、日本建築学会創立 100 周年記念文化賞を制定し、主に会員外を対象として 12 名の方々を表彰いたしました。1988 年に、同文化賞を発展させて、新たに日本建築学会文化賞として、建築文化の向上等に貢献した優れた業績に対し毎年 2 件を対象として表彰することにいたしました。1991 年に表彰件数が改正され、以後は毎年 3 件を基準として表彰しています。

2. 賞の性格

文化賞は、原則として会員以外の方があげられた業績を対象としています。1994 年の規程改正により、対象者を「原則として会員以外の個人」とし、それまでの「原則として本会会員外とし、個人または組織を対象とする」としていた規程を改めています。規程改正後は、組織を対象とした受賞例はありません。

対象者を「原則として会員以外の個人」とする点において本会の他の賞とは性格が異なり、本会外部の方にお贈りする対外的・社会的な賞といった性格をもっています。

一方、学会賞（業績）は、学術・技術・芸術などの進歩に寄与する優れた業績で、「会員・会員外を問わず組織を表彰することもある」となっています。

3. 候補者として想定される方

文化賞の趣旨から、賞の対象者としては、表彰すべき優れた学会外活動の功労者といった方が想定されます。建築文化の向上や建築の認識と理解の向上に寄与された方であれば、例えば出版や映像分野など建築活動そのものに関わりがない方であってもかまいません。また、市民によるまちづくりに貢献された方、建築分野の国際交流や研究者支援に貢献された方、建築に関連する技能・伝統的技術の伝承者といった方も対象となります。

なお、直接建築に係る業績で上記に該当しないものは、学会賞（業績）として推薦されることが望ましいと考えられます。

2018年日本建築学会文化賞候補業績推薦書

候補者	(フリガナ) (ローマ字名)		生 年 月 日	年	月	日
	年 月 日生 (才)					
会員別 (どちらかを○で囲む) : 会員以外 会 員						
勤務先						
候補者連絡先住所		〒				
		TEL				
業績名						
同英 文 名						
推薦者			所 属	委員会		
				支 部		
		支 所				
推薦者連絡先住所		〒				
		TEL				
関係資料返送先		〒				
		TEL				

業績内容・推薦理由

(注) 業績内容をこの推薦書に書ききれない場合は、別紙(任意の用紙でA4判)に記入されても結構です。

日本建築学会文化賞受賞者一覧

1986-2017年

年次	受賞者	表彰業績名
昭和61年 【創立100周年 記念】 1986年	青山 宏 イサム・野口 伊藤 寛 奥野 健男 島本 源徳 田村 キヨノ 谷 伍平 安井 洋太郎 山本 敬三郎 吉田 義男 渡辺 富録 渡辺 義雄	木材資源の涵養と後継者の育成 建築と関わりをもつ造形（彫刻・造園） 地方小都市の町づくり 建築空間に関わりをもつ文芸評論家としての業績 永年にわたる国外での日本人建築家の支援と日本建築学会活動への貢献 半世紀にわたる奈良での定宿を守ることにより、建築教育と建築史研究を支えた功績 行政等を通しての建築文化の向上や町づくり 伝統的木造工法の継承・発展 東海地震対策を通して建築物の耐震技術および耐震性の向上に貢献した功績 建築ジャーナリズムの草分けとして建築界内外への情報活動に果たした実績と貢献 多年にわたる木工技能者の育成 建築写真のパイオニアとしての実績と後進の育成
1989年	嶋中 鵬二 （㈱中央論美術出版代表取締役社長） 品川 正治 （日本火災海上保険㈱代表取締役社長）	永年にわたる古典的建築書の刊行 設計競技及び近代建築の保存を通しての建築文化への貢献
1990年	鹿島出版会 西尾 武喜 （名古屋市長）	永年にわたる建築出版を通じての建築文化の向上と発展への多大な貢献 名古屋市における都市景観行政の展開とその実践
1991年	イチクラコトイ 一寺言問を防災のまちにする会 杉山 三郎 （日本左官業組合連合会） 吉次 義英	住民主導の防災まちづくり活動を通じた建築文化への貢献 伝統的左官工法の継承と左官技能者の育成に果たした功績 木工「水組手」の発明

年次	受賞者	表彰業績名
1992年	佐藤 優 （在 Z A I 研究所長） 副島 啓治 （㈱ソエジマ社長） 中村 外二 （中村外二工務店）	盛岡市の歴史的建造物の保全と都市景観形成に果たした功績 技術と技能の調和による塗装工事近代化に果たした功績 数寄屋建築の継承と発展に尽くした功績
1993年	苅谷 勝 （東日本シーリング工事業協同組合相談役） 熊本県 住吉 寅七	建築工業化構法における接合部防水技術の確立に果たした功績 くまもとアートポリス事業 日本の伝統的木造建築の継手・仕口模型の製作を通じての建築教育および建築界への貢献
1994年	笹山 幸俊 （神戸市長） 三宅 親連 （直島町長） 森本 安之助 （森本鋳金具製作所）	地域市民文化の担い手としての建築の役割を明らかにした「アーキテクチュア・フェアK O B E」の開催 香川県直島町における建築文化振興への功績 伝統的鋳金物技能の継承と技能保存に果たした貢献
1995年	中沖 豊 （富山県知事） 平山 忠治 宮崎 暢俊 （熊本県小国町長）	まちのかおづくりプロジェクト事業 建築写真を芸術の域に昇めた業績 熊本県小国町における木造建築文化振興による町づくりへの功績
1996年	山本 正之 （全国タイル業協会顧問・マルニシ代表取締役会長）	タイルの文化的価値の確立とタイル仕上げによる建築文化の向上に関する一連の業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
1996年	クヌート・アイナール・ラールセン（ノルウェー工科大学教授）	日本の文化財建造物の保存手法に対する国際的理解の向上に果たした功績
1997年	折戸 嗣夫 （元矢橋大理石（株）顧問） ウィリアム・ジョン・ミッチェル （マサチューセッツ工科大学建築・計画学部長） 二川 幸夫 （写真家・出版人）	技術と情熱で石工事の近代化に貢献した功績 情報化時代の建築デザイン論の展開と実践および教育に関する国際的啓蒙に関する業績 建築写真および建築出版における国際的活動とその業績
1998年	市村 次夫 （（株）小布施堂代表取締役社長） ジャン・アングルベール （リエージュ大学名誉教授・リエージュ大学日本研究所長） 持田 武夫 （（財）文化財建造物保存技術協会）	小布施町並み修景計画 日本の建築生産工業化の研究とその欧米への紹介、ならびにヨーロッパにおける日本研究者の育成と日本人研究者の支援 永年にわたる文化財建造物の保存修理の実務、及び近世規範の継承と教育に関する一連の業績
1999年	Anne.P.Taylor （ニューメキシコ大学教授） 久住 章 （自営） 森 まゆみ （谷根千編集人）	わが国の児童を対象とした建築・都市学習への貢献 地域伝統技術である左官工法の継承及び、建築家とのパートナーシップによるデザイン創出への貢献 地域文化に視座をおいたまちづくり活動および現実の都市づくりに対する提言
2000年	石井 幹子 （石井幹子デザイン事務所） 川面 稜一 （川面美術研究所）	建築・都市照明を通しての建築文化の向上 永年にわたる文化財建造物の壁面模写、採色復元、および日本画伝統技法の研究と教育に関する一連の業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2000年	山出 保 （金沢市長）	歴史的資産を生かした建築文化と市街地の再生に関する貢献
2001年	東 秀紀 （作家） 加藤 升三郎 （フィグラ） マティ・フォラー （オランダ・ライデン国立民族学博物館）	十年にわたる建築・都市計画をテーマとした小説等の執筆活動により、一般社会に対する建築の普及・啓蒙に努めた文化的貢献 永年にわたり建築設計者の自由な交流の場を維持することにより建築文化の向上に努めた貢献 「出島オランダ商館の復原」および「海を渡った大工道具展」を通じたわが国の建築界に対する貢献
2002年	青池 憲司 （映画監督・野田北部を記録する会） 加藤 尚武 （鳥取環境大学学長） 熊谷 貞好 （熊谷産業代表取締役）	阪神・淡路大震災後の復興まちづくりの全過程を記録した連作ビデオドキュメンタリーの製作 建築の地球環境問題対応への環境倫理学からの寄与 茅葺屋根の保存と修復－葦原の保全、茅葺工法の研究と継承後継者の育成－
2003年	植田 実 （フリー編集者） Shih-Chi Liu （米国科学財団） 末吉 興一 （北九州市長）	出版・編集を通して建築文化の普及・啓蒙に貢献した業績 地震防災における日米技術交流に関する貢献 北九州市の近代化遺産の保全と文化的活用に関する貢献
2004年	岡田 文淑 （八日市護国町並保存センター所長） 茅 陽一 （財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長／研究所長）	内子町の町並み・村並み保存運動等を通しての建築文化の振興・普及への貢献 地球温暖化防止における建築分野の役割を実証的に検証する多くのプロジェクトへの支援、並びにその重要性を広く社会に訴え続けてこられた一連の文化的貢献

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2004年	黒崎 三朗 (黒崎建設(株)代表取締役社長)	鳶職技能の実績と伝承
2005年	貝原 俊民 ((財) 阪神・淡路大震災記念協会)	阪神・淡路大震災からの復興における「住まい」「コミュニティ」「都市」づくりへの貢献
	白鷹 幸伯 (白鷹幸伯刃物工房)	歴史的木造建築物の復元工事のために、和釘(古代釘)を鍛造する仕事を通しての建築文化への貢献
	ボトンド ボグナー (イリノイ大学教授)	日本の建築作品および建築家を海外に紹介することを通じ、わが国の建築文化を海外に広めたことによる多大な貢献
2006年	オギュスタン・ベルク (フランス国立社会科学高等研究院教授)	日本の住まいにおける風土性と持続性の研究を通しての建築文化への貢献
	久保田 騎志夫 (久保田左官)	伝統的工法である「土佐漆喰」を現代にも通用するように技術的改良を重ね、その施工技術の伝承を全国的に普及した功績
	増田 彰久 (増田彰久写真事務所主宰)	日本の近代建築を対象にした写真家活動
2007年	木下 孝一 (数寄屋研究所心傳庵 棟梁)	現代的数寄屋建築の創作と伝統木造の防火・耐震性能の再評価に向けた民主体の取り組みを主導した功績
	笹原 司朗 (琵琶倉庫(株)代表取締役社長・前(株)黒壁代表取締役社長)	長浜における株式会社黒壁を中心とした町並み保全型まちづくりの実践
	姫田 忠義 (民族文化映像研究所所長)	日本の民俗文化の映像記録制作による建築文化への貢献
2008年	和泉 正敏 (石のアトリエ主宰・(財)イサム・ノグチ日本財団理事長)	石工として多くの建築家と協働し自然石を用いた日本ならではの力強い空間を実現した業績
	峯山 富美 (小樽再生フォーラム顧問・元 小樽運河を守る会会長)	小樽運河と石造倉庫群の保存に関わる市民運動を通して小樽都心部の復興・再生に貢献した業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2008年	山田 脩二 ((株) 山田脩二・淡路かわら房主宰)	カメラマン(建築写真家)そしてカワラマン(瓦職人)としての建築界への貢献
2009年	大橋 富夫 (大橋富夫建築写真事務所主宰)	建築写真家としての永年にわたる建築界への貢献と写真集『日本の民家 屋根の記憶』の刊行
	川藤 健司 (東京木場角乗保存会会長、(株)川勝代表取締役会長)	「木場角乗保存会」活動による木場川並技能の伝承と実践
	マーク D. レヴィン (ローレンス・パークレー国立研究所 主席研究員)	建築分野における地球温暖化防止のための世界的研究、プロジェクト支援、普及啓発活動に関する一連の業績
2010年	石原 博 ((社) 八匠理事長、㈱石原建築代表取締役会長)	富山県富山市八尾町における伝統的な木造建築技術を生かした建築文化の振興と歴史的町並み修景貢献
	福武 総一郎 ((株) ベネッセホールディングス取締役会長、財団法人直島福武美術館財団理事長)	近代化産業遺産の「建築・現代アート・環境」をテーマにした保存・再生とその運営
	村井 修 (写真家、(有)スタジオ村井)	日本の現代建築・彫刻・街並みを国内外に伝え、その空間を鋭く定着した業績
2011年	川端 五兵衛 ((株) ダイゴ取締役会長、近江八幡市元市長)	地方都市における地域文化を尊重した最先端のまちづくり「終の栖(ついのすみか)」運動と活動の業績
	松葉 一清 (武蔵野美術大学教授、元朝日新聞編集委員)	一般紙記者として建築・都市の文化的価値を社会に知らしめた業績
2012年	赤瀬川 原平 (画家、作家)	路上観察により都市と建築を一般社会と繋げた先駆的業績

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2012年	小林 俊彦 (財団法人 妻籠を愛する会 理事長) 松山 巖 (作家、評論家)	妻籠宿の集落保存の実践を通じた建築文化の振興と過疎地域再生への貢献 建築を社会へ拓く多彩な評論活動による建築界への貢献
2013年	上田 博康 (上田薫風堂共同代表) 遠藤 信行 (TOTO(株)文化推進部 席企画主幹) 佐伯 安一 (砺波市立砺波散村地域研究所所員)	土佐和紙を中心に伝統を究めた技での表具の作製とそれらの現代建築への展開・適用 永年にわたる建築展覧会・建築講演会・建築出版を通じての建築文化の向上と発展への貢献 砺波平野の散居村に関する持続的研究とその継承活動による地域の建築文化への貢献
2014年	佐伯 泰英 (作家) パオラ・エウジェニア・ファリーニ (ローマ大学教授) 本田 敏秋 (遠野市長)	惜櫟荘の修復保存と『惜櫟荘だより』の刊行による建築文化への貢献 歴史的環境および文化的景観の保存再生における国際交流とわが国自治体への指導助言に関する功績 遠野物語を核とする民俗学と建築文化の振興および歴史的町並み修景の業績
2015年	岩崎 昭子 (宝来館 女将) 高川 祐子 野村 興兒 (萩市長、全国伝統的建造物群保存地区協議会会長)	文化・芸術・スポーツを通しての震災復興と地域空間創造への貢献 建築保存・活用への市民の立場からの継続的支援活動 萩市における歴史文化まちづくりの実践と全国的な町並み保存活動への貢献
2016年	白幡 洋三郎 (国際日本文化研究センター名誉教授、中部大学特任教授) 竹中 統一 ((株)竹中工務店取締役会長、CEO、竹中大工道具館理事長) 中村 敏男 (翻訳業、『a+u』初代編集長)	造園史と比較都市文化研究に関わる一連の著作を通じた我が国の環境文化の啓発 ものづくりをとおして育まれてきた日本建築文化のさらなる継承発展を目指す大工道具館の運営 近代建築に関する世界的雑誌の編集と海外の重要論文の翻訳紹介による建築文化への国際的貢献

年 次	受 賞 者	表 彰 業 績 名
2017年	北島 力 (まちづくりネット八女代表、八女町家ねっと事務局長) 吉田 忠裕 (YKK(株)代表取締役会長)	町家の再生と活用を通じた町並み保存と地域活性化の継続的活動 永年にわたる企業活動を通じての建築文化への貢献

2017 年 7 月 5 日

調査研究委員会
委員長 殿

一般社団法人 日本建築学会
教育賞選考委員会
委員長 岩田 利枝

2018 年日本建築学会教育賞（教育業績）候補業績の推薦依頼

本会は建築教育の一層の発展を支援するために 2006 年 6 月に「日本建築学会教育賞」を制定しました。この教育賞は、長年の活動による優れた教育を対象とする「教育賞（教育業績）」と近年中に実践された優れた教育を対象とする「教育賞（教育貢献）」の二つの部門で構成されております。

長年の活動を対象とした「教育賞（教育業績）」は、本会内の特定機関（支部、調査研究委員会）の推薦による募集としております。

つきましては 2018 年日本建築学会教育賞（教育業績）の候補業績を下記によりご推薦いただきたくお願い申し上げます（参考：2007 年～2017 年の教育賞（教育業績）受賞業績）。

なお、候補業績の有無にかかわらずご回答くださいますようお願い申し上げます。

また、「教育賞（教育貢献）」は公募としておりますので、建築雑誌 7 月号または本会 HP を参照ください。

記

1. 候補者の資格、審査対象：

会員による長年の活動による建築教育に関する業績であって、総合的な観点から建築教育の発展への寄与ならびに社会への顕著な貢献が認められる優れた教育を対象とする。

2. 推薦件数：1 件

3. 審査資料：

- 1) 候補推薦書 1 部（別添書式による）
- 2) 候補業績説明書 3 部（上記の業績について、図表・写真・文献リストを含めて任意の A4 用紙 4 頁以内）
- 3) 上記資料については、特色ある教育の業績のみを記すこと（研究業績は対象外）。

4. 提出期限：当委員会宛 2017 年 10 月 6 日（金）

5. その他：・本会の委員会あるいは支部等の活動が候補業績の主たるものである場合は審査対象とならない。
・重賞はなるべく避ける。

以上

お問合せ：日本建築学会事務局 鎌田，須藤，東瀬 Tel.03-3456-2051 Fax.03-3456-2058

E-mail: sudo@aij.or.jp

2007 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
建築教育ならびに工学教育の国際化に関する業績	名 誉 会 員 柴 田 拓 二 君 (北海道大学名誉教授／ 北海道工業大学名誉教授)
著書と訳書を通してわが国の構造教育の革新に及ぼした一連の業績	終身正会員 望 月 重 君 (武蔵工業大学名誉教授)

2008 年日本建築学会教育賞（教育業績）

該当業績なし

2009 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
建築材料およびコンクリートの教育に関する長年の貢献	終身正会員 笠 井 芳 夫 君 (日本大学名誉教授)
建築耐震構造の教育に関する長年の貢献	正 会 員 柴 田 明 徳 君 (東北文化学園大学大学院 教授・東北大学名誉教授)

2010 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
建築分野における女性の研究者・建築家をはじめ広く実務者の育成に携わった長年の貢献	終身正会員 小 川 信 子 君 (日本女子大学名誉教授)

2011 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
多面的な活動を通じた近代建築史の教育に関する長年の貢献	名誉会員 山 口 廣 君 (日本大学名誉教授)

2012 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
地球環境を視野に入れた住環境教育の一連の活動	正会員 宿 谷 昌 則 君 (東京都市大学教授)

2013 年日本建築学会教育賞（教育業績）

該当業績なし

2014 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
積雪寒冷地における建築環境学に基づいた断熱・気密技術、住生活の啓発活動に関する業績	名誉会員 荒 谷 登 君 (北海道大学名誉教授)

2015 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
構造設計者としての実績を踏まえた木構造設計に関する社会的教育の長年の業績	終身正会員 増 田 一 眞 君 (株) 増田建築構造事務所)

2016 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
子どもの主体的まちづくり参画のための教育活動に関する理論・実践的発展ならびに国際交流を継続支援する一連の活動	正会員 木 下 勇 君 (千葉大学教授)

2017 年日本建築学会教育賞（教育業績）

表 彰 業 績	受 賞 者
パッシブデザインの理論構築とその普及のための建築教育活動	正会員 小 玉 祐一郎 君 (神戸芸術工科大学名誉教授)

日本建築学会教育賞選考委員会運営規程

2006年6月15日理事会決
2008年12月19日理事会改正決イ)
2012年7月20日理事会改正決ロ)
2015年4月17日理事会改正決ハ)

第1条（目的・名称） 表彰規程第2条（3）の日本建築学会教育賞に関する制度を運用するために、日本建築学会教育賞選考委員会（以下「委員会」という）を設置する。

第2条（組織） 委員会には委員長および幹事若干名をおく。委員長および幹事は、毎年度初めの委員会において委員が互選する。

第3条（委員・専門委員） 委員会は、10名の委員をもって組織する。

2. 委員の任期は2か年とし、原則として毎年その半数を交代する。委員の任期は毎年6月に始まり翌々年の5月をもって終わる。

3. 中間に委嘱した委員の任期は前任者の残任期間とする。

4. 委員会は審査のため、専門委員若干名を委嘱することができる。

専門委員の任期は委員会における毎年度の業績に対する審査が完了したときをもって終わる。

5. 専門委員は委員会の依頼する候補業績の内容を精査して委員会に報告する。

また、所要の資料提出要請に応じ、委員会審議に関与を求められたときには出席して意見を述べる。ただし、票決には加わらない。

6. 委員および専門委員の委嘱は本会の規則による。

第4条（委員の選出） 次年度の新任委員の選出方法は下記による。

（1）表彰委員会が、専門分野・所属分野等を勘案して新任委員の候補者を選び、理事会が決定する。

（2）専門委員は委員会の申し出によって理事会が決める。

第5条（運営） 委員会は募集条件、審査方法、候補業績の審査、表彰業績候補の決定および表彰委員会への報告、その他この制度運営に関する任務を負う。

第6条（会議の招集） 委員会を開催するときは、委員長が招集する。

第7条（審査） 表彰業績候補は委員会において、これを決定する。

2. 審査対象は、表彰規程第3条（6）に規定する会員による建築に関する教育であって、次の2種とする。イ）ロ）ハ）

（1）教育業績

長年の活動による建築教育に関する業績であって、総合的な観点から建築教育の発展への寄与ならびに社会への顕著な貢献が認められる優れた教育を対象とする。イ）ハ）

（2）教育貢献

近年中に実践された建築に関する高等教育、中等教育、初等教育、幼児教育、専門家教育、市民教育等であって、建築教育の発展に貢献した次のいずれかまたは両方に該当する優れた教育を対象とする。イ）ハ）

①斬新な教育プログラムを策定・実践しその成果が認められるもの

②教科書・ビデオ・CD-ROM・DVD等の出版物、Web教材等のインターネットから提供さ

れる教材、模型教材等の作成により教育上効果が著しいと認められるもの イ)

3. 教育業績の推薦母体は各支部および本会内調査研究委員会とし、推薦母体の推薦できる業績は原則として1件とする。 ハ)

4. 委員会は出席または通信による3分の2以上の委員の参加により成立する。委員会における決定は、参加委員の合議による。委員会における決定は、委員の3分の2以上の出席がなければ結審とすることができない。ただし、委員が通信によって結審に関与したときは出席同様と見なす。

5. 委員の業績が候補となったときには、その年間の委員の職務を停止する。委員の職務停止などにより欠員を生じ、委員会構成委員数が第3条の定員の3分の2未満になった場合には委員を補充しなければならない。

6. 審査は「候補業績説明書」ならびに業績を具体的に説明できる補足資料による。ただし、候補業績の内容につき当該業績関係者に審査に必要な資料の提出を求め、または委員会に出席を求めて説明を聴取することができる。

7. 審査の結果は理事会が承認するまで公にしない。

8. 委員名ならびに審査経緯は公表するものとする。

第8条（賞） 賞は厳選寡少を旨とし、毎年の表彰業績の数は次の基準による。

教育業績 1件

教育貢献 4件

表彰に価する業績のないときは授与しないこともある。

2. 重賞

（1）教育業績は、この制度によって既に賞を受けたことのある者はなるべく避ける。

（2）教育貢献は、重賞を妨げない。

3. 賞を受ける者

賞を受ける者の選定にあたっては、組織の名目にとらわれず、その業績をあげるために実際に中心となったもののうちから少数を選ぶ。ただし、個人の選定をし難いときには、所属の組織を表彰することができる。

4. 賞の内容

賞は賞状および賞牌とする。ただし、共同業績を表彰する場合には、賞状は共同者それぞれに贈る。

第9条（発表） 理事会の承認と同時に本人に通知するとともに本会事務所に掲示する。

第10条（規程の改廃） この規程の改廃は、理事会の決議によって行う。ロ)

附 則

1. この運営規程に規定されていない事項は、委員会の定める内規による。

2. この規程は2008年12月19日より施行する。イ)

3. この規程は2012年 7月20日より施行する。ロ)

4. この規程は2015年 4月17日より施行する。ハ)

2018 年日本建築学会教育賞候補推薦書

2017 年 月 日

賞の 対象	教 育 業 績				—	
業 (績 名)	()					
	英文					
候補者 (会 員 番 号)	()		所 属 ・ 肩 書	()		
	英文			英文		
連絡先	〒 電話 FAX E-mail					
推 薦 理 由						
推薦機関				委員長名 支部長名		

2017 年 6 月 29 日

常置調査研究委員会委員長 殿

卒業論文等顕彰事業委員会
委員長 岡部明子

卒業論文等顕彰事業委員会委員のご推薦方お願いについて

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

1990 年度から実施しております「卒業論文等顕彰事業」は、各調査研究委員会から選考部会委員（任期 2 年、毎年半数交替）をご推薦いただき、優秀卒業論文・優秀修士論文の審査を行っております。

つきましては、貴委員会より委員のご推薦方をお願い申し上げます。なお、ご推薦は、10 月 23 日（月）までに別紙回答用紙にてご回答ください。何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 名 称：卒業論文等顕彰事業委員会
2. 任 期：2017 年 12 月～2019 年 11 月
3. 手 当：なし
4. 添付資料
 - ・ 卒業論文等顕彰事業委員会運営規程
 - ・ 「卒業論文等顕彰事業委員会選考部会」歴代委員一覧
 - ・ 卒業論文等顕彰事業委員会委員推薦回答用紙

以上

3.4.17 卒業論文等顕彰事業委員会運営規程

1989年12月13日理事会決
2000年 1月19日理事会改正決 イ)
2003年 3月12日理事会改正決 ロ)
2006年12月14日理事会改正決 ハ)
2008年12月19日理事会改正決 ニ)
2013年 5月15日理事会改正決 ホ)

第1条（目的） 卒業論文等顕彰事業委員会（以下「委員会」という）は、定款第5条に示す事業のうち、卒業論文等顕彰の実施を通じて、建築教育の振興をはかることを目的とする。

ロ)

第2条（事業） 委員会は、前条の目的達成のため、当該年度の学部卒業論文・大学院修士論文等の募集・選考を行い優れた論文を顕彰する。 ロ)

第3条（組織） 委員会は、次の委員をもって組織する。

（1）会長が指名する事業理事

（2）次の調査研究専門委員会が推薦する者各2名（ただし、構造、環境工学は各3名）

（材料施工、構造、建築歴史・意匠、防火、建築社会システム、環境工学、都市計画、建築計画、農村計画、海洋建築、情報システム技術、地球環境） ロ）ハ）ニ）

（3）正会員の中から会長が指名する若干名

2. 委員会には委員長および幹事を置き、委員長は会長が指名する事業理事が当たり、幹事は委員中より委員長が指名する。 ロ)

第4条（任期） 委員の任期は2か年とし、12月に始まり翌々年11月に終わる。原則として毎年その半数を交代する。ただし、再任は妨げない。 ロ)

2. 本会役職による委員の任期は、その在任期間とする。

3. 中間に委嘱した委員の任期は、前任者の残任期間とする。 ロ)

第5条（選考部会） 委員会は、次の3つの選考部会を設置する。 ロ)

（1）構造系選考部会

（2）計画系選考部会

（3）環境系選考部会

2. 各選考部会は委員会委員をもって組織する。 ロ)

3. 選考部会には部会長を置く。部会長は各選考部会委員が互選する。 ロ)

4. 選考部会は選考のため専門委員を委嘱することができる。 ロ)

5. 専門委員は、選考部会の依頼する候補論文の内容を精査して選考部会に報告する。また、所要の資料提出要請に応じ、選考部会審議に関与を求められたときは出席して意見を述べる。ただし、票決には加わらない。 ロ)

6. 専門委員の任期は、選考部会における選考が完了したときをもって終わる。 ロ)

第6条（運営） 委員会は委員長が召集し、選考部会は部会長が招集して開く。委員会と選考部会はそれぞれ次の事項を取り扱う。 ロ)

（1）委員会：募集条件、選考の方法、顕彰する論文の決定ならびに普及啓発事業委員会および関係委員会への報告、そのほか委員会の運営に関する事項 ロ）ホ）

(2) 選考部会：担当する分野の論文の審査 ロ)

2. 委員長ならびに部会長は、議題により関係者の出席を求めることができる。 ロ)

第7条（顕彰する論文の決定） 顕彰する論文は、各選考部会の選考結果を尊重して委員会において決定する。 ロ)

2. 部会における決定は出席委員の合議による。 ロ)

第8条（賞） 顕彰する件数は当該年度、「優秀卒業論文賞」15件以内、「優秀修士論文賞」15件以内をそれぞれ原則とする。 ロ)

2. 賞の内容：賞は、賞状、賞牌ならびに賞金とする。また、共著による論文を顕彰する場合には、賞状は共著者それぞれに贈る。 ロ)

第9条（発表） 選考の結果は普及啓発事業委員会の承認を得るまで公にしない。 ロ) ホ)

2. 顕彰する論文は大会会場で公開する。 ロ)

3. 表彰式は大会会場で行う。 ロ)

第10条（経費） この事業に要する経費は「タジマ建築教育振興基金」から毎年設定する。 ロ)

第11条（その他） その他運営に関する必要事項は、定款ならびに一般規則によるほか委員会において定める。 ロ)

付 則 この規程は、2003年 4月 1日より適用する。 ロ)

この規程は、2009年 4月 1日より適用する。 ニ)

この規程は、2013年 5月15日より適用する。 ホ)

卒業論文等顕彰事業委員会選考部会歴代委員一覧

部門／年度	2003年 (第14回)	2004年 (第15回)	2005年 (第16回)	2006年 (第17回)	2007年 (第18回)	2008年 (第19回)	2009年 (第20回)	2010年 (第21回)	2011年 (第22回)	2012年 (第23回)	2013年 (第24回)	2014年 (第25回)	2015年 (第26回)	2016年 (第27回)	2017年 (第28回)
委員長	八木 幸二	六鹿 正治	六鹿 正治	岩村 和夫	岩村 和夫	市之瀬敏勝	市之瀬敏勝	児玉 耕二	児玉 耕二	大野 勝	大野 勝	福田 卓司	福田 卓司	岡部 明子	岡部 明子
材料施工	橘高 義典	三上 貴正	三浦 延恭*	三浦 延恭	横室 隆*	横室 隆	佐藤 嘉昭*	佐藤 嘉昭	濱 幸雄*	濱 幸雄	杉山 央	杉山 央*	小山 智幸*	今本啓一	今本啓一 *
	三上 貴正	和美 廣喜	和美 廣喜	千歩 修*	千歩 修	横山 裕*	横山 裕	大久保孝昭*	大久保孝昭	山田 義智 *	山田 義智 *	小山 智幸	中田善久	中田善久*	中村成春
構 造	川口 健一	井上 範夫	北山 和宏*	北山 和宏	菊地 優*	菊地 優	稲井 栄一*	稲井 栄一	坂田 弘安*	坂田 弘安	西村康志郎	西村康志郎*	木村 祥裕*	田中 剛	田中 剛 *
	井上 範夫	林 康裕	藤谷 秀雄*	藤谷 秀雄	中埜 良昭*	中埜 良昭	久田 嘉章*	久田 嘉章	西村 功*	西村 功	吉富 信太	吉富 信太*	楠 浩一	楠 浩一*	河野 進
	林 康裕	高橋 徹	高橋 徹	内田 保博*	内田 保博	吹田啓一郎*	吹田啓一郎	谷口与史也*	谷口与史也	伊藤 拓海*	伊藤 拓海*	木村 祥裕	護 雅史	護 雅史*	永野正行
防 火	田中 哮義	安部 武雄	志田 弘二*	志田 弘二	原田 和典*	原田 和典	大宮 喜文*	大宮 喜文	河野 守*	河野 守	池田 憲一	池田 憲一*	山口 純一*	村井 裕樹	村井 裕樹 *
	安部 武雄	松下 敬幸	松下 敬幸	山田 常圭*	山田 常圭	岡部 猛*	岡部 猛	森山 修治*	森山 修治	鍵屋 浩司 *	鍵屋 浩司 *	山口 純一	平島 岳夫	平島 岳夫*	吉田正友
環境工学	野口 太郎	倉渕 隆	石川 孝重*	石川 孝重	岩田 利枝*	岩田 利枝	高橋 大武*	高橋 大武	羽入 敏樹*	羽入 敏樹	古賀 靖子	古賀 靖子*	西名 大作*	川井 敬二	川井 敬二 *
	倉渕 隆	藤本 一壽	出口 清孝*	出口 清孝	吉久 光一*	吉久 光一	合掌 顕*	合掌 顕	田島 昌樹*	田島 昌樹	小瀬 博之	小瀬 博之*	岩本 静男	岩本 静男*	岩下 剛
	藤本 一壽	岩前 篤	岩前 篤	永村 一雄*	永村 一雄	近藤 靖史*	近藤 靖史	田中 英紀*	田中 英紀	西川 竜二 *	西川 竜二 *	西名 大作	山中 俊夫	山中 俊夫*	森 太郎
建築計画	松村 秀一	吉村 英祐	角田 誠*	角田 誠	西出 和彦*	西出 和彦	渡辺 秀俊*	渡辺 秀俊	横山ゆりか*	横山ゆりか	熊谷 亮平	熊谷 亮平*	黒野 弘靖*	清水 郁郎	清水 郁郎 *
	吉村 英祐	菊地 成朋	菊地 成朋	山下 哲郎*	山下 哲郎	大原 一興*	大原 一興	田中 麻里*	田中 麻里	森 傑*	森 傑*	黒野 弘靖	日色 真帆	日色 真帆*	池添 昌幸
農村計画	岡田 知子	斎藤 雪彦	伴丈 正志*	伴丈 正志	黒野 弘靖*	黒野 弘靖	神吉紀世子*	神吉紀世子	熊野 稔*	熊野 稔	柳田 良造	柳田 良造*	山崎 義人*	内平 隆之	内平 隆之 *
	斎藤 雪彦	沼野 夏生	沼野 夏生	川嶋 雅章*	川嶋 雅章	糸長 浩司*	糸長 浩司	山崎 寿一*	山崎 寿一	斎尾 直子*	斎尾 直子*	山崎 義人	大沼 正寛	大沼 正寛*	佐藤 栄治
都市計画	三輪 康一	小林 敬一	鵜 心治*	鵜 心治	桑田 仁*	桑田 仁	木多 道宏*	木多 道宏	宇於崎勝也*	宇於崎勝也	遠藤 新	遠藤 新*	川原 晋*	星 卓志	星 卓志 *
	小林 敬一	高見澤 実	高見澤 実	有賀 隆*	有賀 隆	野嶋 慎二*	野嶋 慎二	真野 洋介*	真野 洋介	志村 秀明 *	志村 秀明 *	川原 晋	中島 直人	中島 直人*	岡 絵理子
建築社会システム	木内 望	小松 幸夫	井上 誠*	井上 誠	毛谷村英治*	毛谷村英治	吉田 敏*	吉田 敏	蟹澤 宏剛*	蟹澤 宏剛	杉田 洋	杉田 洋*	平山 洋介*	志手 一哉	志手 一哉 *
	小松 幸夫	関川 千尋	関川 千尋	藤田 忍*	藤田 忍	伊藤 史子*	伊藤 史子	田中 勝*	田中 勝	岡 俊江*	岡 俊江*	平山 洋介	円満 隆平	円満 隆平*	乾 康代
建築歴史・意匠	飯淵 康一	岡田 保良	羽生 修二*	羽生 修二	松本 静雄*	松本 静雄	内田 青蔵*	内田 青蔵	大川 三雄*	大川 三雄	中川 理	中川 理*	西田 雅嗣*	小澤 朝江	小澤 朝江 *
	岡田 保良	石田潤一郎	石田潤一郎	伊藤 毅*	伊藤 毅	藤井 恵介*	伊藤 重剛*	山田 幸正*	山田 幸正	伊藤 裕久*	伊藤 裕久*	西田 雅嗣	藤田 盟児*	元岡 展久	元岡 展久 *
							藤井 恵介	黒田 龍二*	黒田 龍二	星 和彦*	星 和彦*	藤田 盟児	西澤 泰彦	西澤 泰彦*	砂本 文彦
海洋建築	遠藤 龍司	桜井 慎一	堀田 健治*	堀田 健治	川西 利昌*	川西 利昌	山本 和清*	山本 和清	岡本 強一*	岡本 強一	大塚 文和	大塚 文和*	矢代 晴実*	川上 善嗣	川上 善嗣 *
	桜井 慎一	増田 光一	増田 光一	清水 五郎*	清水 五郎	居駒 知樹*	居駒 知樹	川上 善嗣*	川上 善嗣	小林 昭男*	小林 昭男*	矢代 晴実	川西 利昌	川西 利昌*	横内 憲久
情報システム技術	吉川 眞	朝山 秀一	大崎 純*	大崎 純	曾我部博之*	曾我部博之	登川 幸生*	登川 幸生	福田 知弘*	福田 知弘	中澤 公伯	中澤 公伯*	藤井 晴行*	下川 雄一	下川 雄一 *
	朝山 秀一	三井 和男	三井 和男	篠崎 道彦*	篠崎 道彦	渡辺 俊*	渡辺 俊	本間 俊雄*	本間 俊雄	渡邊 朗子 *	渡邊 朗子 *	藤井 晴行	倉田 保人	倉田 保人*	滝澤 重志
地球環境		加藤 信介	持田 灯*	持田 灯	小林 敬一*	小林 敬一	三橋 博巳*	三橋 博巳	外岡 豊*	外岡 豊	下田 吉之	下田 吉之*	中島 裕輔*	高橋 達	菅原 正則 *
		木俣 信行	木俣 信行	田村 和夫*	田村 和夫	佐土原 聡*	佐土原 聡	中島 史郎*	中島 史郎	太田 浩史 *	太田 浩史 *	中島 裕輔	小林 謙介	小林 謙介*	高村 秀紀

*印は2006年11月退任 *印は2007年11月退任 *印は2008年11月退任 *印は2009年11月退任 *印は2010年11月退任 *印は2011年11月退任 *印は2012年11月退任 *印は2013年11月退任 *印は2013年11月退任 *印は2014年11月退任 *印は2015年11月退任 *印は2016年11月退任 *印は2017年11月退任

無印は2005年11月退任 無印は2006年11月退任 無印は2007年11月退任 無印は2008年11月退任 無印は2009年11月退任 無印は2010年11月退任 無印は2011年11月退任 無印は2012年11月退任 無印は2014年11月退任 無印は2015年11月退任 無印は2016年11月退任 無印は2017年11月退任 無印は2018年11月退任

卒業論文等顕彰事業委員会委員推薦回答用紙

調査研究委員会名：_____

推薦者1

会員番号：_____

フリカ`ナ
委員氏名：_____

勤務先：_____

役職名：_____

推薦者2(構造、環境工学、建築歴史・意匠部門において2名をご推薦いただく際に記入)

会員番号：_____

フリカ`ナ
委員氏名：_____

勤務先：_____

役職名：_____

<注>

- ・退任される委員と同数をご推薦ください。
- ・2017年10月23日(月)までにご提出ください。

<事務局担当>

日本建築学会事務局

三島 隆、安 裕和

fax : 03-3456-2093(直通)

e-mail : mishima@aij.or.jp、an@aij.or.jp

2018 年度大会

部門

提案委員会：

- ☐ 総合研究協議会
☐ 研究協議会
☐ パネルディスカッション（PD）
☐ 研究懇談会

テーマおよび主旨	内容および担当者		
－テーマ－	司 会 : () 副司会 : () 記 録 : ()		
	内 容	発 言 者	時間
－主旨－(100 字以内厳守)	1.主旨説明 2.主題解説 (1) (2) (3) (4) (5) 3.討 論 4.まとめ		

所要時間	時間	分

開催希望日・時間帯

- 第一希望 ☐ 初日 ☐ 2 日目 ☐ 3 日目
 ☐ 午前 ☐ 午後
- 第二希望 ☐ 初日 ☐ 2 日目 ☐ 3 日目
 ☐ 午前 ☐ 午後

※この書式で提出願います。

WG 設置申請書

地球環境委員会				
適応都市検討小委員会				
新設 WG 名称				
適応都市定義 WG				
英文名称				
Definition of Adaptive City Working Group				
組織図（周辺の位置づけを図示）				
地球環境委員会 ― 適応都市検討小委員会 ― 適応都市定義 WG				
新設 WG の活動目的（直属委員会との関連）				
気候変動や社会変容等により都市を取り巻く環境は大きく変化している。直属委員会（適応都市検討小委員会）では、それらに適応する都市を適応都市（Adaptive City）と命名したが、その具体的な定義は未だ定まっていない。また適応都市を評価するためには具体的な評価手法（メトリック）が必要となる。本 WG は適応都市の定義を行うとともに、その評価手法の確立を目的とする。				
活動計画（設置期間 2017 年 8 月 ～ 2019 年 3 月） *設置期間は、最長 2 年				
	1 年目	適応都市（Adaptive City）の概念整理を行うとともに具体的な定義を提案する。		
	2 年目	適応都市（Adaptive City）の評価手法（メトリック）を提案する。		
WG 名簿（定員 15） *必ず会員番号をご記入ください				
番号	会員番号	役職（主査・幹事）	氏名	勤務先
1.	8912942	主査	大岡 龍三	東京大学
2.	8804173	委員	小泉 秀樹	東京大学
3.	9121340	委員	吉田 由紀子	三菱地所プロパティマネジメント
4.	8807634	委員	渡辺 浩文	東北工業大学
5.	0829713	委員	羽鳥 達也	日建設計
6.	会員外	委員	三木 裕子	yamane design directions(株)//東京都市大学
7.	0029363	委員	増田 幸宏	芝浦工業大学
8.	1526821	委員	石川 初	慶応義塾大学
9.	会員外	委員	村松 伸	東京大学
10.	0332863	委員	林 憲吾	東京大学
11.				
12.				
13.				
14.				
15.				

WG設置申請書

<u>地球環境委員会</u>				
地球環境構造小委員会				
新設 WG 名称				
中大規模木造建築促進のためのデータベース検討 WG				
英文名称				
Consideration of database for promotion of mid-large scale wooden building Working Group				
組織図（周辺の位置づけを図示）				
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> 地球環境構造小委員会小委員会 </div> <div style="flex: 1;"> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px; margin-left: 10px;"> 地球環境時代における木材活用 WG 中大規模木造建築促進のためのデータベース検討 WG </div> </div> </div>				
新設 WG の活動目的（直属委員会との関連）				
<p>木材流通のデータベース化と共有化の手法検討小委員会（2013 年 4 月～2017 年 3 月）において散在している木造、木質化に必要な情報について、発注、設計、施工、調達のそれぞれに必要な情報を、国、民間、研究機関、協会で分類して情報のリンク先を示すマトリクス表を作成し、データベース化した。これらのデータベースをさらに拡充する。また、材料・施工・構造分野の視点が不足していたため、地球環境構造小委員会の傘下に設置する。</p>				
活動計画（設置期間 2017 年 8 月 ～ 2019 年 3 月） *設置期間は、最長 2 年				
	1 年目	中大規模木造建築を促進するために必要と思われる加工機や木材の集積情報などの収集方法について検討する。また、これらと構造や施工などとの結びつきについても検討し、データベースへ反映する。		
	2 年目	1 年目の成果をもとにデータベースに必要とされる要件の検討、データの蓄積を実施し、現状作成しているデータベースの拡充を図るとともに、よりユーザーフレンドリにするための方法についても検討する。		
WG 名簿（定員 15） *必ず会員番号をご記入ください				
番号	会員番号	役職（注査・幹事）	氏名	勤務先
1.	9608960	主査	森 拓郎	広島大学
2.	9904798	幹事	北村俊夫	斉藤木材工業株式会社
3.	9716682	委員	青木謙治	東京大学
4.	0072714		池田充弘	BX TOSHO 株式会社
5.	1729592		澤田知世	大建工業
6.	0710257		菅谷恭浩	TS コンサルティング
7.	9609063		高村秀紀	信州大学
8.	9926863		恒次祐子	森林総合研究所
9.	0222254		麓 英彦	カナダ林産業審議会
10.				
11.				
12.				
13.				
14.				
15.				

WG設置申請書

地球環境委員会				
新設 WG 名称				
建築, 都市分野 SDGs 対応準備 WG				
英文名称				
Working Group on SDGs(Sustainable Development Goals) in Buildings and Urban				
組織図 (周辺の位置づけを図示) 委員長直属 WG				
地球環境委員長 ——— 建築, 都市分野 SDGs 対応準備 WG				
新設 WG の活動目的 (直属委員会との関連)				
<p>2015 年 9 月の国際連合総会で決議された SDGs(Sustainable Development Goals)は世界的な持続可能社会構築への全人類的な取り組みを促すものであり、本学会においては、持続可能なまちと地域社会、とくに安全で住みやすい家、気候変動対策とくに Paris 協定に向けての大幅な CO2 排出削減と、その達成に向けた再生可能エネルギーの導入促進と、新しい技術（とくに情報技術）を活かした災害に強いインフラ整備等、検討すべき目標が多岐に渡りその総合的解決策の先導的な提示が求められている。この課題は幅広く多分野の学術系委員会が協力して取り組むべきものと認識しているが、急には適任者をそろえて委員会組織を立ち上げることは容易ではない。初期対応段階においては地球環境委員会が率先して準備的な役割を担い、関係者への協力要請を行いつつ、準備を進め、次年度から社会ニーズ委員会の特別調査委員会を設置（秋に申請）することが望ましいと考えて当 WG の設置を企画するものである。</p>				
活動計画 (設置期間 2017 年 9 月 ～ 2018 年 3 月) *設置期間は、最長 2 年				
	1 年目	2018 年度から社会ニーズ委員会の特別調査委員会を設置するための企画と申請を行い、設置が決まった場合には次年度の調査委員会を先取りした準備的な検討に入り、貢献できる人材の発掘に努める。		
	2 年目	2018 年度から社会ニーズ委員会の特別調査委員会を設置することが決まれば、発展解消する 特別調査委員会を設置できなければ第 2 年度も継続する。		
WG 名簿 (定員 15) *必ず会員番号をご記入ください				
番号	会員番号	役職 (主査・幹事)	氏名	勤務先 (または所属委員会)
1.		主査	未定	
2.	0718522	幹事	川久保 俊	法政大学 (地球環境委員会幹事)
3.	7505548	委員	外岡 豊	埼玉大学名誉教授 (地球環境委員会)
4.		委員	未定	環境工学委員会から
5.		委員	未定	都市計画委員会から
6.		委員	未定	農村計画委員会から
7.		委員	未定	建築計画委員会から
8.		委員	未定	災害委員会から
9.		委員	未定	建築社会システム委員会から
10.		委員	未定	構造委員会から
11.		委員	未定	材料施工委員会から
12.		委員	未定	建築教育委員会から
13.		委員	未定	建築教育委員会から
14.	6406141	委員	木俣 信行	人為的要因による震災の防止に向けた技術・社会に関する特別研究委員会
15.		委員	未定	

2017年8月3日

地球環境委員会

委員長 伊香賀 俊治 殿

適応都市検討小委員会

主査 渡辺 浩文

会員外委員委嘱について

下記2名を委員として委嘱いたしたくお願い申し上げます。

委員会名	適応都市検討小委員会 適応都市定義WG
氏 名 (所属・職名)	三木裕子 (yamane design directions(株)//東京都市大学)
委嘱理由	三木裕子氏は、東大まちづくり大学院にて、都市空間形成について学んだ後、現在都市計画コンサルにつとめ、空間形成について学術と実務の橋渡しをしている。同氏の知見を活用するため、委員委嘱をしたい。
氏 名 (所属・職名)	村松伸 (東京大学生産技術研究所・教授)
委嘱理由	村松伸氏は、建築史、特にアジアの建築と都市の歴史に造詣が深く、地球環境研究所においてメガシティについての研究を行い、書籍としてそれを取り纏めている。適応都市においても歴史的立場からご意見を伺いたい。
任 期	2017 年 8 月 ～ 2019 年 3 月